北海道議會時報

特集　第2回定例道議会

第 22 巻　第 7・8 号

昭　和　45　年　7・8　月

北　海　道　議　会　事　務　局

北海道議会時報第22巻第7・8号（昭和45年第2回定例道議会）

…… 第 7・8 号 目 次 ……

議 会 の 動 き

第2回定例道議会…… 1

本　　会　　議…… 3

決 議・意 見 書……17

議会運営委員会……20

常 任 委 員 会……23

特 別 委 員 会……34

総合開発調査特別委員会

石炭対策特別委員会

札幌オリンピック冬季大会特別委員会

北方領土対策特別委員会

予算特別委員会

請 願 ・ 陳 情…… 5

会　　合

全国都道府県議会議長会……43

都道府県議会議員共済会……44

東北新幹線建設期成同盟会……44

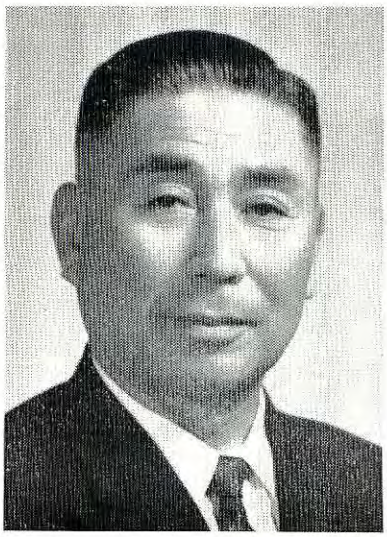
6・7月のメモ

図書目録追録　（昭和44年4月～45年3月）

表紙写真

―自治研修50年の
歴史を持つ研修所―

北海道自治研修所提供



議長　佐々木利雄

岩本政一議長の辞職許可に伴う選挙の結果、７月20日の本会議において佐々木利雄議員（自民）が当選した。

議長就任のあいさつ

ただいまの議長選挙におきまして、不肖、私が皆さま方の御推挙により、議長の重責をになうことになりました。

まことに身に余る光栄であり、深く感謝の意を表し、つつしんでお受けいたしたいと存じます。

顧みまして、私どもの任期も、はや３年有余を経過し、余すところわずかとなりましたが、御承知のように、本年は、第２期北海道総合開発計画の最終年次であるとともに、北海道第２世紀に向かい大きく飛躍しようとするための第３期北海道総合開発計画策定の重要な年次でもあるわけでございます。したがいまして、道政の前途には、これに連なる行政上の重要案件が山積いたしておるのでありまして、本議会に課せられた任務もきわめて重かつ大なるものがあることを痛感いたすものであります。

もとより私、非才の身ではございますが、御推挙たまわりました以上、残されました期間、誠心誠意、厳正公平に、議会運営に当たり、皆さま方の絶大なる御協力のもと、議会の効率化と権威の高揚につとめまして、道政の進展に寄与し、もつて、道民の負託にこたえ、先輩各位の業績をはずかしめないよう微力を尽くしてまいりたいと念願いたしておる次第でございます。

何とぞ、皆さま方の絶大なる御支援と御援助をたまわりますよう心からお願い申し上げまして、就任のごあいさつといたします。

（７月20日、本会議において）

山崎議員逝去

議員山崎藤作君（自民）は、病気のため４月２日午前２時20分急逝され、４月９日、別海村酪農会館において、別海村葬による告別式が執行された。

なお、６月30日、開会中の第２回定例道議会において、竹内議員（社会）から追悼演説が行なわれた。

追　悼　演　説

私は、山崎藤作君の御逝去に対しまして、つつしんで哀悼のことばを申し述べたいと存じます。

私どもの同僚といたしまして、３年有余にわたり、道政進展のため尽瘁せられました山崎藤作君には、昨年10月健康を害されて以来札幌医科大学附属病院に入院、加療中のところ、御家族の手厚い看護も、近代医学をもつてする治療もむなしく病にわかにあらたまり、４月２日午前２時20分癌悪液質のため、こつ然として長逝されました。

まことに痛恨、哀惜の念にたえません。

山崎藤作君は、性温厚篤実、清廉潔白にして、しかも情誼に厚く強固なる御意思の持ち主であり、まれにみる実行の人でありました。大正14年10月東京麻布獣医畜産学校を卒業され、以来、郷土別海村にあつて地元酪農業界の振興、発展につとめられ、このため推されて根室畜産組合副理事長、別海村農業会長の要職につかれたほか根室薪炭協同組合理事長等を歴任、地域産業の画期的発展に貢献されたのであります。従いまして地域住民の信望はきわめて厚く、昭和27年には別海村の村会議員に、更に昭和30年には別海村長に当選され、以来３期12年間の永きにわたり別海村長を勤められたのでありますが、この間、根室支庁管内町村会副会長、北海道町村会理事、北海道未開発特殊気象地帯農業確立振興促進期成会副会長、北海道開発審議会地方入植者選定委員などの要職を歴任され、その高邁な識見と卓絶せる理性をもつて産業の振興、教育の向上等本道地域開発の上にはもとより、根室管内未開発地域の発展に大いに貢献をされたのであります。

次いで、昭和42年、地域住民の絶大なる支持と信頼のもとに北海道議会議員に当選され、道会議員となられましてからは、農務委員、農地開拓委員、予算、決算、北方領土対策各特別委員等の要職につかれ、道政の進展と郷土産業文化の昂揚に真摯な努力と非凡の才能を振われましたことは、道民の記憶に生々しいところでありまして、私どもひとしく感銘いたしているところであります。

また、党人といたしましては、自由民主党にあつて、広報委員会副委員長、国鉄廃止路線対策本部副本部長、政務調査会委員などを歴任され、本道政界のためにもたゆみない努力を続けておられたのでありまして、このように、地方自治の発展と住民の福祉向上のために尽瘁されました業績はまことに偉大なまでに輝かしいものがあつたのであります。

いまや本道は第２世紀を迎え、第３期総合開発計画推進の重要なときを迎え、山崎藤作君の豊かな識見と強い実践力に期待するところが多かつたにも拘らずこつ然として逝かれました。

まことに残念であり、その逝去が惜しまれてなりません。長い闘病のため、本年に入り一度も君の温顔に接することができませんでしたが、本道のため、また、地域社会のために献身的な努力を続けられていただけに如何に残念であつたか同じく道政に参画する者としてその心情察するにあまりあります。

まことに痛惜きわみなくここにつつしんで山崎藤作君の生前の業績をたたえ、その遺徳をしのび、心から御冥福をお祈り申し上げ追悼のことばといたします。

議会の動き

第２回定例道議会

① 昭和45年第２回定例道議会は、６月30日招集され、同日開会、議長から山崎議員の逝去に伴う根室支庁所管区域北海道議会議員補欠選挙で当選の水沼議員(自民)を紹介、引き続き、補欠議員の議席指定、常任委員等の選任を行なつた後、同僚山崎議員(自民)の逝去を悼み、追悼演説、黙禱を行ない、ついで今期定例会の会期を７月20日まで21日間に決定の後、45年度補正予算をはじめ、これに関連する議案等28件が上程され、知事から提案説明を聴取、このあと前会より継続審査の直接請求にかかる議案第69号（私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例案）を問題とし、文教林務委員長の報告後、採決に入り、少数にてこれを否決、私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望決議および要望意見書を全会一致可決し、議案調査のため７月１日から４日まで４日間休会した。

② 休会明けの７月６日から代表質問、翌７日には、44年度企業会計決算（病院事業会計ほか６会計）ならびに登別町の市制施行案件が提出され、副知事から提案説明を聴取後、一般質問に入り、９日質問を終結して直ちに19人の委員からなる予算および企業会計決算両特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行ない、各委員会付託議案審査のため、７月10日から17日まで８日間休会した。

③ 代表質問および一般質問において論議の中心となつた問題は、第３期北海道総合開発計画、過疎問題、道公害防止条例の改正、と畜公害等公害問題、青函トンネル建設促進と労務者等受け入れの諸対策、予防接種禍、ベーチエツト、スモン病対策、医師充足、旧土人保護法存廃問題、中小企業対策、産炭地振興問題、米の生産調整、圃場整備、農業金融改善、農家負債整理、開拓営農振興の諸問題、石狩湾新港建設と新都市計画法施行の問題、北方墓参問題、保安林の管理、長沼ナイキ基地・余市魚雷艇基地建設等軍事基地問題、原子力発電所の建設と漁業調整問題、国立大学誘致、都市青少年、札幌オリンピツク施設あと利用対策、教職員服務通達、道立札幌南高紛争等教育の問題、45年度補正予算編成、本道財政特例措置、財政健全化問題、国勢調査と交付税減少対策、交通事故防止、国鉄合理化計画、北海道新幹線問題、農業開発公社運営等の諸問題が主に取り上げられた。

第２回定例道議会に知事から提出のあつた案件

議　　案

提出月日	番号	件　　名	議事経過
6.30	1	昭和45年度北海道一般会計補正予算（第３号）	7．22 原案可決
同	2	昭和45年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第１号）	同
同	3	昭和45年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第１号）	同
同	4	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	5	北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	6	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	7	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	8	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	同
同	9	北海道恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退隠料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同	10	北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例案	同
同	11	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	同
同	12	社団法人北海道肉用牛価格安定基金協会（仮称）に対する出資の件	同
同	13	茅部郡砂原村を砂原町とするの件	同
同	14	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	同
同	15	工事請負契約を変更する契約の締結に関する件	同
同	16	損害賠償の額の決定に関する件	同
7.7	17	幌別郡登別町を登別市とするの件	7．18 原案可決
同	18	工事請負契約の締結に関する件	7．22 原案可決

④　予算特別委員会は、7月9日に設置され、正、副委員長互選後、45年度補正予算等に対する各部所管の審議に入つたが、会期末の20日に審議を終えるに至らず、会期延長後の22日夕刻質疑を終結して直ちに意見の調整に入つたが、45年度一般会計補正予算について意見の一致をみるに至らず、社会党から、長沼ナイキ基地建設に関連する障害防止対策事業費等総額4,630万円におよぶ減額修正動議が提出され、採決の結果、少数にて否決し、知事提案の原案を可決して付託案件の審査を終了した。

⑤　再開日18日の本会議は、先議案件の登別町市制施行案件を全会一致可決、また20日には、18日付けをもつて提出の岩本議長の議長辞職の件を問題とし、異議なく辞職許可を決定の後、直ちに後任議長の選挙に入り、単記無記名による投票の結果、佐々木利雄議員(自民)が議長に当選、佐々木新議長から就任のあいさつがあり、引き続き、常任・特別委員の補欠選任ならびに今期定例会の会期を22日まで2日間延長した。

⑥　会期末の22日は、45年度補正予算等に対する予算特別委員長の報告後、社会党提出にかかる修正案を問題とし、趣旨弁明、討論後、採決に入り、少数にてこれを否決し、知事提案をいずれも原案どおり可決、引き続き、監査委員選任の人事案件が上程され、副知事から提案説明後これを即決した後、社会党から軍事基地撤去に関する決議案が提出され、趣旨弁明、討論を行ない、採決の結果、少数にてこれを否決、このあと44年度7企業会計決算を次の議会まで閉会中継続審査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件のすべてを議了、議長から閉会のあいさつがあつて、会期23日目の7月22日深更閉会した。

⑦　提出案件の処理状況は次のとおり。

提出者	提出件数	議決の状況							計
		原案可決	否決	同意議決	承認議決	閉会中継続審査	報告のみ		
知事	72	21	1	1	12	7	31		73
議員	9	7	2	—	—	—	—		9
合計	81	28	3	1	12	7	31		82

(注)

提出件数と議決の状況とが符合しないのは、閉会中継続審査案件が1件あつたためである。

同	19	工事請負契約の締結に関する件	同
同	20	船舶建造請負契約の締結に関する件	同
7.22	21	北海道監査委員選任につき同意を求める件	7．22 同意議決
同	22	特別職職員の退職手当の額を定める件	7．22 原案可決

報　　告

提出月日	番号	件　　名	議事経過
6.30	1	専決処分報告につき承認を求める件（昭和45年度北海道補正予算4月11日専決処分）	7．22 承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件（昭和45年度北海道補正予算5月11日専決処分）	同
同	3	専決処分報告につき承認を求める件（北海道税条例の一部を改正する条例4月17日専決処分）	同
同	4	専決処分報告につき承認を求める件（訴えの提起に関する件4月3日専決処分）	同
同	5	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件5月16日専決処分）	同
同	6	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件5月16日専決処分）	同
同	7	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件5月19日専決処分）	同
同	8	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件5月19日専決処分）	同
同	9	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件6月4日専決処分）	同
同	10	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件6月4日専決処分）	同
同	11	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件6月15日専決処分）	同
同	12	専決処分報告につき承認を求める件（船舶建造請負契約の締結に関する件6月1日専決処分）	同
同	13	昭和44年度北海道継続費繰越計算書報告の件	6．30 報告
同	14	昭和44年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	同
同	15	昭和44年度北海道事故繰越繰越計算書報告の件	同
同	16	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	同
同	17	財団法人北海道開発用地公社の経営状況に関する件	同
同	18	社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の経営状況に関する件	同

本　会　議

○6月30日　午後1時44分開議、岩本議長第2回定例会の開会を宣し、直ちに開議、議長から根室支庁所管区域北海道議会議員補欠選挙において当選した水沼徳一郎議員(自民)を紹介、ついで日程に入り、**日程第1補欠議員の議席指定の件**を議題とし、議長から議席を42番に指定、つぎに**日程第2会議録署名議員の指定**を行ない、諸般の報告の後、議長から同僚議員山崎藤作氏(自民)が去る4月2日病気のため逝去された旨を報告、ついで竹内議員(社会)から追悼演説の後、議長発議により山崎議員の逝去を悼み、弔意を表するため、全員起立の上、1分間の黙禱を行ない、つぎに議長から元道議会議員山田利忠氏（4月18日)、元道会議員前田善治氏（6月2日）の逝去について弔辞を贈り、哀悼の意を表した旨を報告、つぎに**日程第3会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を6月30日から7月20日まで21日間とすることに決定、つぎに**日程第4補欠議員の常任委員選任の件**を議題とし、水沼議員を農地開拓委員に選任することに決定、つぎに**日程第5北方領土対策特別委員の補欠選任の件**を議題とし、水沼議員を補欠選任することに決定、つぎに**日程第6議案第1号ないし第16号および報告第1号ないし第12号**を議題とし、知事から提案説明を聴取、ついで教育長から、紋別南、札幌北、標茶各道立高等学校の火災状況報告と遺憾の意の表明があり、つぎに**日程第7前会より継続審査の議案第69号**（私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例案）を議題とし、高田文教林務委員長(社会)から、委員会における審査の経過および結果（否決）について報告の後、原案について起立による採決の結果、起立少数（自民、公正ク、純正無反対）にて、委員長報告のとおりこれを否決、つぎに**日程第8決議案第1号**（私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望決議）および**日程第2意見案第1号**（私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望意見書）を一括議題とし、提出者の説明および委員会付託を省略の後、異議なく原案可決、つぎに議案調査のための休会についてはかり、7月1日から4日まで4日間休会（5日休日)、7月6日再開することに決定して、午後2時14分散会。

知事説明要旨

ただいま議題となりました昭和45年度補正予算案並びにその他の案件について、その大要を御説明申し上げます。

同	19	社団法人北海道私学振興基金協会の経営状況に関する件	同
同	20	社団法人北海道私立各種学校基金協会の経営状況に関する件	同
同	21	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件	同
同	22	専決処分報告の件（保健所設置条例等の一部を改正する条例3月27日専決処分）	同
同	23	専決処分報告の件（風俗営業等取締法施行条例の一部を改正する条例6月3日専決処分）	同
同	24	専決処分報告の件（工事請負契約締結議決の変更6月1日専決処分）	同
同	25	専決処分報告の件（工事請負契約締結議決の変更6月1日専決処分）	同
同	26	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定5月4日専決処分）	同
同	27	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定5月4日専決処分）	同
同	28	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定5月4日専決処分）	同
同	29	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定4月24日専決処分）	同
同	30	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定4月24日専決処分）	同
同	31	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定4月27日専決処分）	同
同	32	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定5月22日専決処分）	同
同	33	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月1日専決処分）	同
同	34	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月4日専決処分）	同
同	35	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月4日専決処分）	同
同	36	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月4日専決処分）	同
同	37	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月4日専決処分）	同
同	38	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月4日専決処分）	同
同	39	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月5日専決処分）	同
同	40	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月9日専決処分）	同
同	41	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月10日専決処分）	同
同	42	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月20日専決処分）	同

まず、議案第1号ないし議案第3号の補正予算案につきましては、当初予算においてすでに年間予算をたてまえとして措置いたしておりますので、災害復旧事業、国庫支出金の確定等に伴う経費並びに当面措置を要する経費について補正することといたした次第でありまして

その総額は

一般会計	33億3,800万円
特別会計	4,500万円
合計	33億8,300万円

となるのであります。

一般会計のうち、歳出のおもなものといたしましては、本年1月低気圧、3月中旬暴風雪並びに融雪等の災害により被害を受けた公共土木施設、漁業関係施設及び学校施設の災害復旧事業関係経費として

土木災害復旧費	15億7,600万円
港湾災害復旧費	6,700万円
校舎火災復旧費	4,600万円
校舎等災害復旧費	2,900万円
共同海産干場造成事業費	2,700万円
共同利用小型漁船災害復旧事業費	1,100万円
養殖施設災害復旧事業費	600万円

国庫支出金の確定等に伴う経費として

道路改良費	2億4,000万円
道路舗装等事業費	1億7,500万円
障害防止対策事業費	4,600万円
街路事業調査費	1,200万円
委託統計調査費	1億1,300万円
道営かんがい排水事業費	6,800万円
道営開拓地農道補修事業費	2,300万円
道営農道等整備事業費	2,100万円
交通取締器材整備費	4,100万円
漁場改良造成事業費	3,400万円
中小企業振興育成費	1,200万円

のほか、米の生産調整対策を推進するため

米生産調整特別対策事業費	1億8,300万円
米生産調整奨励事業推進費	3,100万円

をまた、肉用牛の安定生産を図るため、価格安定基金を設けることとし

肉用牛価格安定事業費	1,600万円

をその他当面措置を要する経費として本年3月ないし4月、北方海域における異常気象等のため多発した海難事故に係る乗組員共助事業の円滑な運営を図るため

漁船乗組員災害共助事業資金貸付金	8,000万円

札幌オリンピック冬季大会恵庭岳競技場に関連する道道の整備を図るため

オリンピック関連道路整備費	3億4,000万円

を計上いたしましたほか

日雇労働者就職促進資金貸付金	6,400万円

同	43	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定6月20日専決処分）	同
7.7	44	昭和44年度北海道病院事業会計決算に関する件	7.22閉会中継続審査
同	45	昭和44年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同
同	46	昭和44年度北海道電気事業会計決算に関する件	同
同	47	昭和44年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同
同	48	昭和44年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同
同	49	昭和44年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同
同	50	昭和44年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同

前議会から継続審査中の案件

議案

提出月日	番号	件名	議事経過
45.2.27	69	私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例案（45.3.31閉会中継続審査）	6.30否決

議員から提出のあつた案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議事経過
6.30	1	私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望決議	高田治郎君外11人	6.30原案可決
7.22	2	軍事基地撤去に関する決議	池島信吉君外36人	7.22否決

日本海地域沿岸漁業振興対策費　2,800万円
宅地造成指導費　1,000万円
を計上いたしました。

これらに見合う歳入のおもなものといたしましては

国庫支出金	17億4,900万円
繰越金	8億3,300万円
道債	3億5,500万円
諸収入	1億9,600万円
繰入金	1億8,300万円

を計上いたした次第であります。

また、札幌医科大学附属病院特別会計におきましては、当面病院管理に必要な経費として　2,000万円　を地方競馬特別会計におきましては、地方財政法の改正により、公営競技納付金制度が設けられたことに伴う納付金として　2,400万円　を計上いたしました。

次に、議案第4号北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案は、道路交通法の改正により、交通巡視員を置くことに伴い警察官以外の職員を増員しようとするものであり

議案第12号社団法人肉用牛価格安定基金協会（仮称）に対する出資の件は、肉用牛生産農家の経営の安定を図るため、社団法人肉用牛価格安定基金協会（仮称）に対し、出資しようとするものであり

議案第13号茅部郡砂原村を砂原町とするの件は、茅部郡砂原村からの申請に基づき、地方自治法第8条第3項の規定により議決を得ようとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

文教林務委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査中の議案第69号私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例案につきまして、その審査経過並びに結果を御報告申し上げます。

本条例案は、道内の私立高等学校に在籍する生徒の父母に対し、学校長を通じて、毎月2,000円の教育費を補助しようとする趣旨のものであり、道内における有権者35万7,897人の連署をもつて、その代表者から地方自治法第74条第1項の規定に基づき、条例制定の請求がなされたものであります。知事はこれを受理し、同法同条第3項の規定により、本年2月27日、大要次に申し上げますような意見、即ち「教育費負担の軽減は、それぞれ私立学校の特色に応じて、学校経営全体のなかで進めていくべきであり、また、一律に直接父母に対し、補助金を交付することは、いわゆる家計費補助的色彩が強く、公的補助金としては、

意　見　案

提出月日	番号	件名	提出者	議事経過
6.30	1	私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望意見書	高田　治郎君外11人	6.30原案可決
7.22	2	献血に関する基本法の制定に関する要望意見書	新谷　市造君外11人	7.22原案可決
同	3	開拓行政の一般農政移行対策に関する要望意見書	道下　美作君外8人	同
同	4	産業教育手当の改善に関する要望意見書	高田　治郎君外11人	同
同	5	民有林造林事業の振興に関する要望意見書	高田　治郎君外11人	同
同	6	青函トンネル並びに北海道新幹線鉄道建設の早期実現促進に関する要望意見書	天谷　平信君外16人	同

動　議

提出月日	件名	提出者	議事経過
7.22	昭和45年度北海道一般会計補正予算修正案	影山　豊君外36人	7.22否決

請　願・陳　情

① 第2回定例道議会において各常任委員会および特別委員会に付託された請願・陳情は、つぎのとおりである。

請　願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査結果
325	老人福祉施設（特別養護老人ホーム）新設の件	札幌市婦人福祉推進協会会長　竹村　マヤ	厚生	継続審査
326	道立北見療養所の医師定数確保の件	道立北見療養所療友会会長　西島　豊志	同	同
327	北海道街路樹対策の件	札幌周辺自然保護緑化懇話会会長　今田　敬一	建設	同
328	札幌駅前シンボルロード建設の件	同	同	同
329	開拓者負債整理対策の件	有珠郡大滝村開拓農業協同組合組合長　小曽川才松	農地開拓	同
330	道道赤平砂川線歌志内隧道改良の件	歌志内市長　加藤　正雄	建設	同

適当でないと考える。」旨の意見をつけて議会に付議し、同日、直ちに本委員会に付託されたものであります。委員会といたしましては、3月5日委員会を開き、理事者から、本件に関する説明を聴取するとともに、審査日程の日途を決定し、爾来、6月25日までのあいだ、14日間にわたり委員会を開催したのでありますが、この間、議案の重要性にかんがみ、質疑は勿論、30項目にわたる資料要求、他府県における私学振興対策の調査、道内私立高校の経営状況等に関する調査、請求代表者からの陳情聴取、更には、有識者から意見を聴取する等、手段をつくし、慎重に審査を行なつた次第であります。

以下質疑を通じて論議の対象となりましたおもなる事項を申し上げますと、

憲法及び教育基本法に規定する「能力に応じた教育」、「機会均等」の解釈、将来の高校進学率の見通し、高校間口増に対する将来展望、公・私立高校設置割合の地域差が教育の機会均等及び父母負担に及ぼす影響、私学における父母負担軽減に対する見解、公・私立高校間における授業料の格差是正に対する考え方、直接請求の意義に対する見解、直接請求運動に対する妨害行為の有無、条例案提案に際し、公的補助金として不適当と判断した根拠、私学に対する道費補助金の算定基礎及び配分に当たつての諸問題、私立高校への入学理由、道立高校授業料の妥当性、高校の学校差及び生徒の能力差の有無、総体的視野に立つた私学振興助成の必要性、私学振興と父母負担軽減について、国に対する要望の必要性、公・私立高校間における奨学金受給生徒数不均衡の理由、道独自の奨学金制度創設についての考え方、一律補助の妥当性、行政実例との関連における直接・間接補助の考え方、平等の原則と現行補助制度の考え方、私立高校管理運営費助成措置による授業料値上げ抑制の効果、学校債発行問題に対する見解と措置、助成金と道監査との関係、今後における父母負担軽減の考え方などについて、活発な論議がかわされた次第であります。

しかして、質疑終結後、各派代表者間におきまして、意見の調整をはかつた次第でありますが、ついに意見の一致を見るに至らず、6月25日の委員会におきまして、採決の結果、議案第69号は否決と決定した次第であります。

なお、議案審査の経緯等にかんがみ、本委員会所属議員全員をもつて、私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関し意見案並びに決議案を提出すべきであるとの意見が出され、協議の結果、全会一致提出することに決定した次第であります。この間、審査はきわめて長期間にわたつたのでありますが、委員各位には終結慎重、かつ、きわめて御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対して衷心より敬意を表する次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

331	国道定期バス路線の変更運行の件	紋別市長 菅原　啓	総　務	同
332	北海道動物検疫所設置の件	勇払郡早来町 吉田　善哉	農　務	同
333	スモン病対策の件	全国スモンの会北海道支部長 数田　昭明	厚　生	同
334	夏期手当制度化の件	全生連北海道本部代表 館本　一豊	同	同
335	老人医療の無料化及び敬老金制度化の件	同	同	同
336	生活保護基準及び勤労控除引き上げの件	同	同	同
337	北海道柔道専門学校鍼灸科新設反対の件	晴眼者のあんまはりきゅう師養成施設設置反対連絡協議会代表、北海道鍼灸摘師会連合会会長 中沢　満	同	同
338	「国が行なう民有林野の分収造林に関する特別措置法」成立促進の件	全林野北海道評議会議長 中川　晋市	文教林務	同
339	道立江差病院を入院助産病院に指定の件	新日本婦人の会江差支部 酒谷美緒子	厚　生	同
340	白樺団地内道路の舗装実施の件	札幌市白石本通17丁目南1001 町屋喜美子外2人	建　設	同
341	開拓行政の一般農政移行に伴う諸対策実施促進の件	北海道開拓者連盟委員長 田中　忠義	農地開拓	採択
342	高齢失業者等就労事業実施の件	全日自労北海道地方本部執行委員長 内匠　政司	商工労働	継続審査
343	羅臼町道羅臼、相泊線を道道に認定の件	羅臼町長 佐藤　一	建　設	同
344	日米安全保障条約廃棄の件	安保破棄諸要求貫徹北海道実行委員会 村田　英二	総　務	同

陳　　情

文書番号	件　　名	陳情者	付託委員会	審査の結果
164	厚田浜益線（仮称）を道道に認定の件	厚田村長 酒井　寛道	建　設	継続審査
165	勤評特昇反対の件	北海道教職員組合網走支部東藻琴支会山園小中学校分会 小川　三郎	文教林務	同

○7月6日　午前11時55分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第16号および報告第1号ないし第12号を議題とし、代表質問に入り、

影山議員(社会)から、①第3期北海道総合開発計画に関する諸問題に関し、さきに自民党行政調査会が総合開発庁構想を打ち出し、道開発庁の廃止を決めているが、知事の考え方および道開発審議会の答申した計画と道意見案との相違点の明示、米および石炭の生産目標が減少している理由、本道の財政特例措置の見通しと取り扱いに対する所信、政府投資にかかる産業基盤整備投資の減少の理由および政府投資の中に調整費包含の有無、道、市町村費の包含と負担額ならびに負担の可能性、民間投資の内訳と要財政投融資額、広域生活圏の形成に関し、各省圏域構想との関連と計画作成の考え方ならびに計画の認知者、過疎問題に関し、過疎対策緊急措置法の対象外にある市町村に対する対策と地場産業の振興に対する見解、過疎対策事業債の充足と事業促進の見通しならびに道の措置、過疎対策を総合的かつ抜本的に推進するため、北海道過疎対策条例または規則の制定に対する所見、農業問題に関し、本道農業の未来像を酪農中心に改定して国に要求し、実現を働きかけることの見解、離農者に対する農地の買い上げ措置および負債整理の促進を図ることの見解、土地利用計画の策定に対する見解、本道の米生産調整は目標の3倍に及んでいるが、これが本道農業の将来に及ぼす影響と稲作転換に対する重厚対策の明示、②公害対策に関し、公害の激増から企業の社会的責任が問題となつているが、道公害防止条例を地域住民の立場から再検討し改正することの所見、自動車の排気ガスによる鉛公害防止対策と対処方針、金属鉱山の廃液処理に対する見解、③旭川営林局管内南富良町幾寅地区における無許可工事に対する見解と今後の保安林管理に対する方針、函館営林局管内においても同様の無届け工事が行なわれているが、知事の違反事実の関知と工事の中止命令を出すことの見解、④軍事基地問題に関し、長沼ナイキ基地、余市魚雷艇基地の建設等、本道における軍事基地施設の拡大が進められようとしているが、絶対反対の姿勢を示すことの所見、長沼の代替工事の中止に対する見解および代替工事付近から遺跡が発見されたが、文化財保護のため工事中止を国に対し申し入れることの見解、余市魚雷艇基地の建設に対する関係漁民の不安除去と建設反対の姿勢に対する所信、⑤北方墓参問題に関し、社会党道本部、全道労協関係者が樺太、千島などの北方墓参についてソ連側と取り決めたことに対し、知事の記者会見における発言は不穏当と考えるが発言の真意の明示等について質問、議長から、知事より病気のため登壇困難につき、自席で着席の上答弁したい旨の申し出があり、これを許可する旨をのべ、知事（自席で着席の上答弁）から答弁、議事進行の都合により午後1時

166	道道札幌沼田線東苗穂踏切に人道橋または地下歩道設置の件	札幌市議会議長 松宮　利市	建　設	同
167	札幌市道米里線及び菊水横7号線一部を道道に認定の件	同	同	同

② 継続審査中のもの。

請　　願

文書番号	件　　名	付託委員会	審査の結果
310	交通信号機設置の件	総　務	採　択
312	月寒東2条線月寒東1条8丁目南消防署前交差点に交通信号機設置の件	同	同
51	生活保護世帯の緊急援護の件	厚　生	取り下げ
157	生活困窮者に対する越年援護の件	同	同
237	老人、障害者（児）、子どもの医療費を無料にする件	同	同
238	老令者、障害者に対する年金条例化の件	同	同
264	老人住宅対策の件	同	採　択
319	在日朝鮮人の帰国事業再開の件	同	議決不要
316	旭川市を商業近代化地域に指定の件	商工労働	採　択
163	農林省十勝種畜牧場用地活用の件	農　務	取り下げ
267	札幌競馬場駐車場設置反対の件	同	同
292	新都市計画法施行に伴う農業、農業者対策の件	同	同
252	道道京極倶和安線の路面改良及び冬季除雪実施の件	建　設	採　択
282	道道当別浜益線の悪路解消の件	同	同
294	札幌市厚別山本、川下地区を市街化地域に指定の件	同	同
313	道道琴似停車場、新琴似線新琴似一新川通り間に歩道設置の件	同	同
322	支笏湖周辺道路なだれ対策の件	同	同
248	北海道林業試験場道北分場設置の件	文教林務	同
290	北海道釧路高等学校間口削減反対の件	同	議決不要

55分休憩、午後3時13分再開、影山議員から再質問2回、知事から答弁、あらかじめ会議時間を延長、つぎに

小川議員(自民)から、①第3期北海道総合開発計画に関し、計画案の内容に対する知事の所信、閣議決定後、3期計画の内容を道民に周知徹底させる方策、明年度開発予算の要望に対する見解、青函トンネルの建設促進に関し、工事労務者の受け入れ、資材の輸送および泥の処理に対する対処方策ならびに本道側出口の変更による福島町への影響と対策、トンネル完成時までにおける貨物輸送の増大に対処するため補助航路の開発とフエリー増強対策の明示、公害対策に対する道の基本的方向、②農業問題に関し、大規模農業経営のプログラム、圃場の大型化と品種の改良に対する見解、③北方海域における未利用水産資源の拡大に関し、これが積極的推進と水産加工業経営の近代化と組織化に対する所見、④エネルギー問題に関し、石油、天然ガスの開発、調査の現況と将来の見通し、原子力発電所建設をめぐる地元漁民との調整と道が積極的に介入、指導し、円満に解決することの所見、原料炭の需要増大に伴う積極的な開発と一般炭の活用対策、産炭地域振興臨時措置法延長の必要性、⑤中小企業問題に関し、生産性の向上と過疎地域における強力な行政指導ならびに経営指導員の強化に対する見解、金融機関の店舗をもたない地域に対する円滑化を図るため、信用保証協会の巡回指導等に対する対処策の明示、⑥教育問題に関し、道内に国立大学を誘致するため、早急に道独自で適地調査を行ない強力に国に要請することの所見、農業青少年の育成に関し、市町村立定時制農業高校の再配置と道立移管を行なう等総合的に再検討することの必要性等について質問、知事、教育長から答弁があつて、午後5時56分延会。

○7月7日　午前10時52分開議、諸般の報告の後、**日程第1議案第17号ないし第20号および報告第44号ないし第50号を議題とし、副知事（三枝）から提案説明を聴取、つぎに日程第1の議事にあわせ日程第2議案第1号ないし第16号および報告第1号ないし第12号を一括議題とし、質疑および一般質問に入り、**

宇野議員(自民)から、都市青少年対策とオリンピック施設のあと利用問題に関し、オリンピック競技施設のあと利用の望ましい管理方式および国に対する要望の考え方、冬季以外の利用方法に対する見解、恵庭岳滑降競技施設の撤去および観光資源として復元することの是非等について質問、副知事（三枝）から答弁、つぎに

合坪議員(社会)から、①予防接種禍と対策に関し、今後の実施方法、種痘接種ワクチンの安全性の確認、一部の市町村は安全性が確認されるまでは接種を中止するといつているが、これに対する道の考え方と対策、種痘接種年齢の変更、開業医による接種に対する所見および後

291	芦別市内道立高等学校間口削減反対の件	同	同
298	北海道釧路工業高等学校の間口削減、学科統廃合反対の件	同	同
299	北海道標茶高等学校の学科統廃合反対の件	同	同
300	北海道弟子屈高等学校の学科統廃合反対の件	同	同
197	産炭地鉄道の存続の件	石炭対策特	採　択
279	炭鉱閉山に伴う赤平市茂尻地区振興対策の件	同	同
64	札幌オリンピック冬季大会協賛宝くじ発行の件	札幌オリンピック冬季大会特	議決不要

陳　　情

文書番号表	件　　名	付託委員会	審査の結果
10	旧旭川警察署跡地払下げの件（外1件）	総　務	取り下げ
160	砂原村に町制施行の件	同	採　択
161	登別町を登別市とすることについての件	同	同
158	献血制度の抜本的改善方要請の件	厚　生	同
149	札幌市菊水西町2丁目交差点に横断歩道橋設置の件	建　設	同
67	私立旭川医科大学建設に対する支援の件	文教林務	取り下げ

③　さらに継続審査されるもの。

請　　願

文書番号表	件　　名	付託委員会
27	釧路市に国立医科大学誘致促進の件	総　務
38	自衛隊適格者名簿の作成に反対の件	同
57	上肢障害者の自動車免許条件の制約廃止の件	同
67	国立大学（国立学校）授業料値上げ反対の件	同
73	在宅投票制度復活要求の件	同

遺症に対する責任の所在、②ベーチエツト病対策に関し、本症患者の実態把握と原因の究明ならびに治療対策の確立、③スモン病対策に関し、道独自の研究機関の設置および委託研究を行なう等、原因の究明に対する所見等について質問、副知事（三枝）、衛生部長から答弁、合坪議員から再質問、衛生部長から答弁、合坪議員から要望があり、議事進行の都合により、午前11時51分休憩、午後1時25分再開、つぎに

山元議員(自民)から、石狩湾新港建設問題に関し、新規港湾の管理形態に対する見解、第4次港湾整備計画との関係および背後用地の取得対策、貨物量の増大に伴う新幹線道路建設の必要性、小樽港の整備に対する所信、道自然保護審議会が港湾建設予定地の変更を取り沙汰しているが、これに対する受けとめ方等について質問、副知事（三枝）から答弁、つぎに

青木議員(社会)から、①45年度補正予算の編成方針に関し、健全財政主張の真意と考え方の明示、②国勢調査の実施と市町村財政に関し、人口減少に伴う地方交付税交付額の減額に対する市町村財政への影響と財政の確立に対する所見、③医師充足対策に関し、国立医科大学の道内設置についての基本的施策と推進状況および設置場所の適地調査実施に対する考え方、④国鉄合理化計画に対する道の基本的態度と知事談話の真意、⑤公社の設立および運用計画に関し、酪農開発事業団への出捐の不明確と資産評価の遅延している理由、出捐申し込みの実情と今後の対処方策、出捐金と寄付金の性格および相違、既墾地の売り渡しおよび買い入れ措置対策、農業開発公社の事業決算赤字の明確化および公社の根本理念ならびに運用計画の明確化、⑥災害復旧事業の執行体制に関し、窓口の一元化と災害対策本部を常時設置しておくことの所見、急傾斜地等道内における崩かい危険カ所の実態と危険地区の追加指定ならびに事業実施の見通し、⑦中小企業対策に関し、中小企業殊に木工業の倒産防止施策の明示および関連企業倒産の防止ならびに労働者に対する道の救済策等について質問、副知事（三枝）、農務部長から答弁、青木議員から再質問2回、副知事（三枝、横田）から答弁、会議規則第57条但し書きの規定により、青木議員から発言、副知事（三枝）から答弁があつて、午後3時10分延会。

知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第17号幌別郡登別町を登別市とするの件は、幌別郡登別町からの申請に基づき、地方自治法第8条第3項の規定により議決を得ようとするものであり

74	旭川市に国立大学設置の件	同
90	国鉄札幌電修場廃止反対の件	同
100	千歳、長沼へのミサイル、ナイキハーキュリーズ基地設置の件	同
101	千歳、長沼へのミサイル基地設置反対決議の件	同
140	所得税法及び地方税法等の改正の件	同
168	駐車許可適用範囲の拡大の件	同
169	盲人等のための交通安全施設充実の件	同
178	個人事業税の大幅減税の件	同
189	国税不服審判所新設反対の件	同
212	鉱山バス路線の存続等の件	同
213	僻地における高等学校の通学バス自主運行許可の件	同
230	過疎対策事業推進の件	同

259	交通信号機設置に関する件	同
285	中央バスの運行本数復元に関する件	同
286	交通信号機及び一時停止標識設置の件	同
287	札幌市北18条西7丁目（斜の通り）に横断歩道標識設置の件	同
309	北海道議会議員の選挙公報発行の件	同
311	交通信号機設置に関する件	同
320	中小商工業者及び労働者に対する国税及び地方税の軽減の件	同
321	個人事業税の課税軽減の件	同
31	理容営業施設の適正配置の基準設定に関する件（外1件）	厚生
86	医療保険制度の抜本改悪反対と日雇健康保険の抜本的改善の件	同
206	医療保険抜本改悪に反対の件	同
207	結核予防法による長期入院患者に見舞金支給の件	同

議案第18号ないし議案第20号の工事請負契約の締結に関する件ほか2件につきましては、空知支庁庁舎の改築に係る工事請負契約等について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議決を得ようとするものであります。

次に、報告第44号ないし報告第50号の昭和44年度北海道病院事業会計決算に関する件ほか6件につきましては、各会計の決算が確定いたしましたので、地方公営企業法第30条第4項の規定により議会の認定を得ようとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○7月8日　午後零時5分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第20号および報告第1号ないし第12号、第44号ないし第50号を議題とし、質疑および一般質問を続行、

大久保議員(自民)から、①中小企業対策に関し、大企業と中小企業との分野の調整に対する所信、中小企業金融の強化と対策、中小企業高度化資金制度の内容と制度欠かんの是正ならびに道の前向きの対策の明示、小規模事業者の税負担軽減対策および中小企業労働対策の充実に対する所信、②流通近代化問題に関し、卸小売業の近代化に対する基本的な考え方および流通行政の一元化と中小企業関係者を教育するため、常設研修機関の設置に対する見解ならびに企業合同による優遇措置に対する知事の決意、③交通事故防止対策に関し、都心部における現行スピード制限および交通量の少ない地域における現行走行制限の是非と変更ならびに道路事情、天候に応じ幅をもたせることに対する所見、高速道路の開通による全運転者への再教育と交通事故の取り締り地帯の再検討に対する見解、無免許運転防止のため車の前面に免許証を入れる装置の取り付けと悪質運転者に対するタコメーター取り付け義務の検討ならびに公営駐車場の設置および民営駐車場設置奨励に対する所信等について質問、副知事(三枝)、道警察本部長から答弁、議事進行の都合により、午後零時48分休憩、午後2時16分再開、つぎに

高橋(俊)議員(社会)から、石炭および産炭地対策に関し、炭鉱閉山防止実現の方策と見解、第3期道総合開発計画における2,100万トン生産維持体制確保の見通しおよび道開発庁が2,000万トンに修正した理由、電力用炭炭価の値上げに対する北電との交渉開始方、産炭地振興について女性を主力とする企業の誘致に対する所信および中型企業の誘致に対する努力、閉山に伴う中小商工業者に対する道の救済策と金融措置ならびに北広島団地に優先入居させる等の諸対策について質問、副知事(三枝)から答弁、高橋(俊)議員から再質問2回、副知事(三枝)から答弁、つぎに

新村議員(社会)から、①農業金融制度のあり方に関

219	黒松内川右岸地域の飲料水対策の件	同
265	老人医療対策の件	同
266	老人年金対策の件	同
269	と畜場及びその関連工場移転の件	同
296	長期入院患者に対する生活保障金(見舞金)支給の件	同
301	原爆被爆者の医療等救援措置の件	同
28	中小零細工業者に対する融資対策の件	商工労働
82	失対労働者に交通費支給の件	同
83	失対労働者に夏期、年末手当及び期末手当支給の件	同
84	失対労働者に石炭手当支給の件	同
85	失対労働者に作業衣をはじめとする労需物資支給の件	同
211	道立職業訓練所に鉱山坑内作業員養成科目設置の件	同

260	老人の労働諸条件改善の件	同
45	牛乳の受渡し場所、格付検査及び集送乳合理化長期配乳計画の件	農務
134	大規模牧野の施設改善並びに事故牛に対する損害補償の件	同
283	北海道立総合園芸試験場設置の件	同
303	農業関係制度資金返済延期の件	同
304	農協所有クーラーステーションの認定の件	同
323	融雪促進対策に関する件	同
324	豪雪災緊急対策に関する件	同
6	政和大牛別線を道道に認定の件	建設
14	下水道単独事業に対する道費補助実現の件	同
15	終末処理施設事業費に対する道費補助実現の件	同
22	メナシベツ川改修工事施行の件	同

し、現行金融制度の改善を中央に要請する意思、画期的な資金制度を作るという内容の明示、②農家負債整理対策に関し、固定化負債整理の特別対策を講ずる意思と理解度、③45年度産アスパラガスの集出荷措置にかかる道の行政指導に関し、標準暫定価格決定に当たつての指導内容および委託加工方式をとるよう行政指導することの所見、違約補償金の積み立て措置の独禁法牴触の懸念性と指導をした道の責任ならびに本問題に対する道の行政指導の理念等について質問、副知事（三枝）、農務部長から答弁、新村議員から再質問２回、副知事（三枝、横田）から答弁、会議規則第57条但し書きの規定により新村議員（自席）から発言があり、つぎに

渡部（勇）議員（社会）から、①北海道旧土人保護法の存廃問題に関し、存廃に対する道の考え方および旧土人の名称廃止に対する道の具体的運動方針と差別感の払拭ならびに社会的地位向上に対する見解、現在および将来の国、道の行政措置の明示、②更別村国営開拓パイロット事業に関し、新規入植者の僅少と耕作放棄、離脱等惨たんたる現状にあるが、計画の失敗の現状認識と現状打開のため適切な措置を道開発局に申し入れる意思の有無および土地外の者の土地の買い占め阻止ならびに残存農家の経営規模拡大に対する対処方策と適切な営農指導対策、③札幌市におけると畜公害に関し、月寒と畜場は老朽化のまま家畜を処理しているため付近住民が被害を蒙つている実情にあるが、悪臭、汚濁汚水の処理の不徹底と監督責任に対する見解、今日までこのような現状に放置していた理由、札幌市に対し改善命令を行なう意思および飲料水の汚染調査ならびにどぶ池の早期改善措置に対する見解、④６月16日付け教職員の服務通達に関し、プレート、リボン着用規制の考え方と通達を撤回する意思の有無、勤務の支障にならないと考えるが教育長の見解、表現の自由の侵犯と労働慣行を尊重し組合と話し合う考え方等について質問、あらかじめ会議時間を延長、副知事（三枝）、農地開拓部長、教育長から答弁、渡部議員から再質問、副知事（三枝）から答弁があつて、午後５時15分延会。

○７月９日　午前10時59分開議、諸般の報告の後、日程第１議案第１号ないし第20号、報告第１号ないし第12号および第44号ないし第50号を議題とし、質疑および一般質問を続行、

川合議員（社会）から、原子力発電所建設にかかる諸問題に関し、放射能等による汚染、障害に対する関係住民の不安解消に対する対処方針および安全性の確保に対する所見、北電と地元関係町村との間で取りかわされた覚え書きの漁業補償にかかわる道の指導内容と見解、漁業に及ぼす被害の明確化と北電の独善的な態度を改めさせる必要性、余市魚雷艇基地とともに攻げきの目標となる

23	宗谷本線メナシベツ川の鉄橋拡幅の件	同
46	留寿都、真狩村内三ノ原豊浦線を道道に認定の件	同
48	倶知安町道西６号南線を道道に認定の件	同
132	札幌市琴似八軒地区陸橋架設反対の件	同
136	上磯、大野、七飯町３町連絡道路を道道に認定の件	同
177	道道倶知安、ニセコ線除雪実現の件	同
220	黒松内川右岸地域の飲料水断水対策の件	同
227	札幌市南22条（柏中学前）歩道橋設置早期実現の件	同
231	芽室町道２線道路を道道に認定の件	同
234	道道西野白石線拡幅の件	同
253	網走市道北浜明生線及び東藻琴村道上丸万線を道道に認定の件	同
256	網走市道浦士別18線を道道に認定の件	同
273	陸別町道陸別市街線みどり橋架換の件	同
274	豊平川幹線道路工事の設計変更の件	同
276	壮瞥町字壮瞥温泉から虻田町字洞爺湖温泉に通ずる道路の新設の件	同
277	道道昭和新山線の延長の件	同
281	支笏湖周辺道路の開削の件	同
288	室蘭札幌間（美笛経由）道路の建設促進の件	同
306	主要道道倶知安喜茂別線（開発道路）改良工事に伴う旧道の移管の件	同
307	喜茂別町道鈴川大滝線を道道に認定の件	同
308	道道乙忠部中頓別線の一部路線変更の件	同
176	造田に対する非補助融資の件	農地開拓
218	根釧パイロットファーム（開拓）負債整理対策実施の件	同
261	開拓者の財産保全の件	同

ことに鑑み、軍事基地設置阻止態度を示す考え方、道公害防止条例を改正し、監視体制および安全性確保を図ることの所信等について質問、副知事（三枝）から答弁、川合議員から再質問、副知事（三枝）から答弁、川合議員から意見があり、つぎに

杉本(省)議員(社会)から、①北海道新幹線と国鉄赤字線問題に関し、新幹線建設よりも在来線の電化、複線化を先行することの見解と一環した運輸計画をもつことの所信ならびに総合的交通政策の明示、新線建設の実効が上つていない理由、ローカル線、小駅の廃止、無人化、貨物駅の集約化等に関する道の国鉄への具体的な働きかけと今日までの話し合いの内容、②第３期計画において北広島団地から都心部への交通を、地下鉄で乗り入れることの考え方および過疎地域におけるバス路線の確保と赤字路線の実態に即応した助成方法に対する見解、③石狩湾新港建設後における日本海側港湾の整備に対する考え方等について質問、副知事（三枝）から答弁、杉本議員から要望があり、議事進行の都合により、午後零時２分休憩、午後１時36分再開、つぎに

原議員(社会)から、道立札幌南高校の紛争問題に関し、紛争の惹起した背景と責任に対する見解、今後の道教委の指導のあり方と教育的配慮の必要性、道ＰＴＡ連等における教育長の発言の真意ならびに長期休校措置をとつた理由と適否に対する所見等について質問、教育長から答弁、原議員から再質問２回、教育長から答弁、つぎに

高橋(鉱)議員(公明)から、①新都市計画法の施行に伴う市街化区域等の設定に関し、都市排水路による農業用水への被害に対する見解、市内小河川を下水道に切りかえる等下水道整備対策および市街化区域の設定に当たつての農業側との調整ならびに都市排水処理計画に対する見解、②開拓行政に関し、大滝村清原地区において入植者全戸が離農を余儀なくされているが、開拓農家負債整理に対する対策と３期計画による弱小農家へのしわ寄せのあらわれならびに今後の措置対策、③公害対策に関し、道公害防止条例改正の再考方と公害防止体制確立のための具体的整備強化策ならびに石狩、渡島、十勝、胆振の各支庁に公害専掌係の設置に対する所見、市町村に対する強力な行政指導と産業公害事前調査結果の公表ならびに公害未然防止の具体策等について質問、副知事（三枝）から答弁、高橋議員から再質問、副知事（三枝）から答弁、つぎに

木南議員(共産)から、①公害問題に関し、公害の定義の明確化と道内における公害発生状況のは握内容、公害防止対策に住民ぐるみの運動を折り込むことの考え方、②教育問題に関し、６月16日付け教職員の服務通達および６月17日付け内簡において隣接学校との情報交換、指導的活動家の注意をかん起しているが、動向調査の違法

10	北洋はえなわ刺網漁業着業船の増枠分の漁場を在根室国後島引揚者に解放の件	水産
18	北洋たらはいさし漁業許可要望の件	同
152	道立釧路水産試験場加工指導部門の強化拡充の件	同
305	津軽海域小型さけます流し網漁業の制限屯数に関する件	同
66	教育系学生の就職希望者完全就職の件	文教林務
116	北海道帯広工業高等学校に電気科設置の件	同
149	北海道静内高等学校農業課程を独立校として設置の件	同
155	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律改正の件	同
214	僻地における道立高等学校の通学バス運行の件	同
247	北海道名寄農業高等学校を独立設置の件	同
249	北海道自然歩道計画案の早期実現の件	同
263	学校給食の米食化の件	同
270	北海道帯広三条高等学校校舎移転改築早期実施の件	同
289	北海道八雲高等学校校舎改築促進の件	同
243	室蘭、本州間国鉄航路開設の件	総合開発調査特
245	青函航路増強の件	同
280	青函トンネル北海道側坑口及び輸送関連施設等配置計画の件	同
196	産業地域の中小商工業者に対する特別金融制度確立等の件	石炭対策特

陳情

文書番号	件名	付託委員会
1	浜益村と増毛町との境界変更の件	総務
35	大滝村の寒冷地手当支給地域区分の指定変更の件	同
100	滝川市に空知支庁税務出張所設置の件	同
148	札幌市南９条西13丁目及び豊平７条13丁目に交通信号機設置の件	同

性とこれによる教育効果への期待に対する見解等について質問、副知事（三枝）、教育長から答弁、木南議員から再質問、副知事（三枝）から答弁があつて、通告の質疑および質問を終結、ついで塚本議員（社会）から、日程第1のうち予算および企業会計決算に関連する議案第1号ないし第3号、第12号および報告第1号、第2号、第44号ないし第50号については、なお慎重審査の必要があると認められるので、本議会にそれぞれ19人からなる委員をもつて構成する予算特別委員会および企業会計決算特別委員会を設置の上、これらの案件を付託されたいとの動議を提出、賛成あつて動議成立、これをはかつて異議なくそのことに決定、直ちに、つぎの委員を議長指名により選任し、議案第1号ないし第3号、第12号、報告第1号および第2号は予算特別委員会に、報告第44号ないし第50号は企業会計決算特別委員会に付託した。

予算特別委員

合坪正三（社会）	新村源雄（社会）
池島信吉（社会）	高橋俊郎（社会）
奥野一雄（社会）	石畑久成（自民）
阿部恵三男（自民）	渡辺省一（自民）
宇野真平（自民）	神部俊郎（自民）
小川謙二郎（自民）	大久保和男（自民）
高橋正四郎（自民）	山田勲（社会）
田中正苗（自民）	新川輝隆（社会）
畑野スミ（自民）	山元ミヨ（自民）
笠島保（社会）	

企業会計決算特別委員

大方春一（社会）	水沼徳一郎（自民）
東典俊（自民）	佐々木豊（自民）
滝沢勉（自民）	佐藤幹夫（自民）
西尾六七（自民）	島田薫（自民）
川合正男（社会）	奥野善造（自民）
小堀秀次（社会）	高橋賢一（自民）
塚本肇（社会）	黒松秀夫（自民）
原清重（社会）	道下美作（社会）
村本三郎（社会）	天谷平信（自民）
改発治幸（社会）	

つぎに残余の議案第4号、第5号、第7号ないし第9号、第11号、第13号、第14号、第17号、第18号、報告第3号、第4号および第8号は総務委員会に、議案第6号、第20号、報告第9号および第10号は文教林務委員会に、議案第10号および第19号は商工労働委員会に、議案第14号および報告第5号ないし第7号は建設委員会に、議案第15号および第16号、報告第11号は農務委員会に、報告第12号は水産委員会にそれぞれ付託することに決定、つぎに各委員会議案審査のための休会についてはかり、7月10日から17日まで8日間休会、7月18日再開することに決定して、午後3時21分散会。

159	旭川市と上川郡神楽町の合併に伴う道議会議員の選挙区の特例に関する条例改廃の件	同
162	羽幌町を羽幌市とすることについての件	同
163	恵庭町を恵庭市とすることについての件	同
89	生活保護世帯の自立更生対策の件	厚生
154	入院助産施設を江差町に早期設置の件	同
157	妊娠婦、乳幼児に対する栄養食品の支給範囲拡大の件	同
155	硫黄、硫化鉱業振興の件	商工労働
156	失対労働者の労働条件改善の件	同
129	北海道寒地農業開発法（仮称）制定の件	農務
24	七飯町道仁山2号線を道道に認定の件	建設
63	国道5号線と道道西野月寒線を結ぶ琴似本通を道道に認定の件	同
103	国鉄千歳線の市街地高架化の件	同

33	元樺太漁民の北方公海漁業進出の件	水産
65	日ソ平和条約に関連する外交交渉に旧択捉島全鮭鱒漁業者の悲願取りあげの件	同
108	北海道区水産研究所存置方要望の件	同
56	下サロベツ湿原保護の件	文教林務
85	道立スキー場設置の件	同
116	石狩湾新港の早期実現の件	総合開発調査特
12	産炭地市町村財政対策の件	石炭対策特

○7月18日　午後1時30分開議、諸般の報告の後、議長から元道会議員江野力氏（7月12日）の逝去について弔辞を贈り哀悼の意を表した旨の報告があり、つぎに**日程第1議案第17号**（幌別郡登別町を登別市とするの件）を議題とし、**島田総務委員長**(自民)から、委員会における審査の経過および結果について報告の後、異議なく原案可決して、午後1時36分散会。

○7月20日　午後4時40分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長、**日程第1議長辞職の件**を議題とし、異議なく岩本政一君の議長の辞職を許可することに決定、ついで岩本前議長から退任のあいさつの後、**日程第2議長の選挙**に入り、選挙の方法は単記無記名投票により行なうこととし、議場の出入口を閉鎖、ついで点呼に応じて投票を行ない、開票立会人に神部(自民)、原(社会)の両議員を指名、開票の結果、投票総数88票(出席議員数と符合)、有効投票88票、有効投票中、佐々木(利)議員(自民)87票、木南議員(共産)1票で、佐々木利雄議員が議長に当選、佐々木議長から就任のあいさつがあり、議事進行の都合により、午後5時7分休憩、午後5時10分再開、諸般の報告の後、日程に追加して、**議長の総務常任委員辞任許可の件**を議題とし、(本議事については副議長が代行)異議なくこれを許可することに決定、つぎに日程に追加して、**常任委員選任の件**を議題とし、異議なく岩本議員(自民)を総務常任委員に選任することに決定、つぎに日程に追加して、**札幌オリンピック冬季大会特別委員補欠選任の件**を議題とし、異議なく阿部(恵)議員(自民)を補欠選任することに決定、つぎに**日程第3会期延長の件**を議題とし、今期定例会の会期を7月21日から22日まで2日間延長することに決定、つぎに各委員会議案審査のため明7月21日は休会、22日再開することに決定して、午後5時14分散会。

岩本前議長の退任あいさつ

一言ごあいさつを申し上げます。

顧みますれば、前期に引き続き、昭和42年5月、皆さま方の御推挙により、道議会議長の要職に就任して以来7カ年余、この間、議員各位の御理解ある御指導、御鞭撻、理事者各位の御協力により、誠意をもつて円満公平に議会の運営に当たり、各位とともに、議会活動を通じ、道政の進展に微力を尽くしてまいることができました。このことは、私の深い感銘であり、将来とも私の脳裏から離れることはないと存じます。

一身上の都合により、任期を目前に辞任いたしましたが、私といたしましては、今後におきましても、このとうとい体験を生かし、ますます道政進展の上に微力を尽くしてまいりたいと念願いたす次第でございます。

何とぞ、今後とも一そうの御指導、御交誼をたまわりますようお願い申し上げ、はなはだ簡単でございますが、これをもつて退任のごあいさつといたします。

○7月22日　午後4時40分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時41分休憩、午後8時45分再開、諸般の報告の後、**日程第1議案第1号ないし第3号、第12号、報告第1号および第2号**を議題とし、**高橋(俊)予算特別委員長**(社会)から、委員会における審査の経過および結果について報告、ついで影山議員(社会)から、影山議員外36人提出の議案第1号にかかる修正案について提案説明があつて直ちに討論に入り、宇野議員(自民)から修正案反対、原案賛成、塚本議員(社会)から修正案賛成、原案反対、木南議員(共産)から原案反対の討論の後、採決に入り、まず影山議員外36人提出の修正案を問題とし、起立による採決の結果、起立少数（自民、公正ク、純正無反対）にてこれを否決、つぎに議案第1号の修正案にかかる原案の部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）にて委員長報告のとおり原案可決、つぎに議案第1号のうち、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にて委員長報告のとおり原案可決、つぎに議案第2号および第3号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にて委員長報告のとおり原案可決、つぎに残余の議案第12号、報告第1号および第2号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり、議案は原案可決、報告は承認議決、つぎに**日程第2議案第4号ないし第11号、第13号ないし第16号、第18号ないし第20号および報告第3号ないし第12号**を議題とし、**島田総務委員長**(自民)から議案第4号、第5号、第7号ないし第9号、第11号、第13号、第18号、報告第3号、第4号および第8号について、**東文教林務副委員長**(自民)から議案第6号、第20号、報告第9号および第10号について、**竹内商工労働委員長**(社会)から議案第10号および第19号について、**渡辺(省)建設委員長**(自民)から議案第14号および報告第5号ないし第7号について、**石畑農務委員長**(自民)から議案第15号、第16号および報告第11号について、**大内水産委員長**(自民)から報告第12号について、それぞれ委員会における審査の経過および結果について報告があり、いずれも異議なく委員長報告のとおり議案は原案可決、報告は承認議決、つぎに**日程第3議案第21号および第22号**を議題とし、副知事（三枝）から提案説明があり、委員会付託を省略して異議なく議案第21号は原案のとおり同意議決、議案第22号は原案可決、つぎに**日程第4決議案第2号**（軍事基地撤去に関する決議）を議題とし、池島議員(社会)から提案説明、ついで委員会付

託を省略して直ちに討論に入り、田中議員(自民)から反対、川合議員(社会)から賛成討論の後、起立による採決の結果、起立少数（自民、公正ク、純正無反対）にてこれを否決、つぎに日程第5意見案第2号ないし第6号を議題とし、提出者の説明および委員会付託を省略の後、異議なくいずれも原案可決、つぎに日程第6請願、陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の後、いずれも異議なく委員会決定のとおり決定、つぎに企業会計決算特別委員長から申し出の報告第44号ないし第50号（昭和44年度病院事業、道有林野事業、電気事業、工業用水道事業、有料道路事業、北広島団地開発事業、工業団地開発事業各企業会計決算）を議題とし、本件を委員長申し出のとおり、次の議会まで閉会中継続審査に付することに決定、つぎに閉会中請願、陳情審査の件および閉会中事務継続調査の件を議題とし、本件は各委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は報告第44号ないし第50号を除きすべて議了、佐々木議長から閉会のあいさつがあつて、午後10時24分閉会。

副知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第21号北海道監査委員選任につき同意を求める件は、知識経験を有する者のうちから選任されておりました監査委員

前野　　穣君

が、昭和45年4月4日付をもつて退職いたしましたので、その後任として

金沢　　栄君

を適任と認め、選任いたそうとするものであります。

次に、議案第22号特別職職員の退職手当の額を定める件は、監査委員前野穣君の退職に伴う退職手当の額について、北海道知事等の退職手当に関する条例第3条の規定により議決を得ようとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました、議案第1号ないし第3号、第12号、報告第1号及び第2号の6件につきましてその審査の経過と結果について御報告申し上げます。

これらの案件につきまして、去る9日、本委員会が設置されて以来、連日、各部所管ごとの質疑を行なつたのであります。その間において山田委員長の病気による辞任もありましたが、本日をもつて、付託案件に対する一切の質疑を終結し、質疑終結後、各派代表者により意見の調整をはかりました上、先ほどの委員会におきまして、お手元に配付の報告書のとおり、結論を得た次第であります。

この間委員各位におかれましては、連日、慎重、かつ、御熱心に審議を尽くされたのでありまして、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。御承知のとおり今回の補正予算は、主として災害復旧事業、国庫支出金の確定等に伴う経費並びに当面措置を要する経費でありまして、その総額は、一般会計、特別会計を合わせて、33億8,300万円となつており、委員会におきまして、これらの予算案を中心に、道政各般にわたり、熱心な質疑応答がかわされた次第であります。

以下各部所管ごとの質疑を通じて論議の対象となりましたおもなる点を申しあげますと、

水産部所管におきましては、

海水汚濁対策、大陸だなの鉱物資源調査に関する問題、漁業専管水域の設定と北方海域における安全操業との関連、ソ連にしん引き取り拒否問題、未成熟にしん乱獲に対する規制措置、漁船乗組員災害共助事業に関し、補正予算計上の理由及び北洋開発協会の赤字解消策、海難防止条例制定の考え方、余市町における魚雷艇基地設置に関する諸問題、原木魚礁の設置など水産行政にかかわる諸問題。

労働部所管におきましては、

若年労働力の道外流出防止対策、労働力確保対策会議と労働審議会との関連及びその運営方針、初歩的不当労働行為の増大傾向に関し、多発の原因及び労働教育の実態と経営者に対する教育方針。

民生部所管におきましては、

心身障害者対策に関し、現状の把握、在宅重度心身障害者に対する具体策、自動車運転教習所の設置、扶養共済制度の充実、地方スポーツ大会に対する助成措置、盲人用投票用紙の改善、心身障害者対策基本法施行に伴う道の受け止め方、地方心身障害者対策協議会の設置及び条例制定の時期、肢体不自由児対策の答申実施に関する具体策、保育料値上げに対する措置など身障者対策にかかわる問題。

衛生部所管におきましては、

種痘接種の安全性の確保及び接種事故に対する補償措置、ベーチエツト病、スモン病患者の実態把握と具体策、食品衛生に関し、集団給食施設における栄養士などの設置状況及び監視体制の強化、札幌刑務所における食中毒発生に関する問題など衛生行政にかかわる諸問題。

公安委員会所管におきましては、

農耕用トラクター運転教習施設の充実、交通指導標識の整備方針、路上駐車車両及びオートバイ等による騒音の取り締まり対策、民間安全運転監視車の効果など交通安全対策にかかわる問題。

商工部所管におきましては、

原子力発電所建設に関連し、道の指導態度と安全対策、漁業補償などに関する問題、物価安定対策に関し、物価高騰原因と実態の把握及び物価安定の基本計画などの問題。

建築部所管におきましては、

総合的住宅政策の確立、北広島団地の構想、過密都市の再開発と住宅対策、道住宅供給公社に関し、土地取得にかかわる改善策及び手稲稲穂団地のその後の経過、土地買収と宅地分譲価格の適正化、住宅プレハブ化の考え方など住宅対策の諸問題。

企画部所管におきましては、

農薬公害対策、第3期計画の農業部門に関する道意見案と計画との相違点、洞爺湖における水質汚濁に関し、汚濁の原因、公害監視体制の強化、公害防止条例に基づく自動車整備工場の指定及び施設改善資金の融資措置、国鉄の合理化、近代化に対する道の基本姿勢、バス事業の現況と将来の見通し、公害防止の基本姿勢と規制の強化、名寄ホーク基地設置に関し、協議の内容、北方領土返還運動などに及ぼす影響、基地設置に対する道の基本姿勢などの諸問題。

農務部所管におきましては、

寒地農業開発法立法化の促進、農業金融制度の改善策、固定化負債に対する認識と調査実施についての考え方、原料アスパラガス集荷問題に関する経過措置、長期配乳計画策定に対する行政指導の在り方、配乳権確立と乳業の合理化問題、農業開発公社に関する問題など農業行政にかかわる諸問題。

農地開拓部所管におきましては、

開拓農家負債整理対策、開拓農協の整備強化などの問題。

土木部所管におきましては、

除雪体制の強化策、離島航路の欠航防止と貨物運賃の軽減措置、地方空港の整備方針と管理体制の強化、道道拡幅の基本的考え方、道内建設業者の育成強化、設計委託と土木技術職員の適正配置、馬追運河嵩上げ工事に関し、工事の内容及び長沼地区の治水対策、石狩川水系の治水計画と実績、調査費計上の理由と予算編成の在り方、都市計画に関し、市街化区域内の地価対策、土地基金制度の内容とその効果、札幌圏の都市施設の概要、市街化区域決定の経過及び計画変更の考え方、農業用水路の確保、土地区画整備の促進、都市河川汚濁防止対策など土木行政にかかわる諸問題。

林務部所管におきましては、

自然保護に関連し、道の基本的姿勢、自然保護運動の進め方、条例制定と管理体制の強化、自然景勝地の保護、自然公園指定の拡大、保安林行政に関し、空知川上流における水源涵養保安林指定基準、国有保安林伐採にかかわる諸問題。

教育委員会所管におきましては、

教職員の服務等に関する通達及び内簡に関連し、㊙文書扱いの根拠、通達発簡の法的根拠、教育長専決の理由、プレート・リボンの着用及びポスター等の掲示規制の趣旨並びにその根拠と規制措置の方法、学校における規制の相違に対する考え方、通達の趣旨と違法行為に対する見解、内簡文書の性格、勤務時間割り振りの法的根拠とその方法、組合交渉の考え方、職務命令の具備要件と法的根拠、人事委員会等との協議の有無、3・6協定に対する見解、憲法違反に対する見解、内簡に対する今後の処理など諸問題、高校教育に関する中等教育振興審議会に対する諮問問題、高校紛争の原因及び指導通達の趣旨、高校生の政治活動規制の法的根拠、札幌南高校紛争の解決策、夏季休業措置、紛争行為に対する考え方、紛争長期化による留年問題。

総務部所管におきましては、

人事問題に関し、道及び市町村職員の派遣、交流の目的とその効果及び将来の考え方、外郭団体に対する道職員の派遣理由、期間及び指導方針、部付職員の職務内容、中央よりの移入人事に対する見解、水死事故防止策に関し、事故の現況と対策予算の措置状況、責任の所管の明確化、水死事故に対する道の基本姿勢、海水浴場条例制定についての考え方、公務員の選挙活動に関する問題、禁止及び抵触についての法的見解、選挙の事前運動の事実及び対応措置策、過疎地域の振興に関し、市町村財政の将来展望、過疎地域振興方針設定の見通し、道の財政投融資計画、減税等の特例措置、農業開発公社出資問題。

総括質疑におきましては、

馬追運河嵩上げ工事に関し、防衛庁の見解及び国の治水計画による実施の考え方、軍事基地設置に対する基本的態度、余市町における魚雷艇基地設置にかかわる問題、公務員の選挙活動問題、土地及び建物の借り上げに対する措置、中央よりの移入人事に対する見解、大陸だな開発に関する諸問題

などにつきまして活発な論議がかわされた次第であります。

しかして、前にも申し上げましたとおり、質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案件について、意見の調整をはかつてまいりましたが、議案第1号につきましては、ついに意見の一致を見るに至らず、先程の委員会におきまして、議案第1号につきましては、影山豊君外6人より、修正案が提出され、採決の結果、少数をもつて否決せられ、したがいまして、議案第1号は原案可決と決定いたした次第であります。

なお、本件につきましては少数意見が留保されておりますことを申し添えます。

次に残余の案件につきましては、議案第2号及び第3号は、各特別会計に関する補正予算であり、議案第12号は、肉用牛生産農家の安定を図るため社団法人北海道肉用牛価格安定基金協会（仮称）に対し出資しようとするものであ

り、報告第１号及び第２号は、いずれも昭和45年度北海道一般会計補正予算に関し、４月11日及び５月11日に専決処分を行なつたので承認を求めようとするものでありまして、いずれも、その内容を適切なものと認め、全会一致、議案第２号、第３号及び第12号は原案可決、報告第１号及び第２号は承認議決と決定いたした次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過とその結果を申し上げ、私の報告を終わります。

決議・意見書

決議案第１号　（高田治郎君外11人提出　45.6.30　原案可決）

私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望決議

私立高等学校は、独自の校風と特色ある教育方針に基づいて、高等学校教育を分担しており、いまや高等学校教育が国民一般の教育として後期中等教育の大勢を占める状態になつている中で、公立高等学校とともに教育の普及と向上に重要な役割りを果たし、国家、社会の発展に大きな貢献をしているところである。

しかしながら、私立高等学校経営の現状は、諸情勢の変化によつて、自力のみをもつて安定した経営を行ない、教育水準の向上をはかるこ とが次第に 困難の度を 増している。

また、これに伴つて授業料な どの値上げを 余儀な くされ、私立高校生をもつ父母の教育費負担が増大し、公立高等学校との間に著しい不均衡を生じている。

道においては、従来から私立学校の立場を理解し、相当多額の助成措置を講じているところであるが、この際、私立高等学校が当面しているきびしい状況と私学が受け持つ教育上の重要な役割りを考慮し、その教育内容の向上と経営の安定を期するため今後さらに既往の助成措置の拡充、強化をはかり、現在、緊急の問題となつている授業料等、父母負担の軽減のため適切な措置を講ぜられるよう要望する。

右決議する。

昭和45年６月30日

北海道議会議長　岩　本　政　一

北海道知事　町　村　金　五殿

決議案第２号　（池島信吉君外36人提出　45.7.22　否　決）

軍事基地撤去に関する決議

北海道には、自衛隊をはじめとする多くの軍事基地が設置されているが、このことは道政推進のうえにきわめて好ましくない状況を発生している。

すなわち、北方領土の返還運動が全道民的世論の中で進められているとき、本道に軍事基地が設置され増強されることは、いたずらに日ソ両国の友好関係を悪化させるばかりでなく、この運動そのものの前途に暗影を投げることになり、また、基地設置による道民不安を増大することになる。

よつて、既に設置されている基地を撤去するとともに、今後は一切の軍事基地設置を認めず、第３次防衛計画により新たに設置されようとしている名寄市ミサイル・ホーク

基地、長沼町ミサイル基地、余市町魚雷艇基地建設をすみやかに中止するよう強く政府に要求すべきである。

右決議する。

昭和45年７月22日

北海道議会議長　佐々木　利　雄

北海道知事　町　村　金　五殿

意見案第１号　（高田治郎君外11人提出　45.６.30　原案可決）

私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望意見書

私立学校は、独自の建学精神に基づく特色ある教育を行ない、国民の教育にきわめて重要な役割りを果たしている。

特に、私立高等学校は、後期中等教育において大きく貢献しているが、現下の社会、経済の諸情勢から、その経営はきわめて困難な状況にあり、これに伴つて父母負担の増高を来たしている。

本道の私立高等学校においても、教育の向上と経営の健全化並びに父母負担の軽減に努力しているところであるが、その現状は必ずしも容易ではない。

したがつて、これら私立高等学校をめぐる諸問題の解決については、国において抜本的な対策を講ずる必要がある。

よつて、次の措置を早急に講ぜられるよう要望する。

1　私立高等学校の経営がきわめて困難な現状にかんがみ、私立高等学校の経営費助成のため、都道府県に対し大幅な財源措置を講ずること。

2　公立高等学校との対比において、私立高等学校の父母負担を実質的に軽減するため、私立高等学校生徒の教育費について所得税の軽減措置を講ずること。

3　現在の育英奨学制度における私立高等学校生徒の対象割合を高めるよう奨学制度の改正をはかること。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

年　月　日

北海道議会議長　岩　本　政　一

内閣総理大臣
大蔵大臣
自治大臣
文部大臣
衆議院議長
参議院議長
日本育英会会長
　各通（国会には請願書、行政庁以外には陳情書として提出する。）

意見案第２号　（新谷市造君外11人提出　45.７.22　原案可決）

献血に関する基本法の制定に関する要望意見書

医療技術の進歩による手術の増加、交通事故、産業災害等の増加にかんがみ、恒久的に保存血液を献血により確保する体制を確立し、医療の万全を期するため、献血事業の国及び地方公共団体並びに関係機関における責務を明らかにし、献血体制の組織化とその育成強化をはかるとともに財政措置を行なうなど献血に対する基本法を制定されるよう要望する。

（理由）

血液事業は「採血及び供血あつせん業取締法」によつて行なわれているが、この法律は買血制度が行なわれていた当時、採血によつて生ずる保健衛生上の危害の防止、採血者に対する規制などをはかることを目的とし、制定されたもので、現在行なわれている献血制度を規制あるいは推進するためには不備な点が多い。

このため国、地方公共団体並びに関係機関における責務を明らかにし、献血体制の組織化とその育成強化をはかるとともに財政措置を講ずることなどを基本とした法律を制定する必要がある。

よつて、政府におかれては、これらの点を考慮の上、頭書の措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

年　月　日

北海道議会議長　佐々木　利　雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
厚生大臣
衆議院議長
参議院議長
　各通（国会には請願書として提出する。）

意見案第３号　（道下美作君外８人提出　45.７.22　原案可決）

開拓行政の一般農政移行対策に関する要望意見書

昭和44年に成立した「開拓者資金に係る政府の貸付金債権についての償還条件の緩和及び農林漁業金融公庫への移管等に関する特別措置法」によつて、北海道においても大巾な負債整理が実施されつつあることは感謝に堪えないところである。

しかしながら、北海道の開拓の実態をみると、開拓行政のなかで処理すべき問題がなお多く残されているので、地方財政を圧迫することなく、これらの問題を解決し、開拓農家の経営の安定を促進し、円滑な一般農政への移行をはかるため、昭和46年度国費予算において次の各項につき実現を期せられたく、要望する。

記

1　基盤整備事業の実施について

開拓地における土地基盤の整備は、一般地域に比し、なお極めて不十分な状態にあるので、とくに次の措置を講ぜられたい。

(1)　開拓地道路整備事業の実施

(2) 飲雑用水施設の維持補修事業の実施
(3) 酪農動力電化の促進
(4) 開拓地未利用地開発事業の推進

2 開拓者負債整理対策の実施について

完全な負債整理を実施し得るよう、とくに次の措置を講ぜられたい。

(1) 特別自作農維持資金による借替限度額の引き上げと資金枠の確保
(2) 離農者が残した組合系統負債の国による補填助成

3 離農補助金の枠の増大と単価の引き上げについて

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　月　日

北海道議会議長　佐々木　利　雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
農林大臣
北海道開発庁長官
衆議院議長
参議院議長
各通（国会には請願書として提出する。）

意見案第4号　（高田治郎君外11人提出 45.7.22 原案可決）

産業教育手当の改善に関する要望意見書

わが国の産業経済の発展に伴なう工業教育の重要性にかんがみ、高等学校における工業に関する科目の授業および実習を担当する教育職員に支給される産業教育手当については、高等学校における農業または水産に関する科目の授業および実習を担当する教育職員との処遇上の均衡を考慮のうえ、すみやかに所要の改善措置を講ぜられるよう特に要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　月　日

北海道議会議長　佐々木　利　雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
自治大臣
文部大臣
衆議院議長
参議院議長
各通（国会には請願書として提出する。）

意見案第5号　（高田治郎君外11人提出 45.7.22 原案可決）

民有林造林事業の振興に関する要望意見書

北海道における森林資源の造成を推進するため、次の措置について特段のご配慮を願いたく要望する。

1 市町村が行なう人工造林事業に対する補助

市町村が行なう人工造林事業は、現在、保安林等特別のものを除いては補助の対象となつていないが、この事業の一層の推進をはかるために補助の対象とすること。

2 農林漁業金融公庫資金の融資条件の緩和

(イ) 大面積経営者の行なう人工造林事業に対する融資条件を緩和すること。
(ロ) 道有林野にかかる事業に対して融資のみを開くこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　月　日

北海道議会議長　佐々木　利　雄

内閣総理大臣
農林大臣
大蔵大臣
衆議院議長
参議院議長
各通（国会には請願書として提出する。）

意見案第6号　（天谷平信君外16人提出 45.7.22 原案可決）

青函トンネル並びに北海道新幹線鉄道建設の早期実現促進に関する要望意見書

（要旨）

北海道と本州を直結する青函トンネルの建設並びに新幹線鉄道の建設は本道の開発推進はもとより、わが国経済の発展に大きく寄与するものであるので、国家的見地からこれら建設の早期実現をはかるよう強く要望する。

（理由）

北海道は、国策として開発が進められ、第1期及び第2期計画に引き続き昭和46年度から第3期北海道総合開発計画の実施によつて本道の開発を一そう促進し、わが国経済の発展に大きく寄与しようとするものであるが、この計画の中で青函トンネル並びに新幹線鉄道の建設は、開発を進める基幹的な事業として大きく取り上げられているところである。

青函トンネルについては、目下、その工事線への昇格が鉄道建設審議会において審議されているが、早急に結論を得て、その本格着工が行なわれることが望まれている。

また、国会において、全国新幹線鉄道整備法の成立をみたが、新幹線鉄道は国土の主軸として全国土の均衡ある発展を促進するものであり、青函トンネルを経て、本道に至る新幹線鉄道の早期建設が望まれる。

よつて、政府並びに関係当局においては、この点、十分ご認識の上、青函トンオルの早期完成と併せて東北から北海道に至る新幹線鉄道の早期着工されるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　月　日

北海道議会議長　佐々木　利　雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
運輸大臣
北海道開発庁長官
日本鉄道建設公団総裁
日本国有鉄道総裁
衆議院議長
参議院議長
} 各通（国会には請願書とし、行政庁以外は陳情書として提出する。）

議会運営委員会

○6月23日　午前11時37分、議会運営委員会室において開議、午前11時55分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 総務部長から、第2回定例会を6月30日に招集することを本日告示する旨発言あり、異議なくこれを了承。

② 第2回定例会の会期を6月30日から7月20日まで21日間とすることに決定。

③ 第2回定例会のスケジュールについて、6月30日知事提案説明、7月1日から5日まで議案調査のため休会、6日本会議を再開し、代表質問を社会、自民の順で行ない、翌7日から9日まで一般質問、終わつて予算および企業会計決算両特別委員会を設置し、10日から17日まで本会議を休会、この間予算特別委の審議を行なう、18日本会議、予算は総括、意見調整とし、19日休日、20日最終の本会議を開き、各案件を議了し閉会とすることを了承、なお、予算、決算の構成は、それぞれ19人（自民11人、社会8人）で、両特別委とも委員長は社会党、副委員長は自民党となることならびに企業会計決算については7月中に審議をしてもらうよう申し合せをし、決算委にこのことを申し送ることを確認。

④ 山崎議員の逝去に伴う追悼演説は、開会冒頭、隣接区域選出の反対党が行なうこととし、今回から議場の中央部に机をおき、菊花を供えることに決定、また、補欠議員の議席の指定は、42番に入れることを了承。

⑤ 事務局長から、議場照明設備の取り付けについて説明。

○6月29日　午後2時4分、議会運営委員会室において開議、午後2時12分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 事務局長から、継続審査の議案第69号の審査結果について説明。

② 明日の本会議の議事順序について事務局長説明のとおり進めることを確認。

③ 代表質問の通告期限は、7月4日正午、一般質問は、7月6日正午までとすることに決定。

④ 議場内における撮映用照明施設の設備取り付けについては、議事に支障をきたすため、さらに検討を加えることとし、今回は取り付けを取り止めることに決定。

○6月30日　午後零時57分、議会運営委員会室において開

議、午後1時13分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 総務部長から、第2回定例会提出議案および追加提出案件について説明。

② 本日の本会議の議事は、まず議長から根室支庁所管区域道議補欠で当選の水沼徳一郎議員(自民)を紹介の後、日程第1補欠議員の議席指定の件を議題とし、議席を42番に指定、ついで日程第2会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、議長から山崎議員の逝去（4月2日）を報告、このあと竹内議員(社会)から山崎議員逝去について追悼演説を行ない、議長発議により、山崎議員逝去に対し、弔意を表するため、全員起立の上、1分間の黙禱を行ない、ついで議長から元道議会議員山田利忠君（4月18日)、元道会議員前田善治君（6月2日）の逝去を報告、つぎに日程第3会期決定の件を議題とし、6月30日から7月20日まで21日間を決定し、つぎに日程第4補欠議員の常任委員選任の件を議題とし、水沼議員を農地開拓委員に指名選任する、つぎに日程第5北方領土対策特別委員の補欠選任の件を議題とし、水沼議員を補欠選任の後、日程第6議案第1号ないし第16号および報告第1号ないし第12号を議題とし、知事から提案説明、ついで、教育長から紋別南、札幌北、標茶各高等学校火災の報告と遺憾の意思表明があり、つぎに日程第7前会より継続審査の議案第69号（私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例案）を議題とし、高田文教林務委員長(社会)から審査経過と結果について報告後、委員長の報告は否決であり、原案のとおり決することについて起立により採決を行なう、つぎに日程第8決議案第1号（私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望決議）および日程第9意見案第1号（私立高等学校教育の振興と教育費父母負担軽減に関する要望意見書）を一括議題とし、提出者の説明および委員会付託を省略して、いずれも原案のとおり決することについて簡易採決、最後に、議案調査のため7月1日から7月4日まで4日間休会、5日休日、6日再開することに決定して散会する、以上の順序にて議事を進めることに決定。

○7月6日　午前11時37分、議会運営委員会室において開議、午前11時43分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 総務部長から、知事の病気状況と本会議における着席答弁についての申し出があり、今回はこれを前例とせず、止むを得ないものとして議長からその措置を行なうことに決定。

② 一般質問の順位については理事会に一任することに決定。

③ 総務部長から、追加提出議案の見通しについて説明。

④ 本日の本会議の議事は、日程第1議案第1号ないし第16号および報告第1号ないし第12号を議題とし、代表質問を影山議員(社会)、小川議員(自民)の順で行なうことに決定。

○7月7日　午前10時24分、議会運営委員会室において開議、午前10時34分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 委員長から、自席で着席の上行なう知事答弁についての理事会における協議内容について報告の後、総務部長から、本日から病気のため知事が欠席することに伴い、知事答弁は副知事(三枝)が行なう旨の申し出があり、異議なく申し出のとおり決定。

② 総務部長から、追加提出議案について説明。

③ 一般質問の順位は一覧表のとおりとすることに決定。

④ 本日の本会議の議事は、日程第1議案第17号ないし第20号および報告第44号ないし第50号を議題とし、副知事の提案説明後、日程第1の議事にあわせ日程第2議案第1号ないし第16号および報告第1号ないし第12号を一括議題とし、一般質問4人を行なうことに決定。

⑤ 予算および企業会計決算両特別委の委員名簿を8日中に提出することを確認。

○7月8日　午前11時23分、議会運営委員会室において開議、午前11時56分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 一般質問通告の渡部議員(社会)から、通告事項の訂正および追加の申し出があり、異議なく申し出のとおり了承。

② 本日の本会議の議事は、昨日に引き続き一般質問の続行で4人を目途に行なうことに決定。

③ 倉増委員(自民)から、昨日の青木議員(社会)の一般質問にかかる発言内容について発言、各委員から意見の交換があつた後、本問題については、各委員からそれぞれ意見等があつたということで了承。

○7月9日　午前10時22分、議会運営委員会室において開議、午前10時28分散会、委員長　奥野　善造（自民）

① 高橋(鉱)議員(公明)から申し出の一般質問事項の一部取り消しと訂正ならびに追加事項を了承。

② 議案の各委員会付託を一覧表のとおり付託することを確認。

③ 各委員会付託議案審査のための休会は、7月10月か

ら17日まで8日間休会し、18日再開することに決定。

④ 本日の本会議の議事は、日程第1一般質問の続行で5人を行ない、終わつて社会党の動議提出により、予算および企業会計決算両特別委を設置し、議長から委員の指名選任を行ない、関係案件を付託、最後に休会等を決定して散会する、以上の順序にて議事を進めることに決定。

⑤ 総務部長から、議案第17号（幌別郡登別町を登別市とするの件）について先議方申し出があり、異議なくこれを了承。

○7月18日 午後零時45分、議会運営委員会室において開議、午後零時44分散会、委員長 奥野 善造（自民）

① 本日の本会議の議事は、先議案件の議案第17号を日程とすることに決定。

② 事務局長から、付託案件の予算特別委員会および常任委員会の審議状況について説明。

③ 総務部長から、知事の病気経過について説明の後、今会期中の欠席は止むを得ないものとしてこれを了承。

○7月20日 午後3時11分、議会運営委員会室において開議、午後4時14分散会、委員長 奥野 善造（自民）

① 岩本議長から、一身上の都合により、議長を辞職したい旨の発言ならびにあいさつがあつた。

② 予算特別委員長から、予算審議状況について報告。

③ 事務局長から、付託案件に対する常任委員会の審議状況について説明。

④ 会期延長について各委員から意見の交換があつた後、今期定例会を7月22日まで2日間延長することに決定。

⑤ 本日の本会議の議事は、日程第1議長辞職の件で、岩本議長の辞職を許可後、特に退任のあいさつを認め、つぎに日程第2議長の選挙に入り、立会人2人（神部(自民)、原(社会)を指名の後、選挙（無記名投票）を行ない、新議長の就任あいさつがあつて一たん休憩、再開後、日程に追加して、議長の総務委員辞任許可の件を議題とし、これを許可（本議事は議長は除斥)、つぎに日程に追加し、常任委員選任の件を議題とし、岩本前議長を総務委員に選任を決定し、つぎに特別委員の補欠選任を行ない、ついで日程第3会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を7月22日まで2日間延長を議決し、最後に各委員会付託議案審査のため7月21日休会、22日再開することに決定して散会する、以上の順序にて議事を進めることに決定。

○7月22日 午後8時22分、議会運営委員会室において開議、午後8時32分散会、委員長 奥野 善造（自民）

① 佐々木新議長から、あいさつがあつた。

② 総務部長から、追加提出議案について説明。

③ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第3号、第12号、報告第1号および第2号を議題とし、高橋(俊)予算特別委員長から、委員会における審査報告の後、影山議員ほか36人提出にかかる修正案を問題とし、影山議員から、修正案の説明があり、ついで討論に入り、宇野議員(自民)の反対討論（修正案反対、原案賛成)、塚本議員(社会)の賛成討論（修正案賛成)、木南議員(共産)の賛成討論（原案反対）の後、採決に入り、まず影山議員ほか36人提出の議案第1号に関する修正案を問題とし、起立により採決、つぎに議案第1号の予算特別委員長の報告中修正案にかかる部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決、つぎに、議案第1号の予算特別委員長の報告中すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決、つぎに議案第2号および第3号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決、つぎに議案第12号、報告第1号および第2号を問題とし、委員長報告（議案は可決、報告は承認議決）のとおり決することについて簡易採決、つぎに日程第2議案第4号ないし第11号、第13号ないし第16号、第18号ないし第20号および報告第3号ないし第12号を議題とし、総務、文教林務、商工労働、建設、農務、水産の各委員長報告後、いずれも委員長報告（報告は承認議決、議案はすべて可決）のとおり決することについて簡易採決、つぎに日程第3議案第21号および第22号を議題とし、副知事の提案説明後委員会付託を省略し、議案第21号は原案のとおり同意、議案第22号は原案のとおり決することについて簡易採決、つぎに日程第4決議案第2号（軍事基地撤去に関する決議）を議題とし、池島議員(社会)の提案説明の後、委員会付託を省略して直ちに討論に入り、田中議員(自民)反対、川合議員(社会)賛成の討論の後原案のとおり決することについて起立により採決、つぎに日程第5意見案第2号ないし第6号を議題とし、提出者の説明および委員会付託を省略して、いずれも原案のとおり決することについて簡易採決、つぎに日程第6請願、陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の後、いずれも委員会決定のとおり決することについて簡易採決、つぎに企業会計決算特別委員長から申し出の報告第44号ないし第50号企業会計決算に関する件を問題とし、異議なく申し出のとおり、次の議会まで閉会中継続審査に

付することを決定し、最後に、閉会中請願、陳情継続審査および事務調査の件を問題とし、各常任委員長ならびに総合開発調査、石炭対策特別委員長から申し出の請願、陳情、所管事務調査を申し出のとおり審査または調査に付することに決定して会議に付された案件は報告第44号ないし第50号を除きすべて議了、佐々木議長から閉会のあいさつがあつて閉会する、以上の順序にて議事を進めることに決定。

常任委員会

総務委員会

○6月5日　午後2時18分、第5委員会室において開議、午後3時51分散会、委員長　島田　　薫(自民)

請願、陳情の審査

陳　情

第160号　砂原村に町制施行の件　　(採択)

本件審査に先立ち、神部委員(自民)から、現地調査の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

一　般　議　事

① 神部委員(自民)から、青少年対策の推進状況等の調査経過について報告の後、

村本(三)委員(社会)から、青函トンネル工事の早期着工の現況と本坑着工の時期

について質疑、企画部長から答弁があり、異議なく報告を了承。

② 企画部長から、道内における鉱山排水調査状況について説明の後、

村本(三)委員(社会)から、調査河川のうち、簡易水道および上水道のため用水を引いている河川名、公害対策および調査計画の現況、公害監視車の運行等に対する見解と公害事前防止対策、

野村委員(公明)から、本道における金属鉱山排水の調査方法と今後の見通しに関し、カドミウム被害懸念性の有無、下川鉱山については道独自で積極的な調査を行なう必要性、一酸化炭素と亜硫酸ガスの公害に対し、指定都市に対する対策、札幌市南6条西11丁目付近の一酸化炭素除去の必要性と危険カ所の現状ならびに将来の見通し、

村本(政)委員(社会)から、カドミウム排水金属鉱山に対する再調査に対する見解、

池島委員(社会)から、届け出のあつた特定施設数と未届け施設に対する処置、騒音、振動等の公害に対する指導方針と市町村への指導方法、施設に対する点検方法、鉱山、電気、ガス等大工場の施設を十分査察する必要性、当初予算に計上した企業融資の状況、

井口委員(社会)から、公害防止の規制基準を本道独自のものとすることの考え方、公害防止施設の整備にかかる資金融資の早期配慮方、私害に対する対処方策等について質疑、意見および要望があり、企画部長、公害課長から答弁。

③ 青少年婦人事務局長から、世論タイムスの記事問題について釈明。

本日聴取した陳情

羽幌町の市制施行について

羽幌町長

○6月30日　午前11時44分、第5委員会室において開議、午後零時50分散会、委員長　島田　　薫(自民)

一　般　議　事

① 村本(三)委員(社会)から、他県における過疎および青少年対策に関する調査の実施経過について報告、異議なくこれを了承。

② 総務部長および財政課長から、第2回定例会提出議案の内容について説明の後、

井口委員(社会)から、専決処分案件が多い理由、公害防止条例改正案を提案しない理由、

村本(政)委員(社会)から、教員の海外研修者に対する国庫補助額、派遣人員、1人当たりの所要経費と補助額、肉用牛価格安定事業計画の内容、予算措置した考え方および北海道肉用牛価格安定基金協会の人事構成

等について質疑および意見があり、総務部長、企画部長、総務部次長(上口)から答弁。

③ 委員長から、北海道納税推進運動本部委員に、池島(社会)、高橋(俊)(社会)、五十嵐(自民)、徳中(自民)、野村(公明)の各委員を推選することをはかり、異議なくそのことに決定。

④ 登別町を登別市とすることの件について現地調査を実施することに決定、派遣時期および派遣委員については、委員長に一任することとした。

⑤ 野村委員(公明)から、下川鉱山におけるカドミウム問題に関し、危険地帯の水の分析検査を依頼したにもかかわらず拒否されたことについて衛生研究所および公害防止研究所の取り扱い状況と住民の不安を解消する施策を講ずる意思

等について質疑、企画部長から答弁。

○7月6日　午後6時5分、第5委員会室において開議、午後6時16分散会、委員長　島田　　薫(自民)

請願、陳情の審査

陳　情

第161号　登別町を登別市とすることについての件(採択)

本陳情の審査に先立ち、野村委員(公明)から現地調査の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

一　般　議　事

総務部長から、追加提出議案について説明。

○7月18日　午前11時16分、第5委員会室において開議、午前11時58分散会、委員長　島田　　薫(自民)

付託案件の審査

① 議案第4号(北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案)を議題とし、道警警務部長から説明の後、

池島委員(社会)から、警察業務の執行体制および治安警備体制の再検討の必要性、団地等の防犯体制に対する今後の方針と措置、交通巡視員制度創設に伴う防犯体制の強化の考え、街路灯整備の配慮方、道交法改正に関し、運転者、歩行者に対する周知方法、交通巡視員の採用方法と採用者に対する教養訓練および前歴者に対する給与等の考え方

について質疑、意見および要望があり、道警警務部長から答弁があつて、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第5号(北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案)、議案第7号(北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案)、議案第8号(北海道恩給条例等の一部を改正する条例案)、議案第9号(北海道恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退隠料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例等の一部を改正する条例案)、議案第11号(警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案)、議案第13号(茅部郡砂原村を砂原町とするの件)、議案第17号(幌別郡登別町を登別市とするの件)、議案第18号(工事請負契約の締結に関する件)、報告第3号(専決処分報告につき承認を求める件)、報告第4号(同)および報告第8号(同)を順次議題とし、総務部長、道警警務部長および道警総務部長からそれぞれ説明の後、異議なく議案については原案可決、報告については承認議決とすることに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

一　般　議　事

委員長から、請願、陳情について、今後付託予定のものを含め閉会中継続審査の扱いとすることならびに地方行財政制度に対する対策の件ほか2件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○7月23日　午前11時3分、第5委員会室において開議、午前11時44分散会、委員長　島田　　薫(自民)

一　般　議　事

① 委員長から、委員の所属変更に伴う議席の一部変更

についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

② 住宅手当の創設に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程については、委員長に一任することとした。

③ 井口委員(社会)から、公害対策審議会の審議経過と現状、公害課における公害防止対策上の収集の資料の内容、条例制定に伴う重点事業、公害防止体制、公害の種類による科学的データと道自体の調査、研究の考え、入手データの公表と光化学問題等の測定器の配置計画、事業場の届け出業種の一覧および市町村公害対策機構の資料、

野村委員(公明)から、公害調査に関する国の指示内容、各部間の連けい状況、千歳空港の騒音に対する苦情の掌握状況と対処策

について質疑、意見および要求があり、企画部長から答弁。

厚生委員会

○6月3日　午前11時20分、第9委員会室において開議、午後零時15分散会、委員長　新谷　市造(自民)

一般議事

① 民生部次長から、身体障害者の技能習得事業について説明を聴取の後、

大石委員(社会)から、自動車運転試験を希望する団体に改造車を貸与する方法に対する考え方、入院中の訓練希望患者の取り扱い、改造車を美唄自動車学校以外の地区にも一定期間貸与することの考慮方および予算計上の時期、

合坪委員(社会)から、適格試験をうける場合の身体条件免除の有無、運転できる障害者の範囲および最高速度制限等交通法規の関係

等について質疑、意見および要望があり、民生部次長および福祉課長から答弁。

② 衛生部長から、公衆浴場入浴料金の改訂問題について説明を聴取の後、

大石委員(社会)から、実態調査資料の具体化、保護世帯の取り扱いについて審議会で配慮方、実態調査の信憑性の高揚、

笠島委員(社会)から、実態調査をガラス張りで行ない、それによる保護措置方、公衆浴場の位置づけおよび実態を把握した行政方針の打ち出し方、下水道料金の減免問題について道が将来財政援助等の方法を考慮し、市町村に要請するよう勧案方

等について意見および要望があつた。

○6月9日　午前11時6分、第9委員会室において開議、午後零時43分散会、委員長　新谷　市造(自民)

一般議事

衛生部長から、公衆浴場入浴料金の改訂に対する審議会の答申について説明を聴取の後、

大石委員(社会)から、しつ皆調査実施の検討方、浴場業者の希望融資内容の適確な把握と近代化への指導、上下水道料金に対する優遇措置内容の把握および道の十分な対策、低所得者に対する軽減措置方法の再検討方、婦人洗髪料金廃止の考え方、

笠島委員(社会)から、審議会からの答申は全会一致によるものかどうか、要望事項の実現可能性、公衆浴場の公共性に鑑み、道の積極的なとり組み方、上下水道料金融資の具体策、離島における公衆浴場経営に対する道独自の措置対策

等について質疑、意見および要望があり、衛生部長から答弁。

○6月30日　午後1時23分、第9委員会室において開議、午後1時38分散会、委員長　新谷　市造(自民)

一般議事

① 民生部長および衛生部長から、第2回定例会提出予定案件について説明を聴取。

② 委員長から、福岡県、熊本県および大分県における厚生事情調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

③ 民生部長から、美唄市における生活保護費横領事件の概要について説明を聴取。

④ 衛生部長から、公衆浴場入浴料金の改訂の告示について説明を聴取。

⑤ 衛生部長から、種痘ワクチンの副作用事故問題について説明を聴取の後、

合坪委員(社会)から、各保健所の事故発生状況資料の提出方、部長説明の種痘禍の発生時期および昨年、一昨年の発生件数

等について質疑および要求があり、衛生部長から答弁。

○7月18日　午前11時35分、第9委員会室において開議、午前11時40分散会、委員長　新谷　市造(自民)

請願、陳情の審査

請　願

第51号　生活保護世帯の緊急援護の件

(取り下げ)

第157号　生活困窮者に対する越年援護の件

（取り下げ）

第237号　老人、障害者（児）、子どもの医療費を無料にする件　（取り下げ）

第238号　老令者、障害者に対する年金条例化の件　（取り下げ）

第319号　在日朝鮮人の帰国事業の再開の件　（議決不要）

残余の請願、陳情については、いずれも閉会中継続審査の扱いとすることに決定。

一　般　議　事

① 社会福祉施設整備拡充の件ほか1件を閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

② 委員長から、献血に関する基本法の制定に関する要望意見書の発議についてはかり、異議なくそのことに決定、案文については委員長に一任することとした。

○7月23日　午前11時35分、第9委員会室において開議、午後零時12分散会、委員長　新谷　市造（自民）

請願、陳情の審査

請　願

第269号　と畜場及び関連工場移転の件　（採択）

第326号　道立北見療養所の医師定数確保の件　（採択）

一　般　議　事

① 民生部長から、肢体不自由児総合療育センター（仮称）の建設について説明を聴取の後、

大石委員（社会）から、医師充足の可能性、専門医の専属スタッフ配置に対する考え方、敷地総面積と道有地の確保の有無、金山地区の道公宅入居中の職員対策の検討方、

合坪委員（社会）から、作業療法に必要な敷地の早期確保

等について質疑、意見および要望があり、民生部長から答弁。

商工労働委員会

○6月4日　午前11時50分、第2委員会室において開議、午後零時50分散会、委員長　竹内　重雄（社会）

請願、陳情の審査

請　願

第316号　旭川市を商業近代化地域に指定の件　（採択）

一　般　議　事

① 企業局長から、道営支笏湖畔有料道路の復旧状況について説明。

② 商工部長から、北海道中小企業振興基金協会の投資企業について説明。

③ 労働部長から、勤労青少年福祉法および家内労働法について説明。

④ 塚本委員（社会）から、岩見沢市において発行されている「世論タイムス」に道幹部職員名をもつて掲載された記事に関し、地公法等との関連、偽造された場合の措置、問題の取り組みに対する不満、

委員長から、編集責任者に対する抗議結果について次回委員会に報告方、

川合委員（社会）から、次回委員会に当該幹部職員の委員会への出席

等について質疑、意見および要求があり、労働部長から答弁の後、委員長から委員会への出席については理事会に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

⑤ 川合委員（社会）から、イトムカ鉱山における労使間の退職金基準交渉中に企業整備案が提出されたことについての対処方、3期計画との関連と道独自の調査および姿勢

等について質疑および要望があり、商工部長から答弁。

⑥ 他県の商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

○6月30日　午前11時49分、第2委員会室において開議、午後零時16分散会、委員長　竹内　重雄（社会）

一　般　議　事

① 委員長から、各県の商工労働事情調査の経過について報告、異議なくこれを了承。

② 労働部長から、「世論タイムス」の道幹部職員の掲載記事に関するその後の経過について説明の後、委員長から、当該幹部職員の委員会出席について理事会で協議の結果、特に出席を求めないことで意見の一致を見た旨の報告があり、異議なくこれを了承。

③ 労働部長および企業局長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

④ 労働部長から、有料職業紹介事業所業務取り扱い状況およびバンケツターグループのその後の経過について説明の後、

宇野委員（自民）から、違法行為についての利用者に対する周知方

について要望。

⑤ 労働部長から、元千歳渉外労務管理事務所職員の失業保険不正受給問題について説明。

○7月18日　午前11時12分、第2委員会室において開議、午前11時17分散会、委員長　竹内　重雄(社会)

付託案件の審査

議案第10号（北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例案）および議案第19号（工事請負契約の締結に関する件）を順次議題とし、労働部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一　般　議　事

付託の請願、陳情については、いずれも閉会中継続審査とすることおよび中小企業振興対策の件ほか2件を閉会中継続調査の扱いとすることについてはかり、異議なくそのことと決定。

○7月23日　午前10時45分、第2委員会室において開議、午前11時50分散会、委員長　竹内　重雄(社会)

一　般　議　事

① 商工部長から、生パン価格の値上げ問題について説明の後、

川合委員(社会)から、日糧パンの物価安定資金返済の事実と見解、業者と消費者の話し合いに対する今後の見通し、制度資金のあり方について消費経済懇談会に諮問する考え、物価対策に対する機構のあり方と対処の方策および消費経済懇談会のあり方、強力な指導の実施方、

高橋(鉱)委員(公明)から、値上げ問題に対する消費者の指導の必要性、

塚本委員(社会)から、物価抑制に対する道の指導の限界

について質疑、意見および要望があり、商工部長および消費経済課長から答弁。

② 川合委員(社会)から、イトムカ鉱業所の合理化に関し、現地における就職あっせんの必要性、転出先の住宅に対する配慮、児童、生徒に対する炭鉱閉山同様の取り扱い方、会社存続後の見通し、探鉱補助の現況と今後の方策、国の補助辞退の事実、経営指導に対する考え方、職業病の事後の取り扱い

委員長から、イトムカ鉱山の縮小に対する適切な指導方

について質疑、意見および要望があり、労働部次長、商工部長および鉱政課長から答弁。

農務委員会

○6月1日　午前9時58分、第7委員会室において開議、午前10時26分散会、委員長　石畑　久成(自民)

一　般　議　事

① 農務部長から、生産者米価等に関する中央情勢および米の生産調整について説明。

② 委員長から、生産者米価等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員等については、理事会決定のとおりとすることとした。

③ 三上委員(自民)から、さきに実施した道内農業調査の経過について報告、異議なくこれを了承。

④ 農務部長から、道立滝川畜産試験場の火災に関する報告および謝意の表明があつた。

本日聴取した陳情

食管制度の堅持、要求米価の実現、米穀に関する基本政策の確立について

北海道農業協同組合中央会

○7月18日　午前10時32分、第7委員会室において開議、午前10時49分散会、委員長　石畑　久成(自民)

付託案件の審査

① 議案第15号（工事請負契約を変更する契約の締結に関する件）および議案第16号（損害賠償の額の決定に関する件）を順次議題とし、農務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 報告第11号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、農務部長から説明の後、

笠井委員(社会)から、工事関係業者

について質疑、農務部長から答弁があつて、異議なく原案のとおり承認することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

一　般　議　事

① 委員長から、請願第163号（農林省十勝種畜牧場用地活用の件）および請願第267号（札幌競馬場設置反対の件）について7月13日付けをもつて取り下げ願いがあつた旨を報告。

② 請願、陳情について、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることならびに寒地農業確立に関する件を閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

③ 委員長から、さきに実施した45年産米価要望に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

○7月23日　午前10時50分、第7委員会室において開議、午後1時42分散会、委員長事故のため副委員長　小堀　秀次(社会)

請願、陳情の審査

陳　情

第129号　北海道寒地農業開発法（仮称）制定の件（採択）

一　般　議　事

① 農務部長から、7月15日の農作物作況についておよび伝貧馬の強制殺処分についてそれぞれ説明。

② 農務部長から、46年度国費予算要望について説明の後、

新村委員(社会)から、新酪農村建設の事業主体、生乳長距離輸送事業の実施状況、草地畜産実験場設置に関連する農免道路等に対する政治的圧力に関する見解、農業金融の拡充に対する対処方法および条件緩和ならびに資料、農業開発公社の事業範囲

大方委員(社会)から、要望事項に対する農業団体との関連、補助率に対する見通し

等について質疑、意見および要求があり、農務部長から答弁。

③ 大方委員(社会)から、米の生産調整に関し、奨励金の交付時期および早期交付方、産米改良に関し、道産米に対する現状認識と対応策、指導のあり方、貯蔵、政府の買い上げ措置、出荷等に対する考え方、産米改良協会連合会の入れます指導の適否と事業のあり方、味付け米移入の考え方、

新村委員(社会)から、てん菜振興に関し、根釧地区におけるてん菜振興の考え方、作付け面積減少の理由と乳牛飼養との関連、でん粉廃液に関し、でん粉工場の廃液公害に対する考え方および徹底的な検討方

等について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

建設委員会

○6月4日　午前11時32分、第4委員会室において開議、午前11時59分散会、委員長　渡辺　省一(自民)

請願、陳情の審査

請　願

第252号　道道京極倶知安線の路面改良及び冬季除雪実施の件（採択）

第282号　道道当別、浜益線の悪路解消の件（採択）

第313号　道道琴似停車場、新琴似線新琴似―新川通り間に歩道を設置の件（採択）

第322号　支笏湖周辺道路なだれ対策の件（採択）

陳　情

第149号　札幌市菊水西町2丁目交差点に横断歩道橋設置の件（採択）

一　般　議　事

① 委員長から、さきに実施した道路整備促進に関する中央折衝の経過について、作田副委員長(自民)から、全国治水大会の経過についてそれぞれ報告、異議なくこれを了承。

② 委員長から、石狩および空知支庁管内の建設事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

③ 委員長から、さきの委員会において要求のあつた「大麻団地私道付き宅地一覧」の資料の提出があつた旨を報告の後、建築部長から、大麻団地内私道問題について説明。

④ 土木部長から、道道札幌支笏湖線道道支笏湖畔有料道路の災害復旧の見通しについて説明。

○6月27日　午前11時23分、第4委員会室において開議、午後零時5分散会、委員長　渡辺　省一(自民)

一　般　議　事

① 委員長から、さきに実施した道内建設事情等調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承、関連して、

西村委員(自民)から、石狩町緑風苑団地に関し、不良団地としての問題点、冬期間における指導監督の強化に対する具体的考え方の明示、宅建協会に対する指導の必要性

について質疑および意見があり、建築部長から答弁。

② 土木部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

③ 建築部長から、大麻団地内私道に関するその後の経過について説明。

④ 伊藤(弘)委員(自民)から、札幌市創成川街路事業に関し、計画縮小に対する考え、適正な道路こう配、改訂計画の妥当性および地域住民との話し合いの必要性等について質疑および意見があり、都市計画課長および道路課長から答弁。

○7月19日　午前11時10分、第4委員会室において開議、午前11時17分散会、委員長　渡辺　省一(自民)

付託案件の審査

① 議案第14号（北海道道の路線の認定及び廃止に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 報告第5号ないし第7号（専決処分報告につき承認を求める件）を一括議題とし、土木部長から説明の

後、異議なく原案のとおり承認議決とすることに決定、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一　般　議　事

委員長から、請願、陳情について、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることならびに地方道整備促進の件ほか3件について閉会中継続調査の扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

○7月23日　午前10時56分、第4委員会室において開議、午前11時51分散会、委員長　渡辺　省一(自民)

一　般　議　事

① 委員長から、北海道住宅対策審議会委員の補充選任について委員会決定のうえ推せんしたい旨をはかり、異議なく作田委員(自民)、倉増委員(自民)、亀井委員(社会)、渡部委員(社会)を推せんすることに決定。

② 土木部長から、室蘭圏および函館圏の市街化区域および市街化調整区域設定について説明の後、

作田委員(自民)から、室蘭の等差級数と等比級数に差のある理由、函館の人口推計を工業出荷額に基づく就業人口で行なつた理由、人口推計方式のあり方、

渡部委員(社会)から、各都市圏の人口推計と3期計画の将来人口との関連、人口推計の方法とあり方、

野中委員(社会)から、詳細な図面の必要性、

亀井委員(社会)から、人口推計の方法と3期計画の都市人口との関連、全道的な工業出荷額対労働人口の内容、他の圏の素案作成作業の今後の見通し、函館の計算内容の資料、

岡田(義)委員(社会)から、函館圏総合開発計画における海岸埋め立て地と後背地に対する考え方、適確な計画の作成方、

池田委員(自民)から、公聴会の意見の取り上げ方、市街化区域と農業区域に対する根本的な考え方、現在建築されている住宅に対する考え

等について質疑、意見、要望および要求があり、土木部長および都市計画課長から答弁。

農地開拓委員会

○6月3日　午後2時15分、第3委員会室において開議、午後3時45分散会、委員長　道下　美作(社会)

一　般　議　事

① 津川委員(公正ク)から、さきに実施した土地改良事業推進に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

② 農地開拓部長から、昭和45年度融雪等による農地および農業用施設の被害状況について説明の後、

津川委員(公正ク)から、河川改修の必要性、災害地と休耕補償の対象

について質疑および意見があり、農地開拓部長から答弁。

③ 委員長から、他府県における農地開拓事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

④ 影山委員(社会)から、標茶畜産組合の設立に関し、標茶町開協による一部組合員への営農資材、乳代等の差し押えの事実、組合設立申請に対し不認可とした理由および農協法との関連、標茶開協のとつた措置に対する見解および独禁法との関連、道および支庁の指導内容の適否

について質疑および意見があり、農地開拓部長から答弁、森委員(自民)から、休憩されたい旨の議事進行発言があり、午後3時15分休憩、午後3時20分再開、引き続き、

影山委員(社会)から、部長の指導上の発言内容

について質疑、森委員(自民)、山田委員(社会)からそれぞれ議事進行発言があり、午後3時21分休憩、午後3時28分再開、農地開拓部長から休憩前の質疑に対し答弁の後、引き続き、

影山委員(社会)から、道部長室における会談の事実、開協に対する負債と牛乳出荷に対する方針の変更の有無、営農指導の内容、仮差し押えに対する適切な判断および解決の努力方

等について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

○7月18日　午前11時40分、第3委員会室において開議、午後零時5分散会、委員長　道下　美作(社会)

請願、陳情の審査

請　願

第329号　開拓者負債整理対策の件　(保留)

第341号　開拓行政の一般農政移行に伴う諸対策実施促進の件　(採択)

一　般　議　事

① 委員長から、委員の補欠選任に伴う議席の一部変更についてはかり、異議なく現在着席のとおりすることに決定。

② 開拓行政の一般農政移行対策に関する要望意見書の発議についてはかり、異議なくそのことに決定、案文については、委員長に一任することとした。

③　委員長から、請願、陳情について、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることならびに農地開拓事業推進の件ほか1件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○7月23日　午前11時7分、第3委員会室において開議、午後零時5分散会、委員長　道下　美作(社会)

請願、陳情の審査

請　願

第329号　開拓者負債整理対策の件　　(保留)

一　般　議　事

①　農地開拓部長から、昭和46年度農地開拓関係国費予算要望主要事項について説明の後、

影山委員(社会)から、根釧、十勝地方における営農用水の確保と工業用水、都市用水との調整に対する考え方、建設省の総合的水管理構想に対する道の態度、苫小牧工業団地の代替地に対する追分地区についての考えおよび営農指導の実施方、

津川委員(公正ク)から、水源調査の必要性、予算要求の内容と総合農政との関連、3期計画道案と開発庁における変更の内容および金額

について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

②　委員長から、さきの委員会において要求のあつた「旧制度開拓による入植者に対する振興対策の今後の取り扱い」に関する資料の提出があつた旨を報告、本件に関し、農地開拓部長から説明の後、

影山委員(社会)から、国の通達に対する道独自の取り上げ方、開拓道路補修追加分の決定と3期計画との関連

について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

③　影山委員(社会)から、標茶開協のその後の経過、原因の分析と根本的改善の必要性および道の善処方

について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

水産委員会

○6月2日　午後1時17分、第6委員会室において開議、午後4時35分散会、委員長　大内　三治(自民)

一　般　議　事

①　委員長から、安叶操業問題に関する根室および釧路両支庁管内における現地調査の経過について報告を聴取の後、武藤委員(社会)から、安全操業問題に対する知事の基本的考え方をただす必要があるので知事の本委員会出席を取り計らわれたい旨の発言があり、松浦委員(自民)、佐々木(豊)委員(自民)から意見の交換等があり、午後1時23分休憩、午後2時23分再開、

武藤委員(社会)から、臨時議会を招集し、安全操業に対する意思を結集することの考え方の有無、安全操業の定義に対する水産部の見解、戦後から今日までのだ捕の状況と千島周辺海域で操業する漁船隻数・漁民の数と漁獲量、赤城試案、愛知提案の内容、対ソ交渉不調の原因、イシコフソ連漁業相のいう具体案承知の有無、水産庁から北海道に対し意見を求められたかどうか、安全操業に関する対ソ交渉の場所および時期、一定の操業水域設定だけでは、だ捕問題は払拭できないと思うがこれに対する考え方、薪炭、物資の補給に限つて寄港を認めることに対する見解、北方海域における操業漁船隻数の増加等、漁業調整上の問題、対価の負担者と現地のゼロカイリ要求に対する見解、本問題の取りまとめに対する考え方、

木南委員(共産)から、千島周辺以外に安全操業を要望する海域の有無、北方海域での遭難の原因、沈没、死亡者数に関する資料の提出方、

松浦委員(自民)から、安全操業問題にあたつて漁業の成り立つよう配慮方、対象水域は原則として距岸ゼロカイリであるが、弾力的な交渉の必要性、各種漁業種類を含めた周年操業の必要性、安全操業の具体案検討にあたつて根室の漁業研究会の成果を資料とすることの意思の有無、

滝沢委員(自民)から、寄港問題の検討にあたつて全道漁民の立場にたつた漁業調整の考慮方

等について質疑、意見および要望があり、水産部長および漁業調整課長から答弁、本件の煮詰めおよび取り扱い等については、理事会に一任することとした。

②　滝沢委員(自民)から、水産物産地流通加工センター形成事業の指定に関する中央折衝の経過について報告の後、水産部長からその後の経過について説明があり、異議なくこれを了承。

③　水産部長から、第11八木丸の遭難状況等について説明。

④　水産部長から、漁業指導取り締り船建造請負契約の締結に関する専決処分について説明。

本日聴取した陳情

第11八木丸の遭難について

乙部町長

北方海域における安全操業について

根室市長、釧路漁業振興協会長

サバ、サンマ荷揚げ問題について

根室漁協理事

○6月3日　午後零時20分、第6委員会室において開議、午後5時10分散会、委員長　大内　三治(自民)

一　般　議　事

① 武藤委員(社会)から、安全操業問題に関し、本問題の重要性の認識に対する見解、本会議において本問題の意思決定をし、政府に働きかけるため臨時議会を招集する意思の有無、総理大臣に知事が直接会い折衝する必要性、

奥野(一)委員(社会)から、国の動向を勘案の上、本問題についての早期検討の必要性

等について質疑、意見および要望があり、副知事(三枝)から、答弁があり、ついで、武藤委員(社会)から、安全操業問題に関する社会党の基本的な考え方と態度ならびに道案にこれらを挿入方の発言等があり、また、木南委員(共産)から、要望等があつて、委員長から、本問題については、議会、関係各部、現地住民の意見等を十分勘案の上、北海道案を作成したい旨をのべ、これらの調整を理事会に一任し、その結果を委員会で確認する取り扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定、議事進行の都合により、午後零時40分休憩、午後5時再開、委員長から理事会の検討結果について報告の後、水産部長から、「北方海域における安全操業の実現に関する要望書(案)」の内容について説明があり、異議なくこれを了承。

② 委員長から、安全操業問題に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については委員長に一任することとした。

○7月20日　午前11時30分、第6委員会室において開議、午前11時34分散会、委員長　大内　三治(自民)

付託案件の審査

報告第12号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、水産部次長から説明を聴取の後、異議なく承認議決とすることに決定、付託案件審査の経過と結果に関する委員長報告は委員長に一任することをはかり、異議なくそのことを決定。

一　般　議　事

請願、陳情の審査について、閉会中継続審査の扱いとすることおよび沿岸漁家振興対策の件を閉会中継続調査の扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

○7月23日　午前10時46分、第6委員会室において開議、午前10時50分散会、委員長　大内　三治(自民)

一　般　議　事

① 委員長から、道外水産事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、日程等については委員長に一任することとした。

② 武藤委員(社会)から、道漁連の領横事件にかかる新聞報道に関連し、水産部としても事情を調査し委員会に報告方

等について要望があり、水産部次長から答弁。

文教林務委員会

○6月9日　午前10時30分、第1委員会室において開議、午後4時50分散会、委員長　高田　治郎(社会)

付託案件の審査

議案第69号（私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例案）を議題とし、委員長から、有識者からの意見聴取の方法について、理事会で協議の結果、出席者および発言順序、発言時間および意見交換、意見聴取は休憩して協議会方式により行なうことなどをはかり、異議なくそのことに決定、協議会開催のため午前10時40分休憩（休憩中、北海学園大学教授松岡修太郎氏、全道労協事務局長対馬孝旦氏、北星学園理事長時任正夫氏、会社員西宮四郎氏、札幌経済高校長足羽廖保氏および北海道教育大学教授久田栄正氏から意見を聴取の後、各委員との間で意見の交換を行なつた。)、午後4時15分再開。

一　般　議　事

① 東副委員長(自民)から、さきに実施した道内私立高校経営状況等調査の概要について報告、異議なくこれを了承。

② 教育長から、札幌北高校の火災について説明の後、青木委員(社会)から、警察との連けい状況、特殊学校寄宿舎の不燃化

について質疑および意見があり、教育長から答弁。

○6月24日　午後3時30分、第10委員会室において開議、午後5時42分散会、委員長　高田　治郎(社会)

付託案件の審査

委員長から、さきに開催した付託案件にかかる協議会の記録を6月13日各委員に送付した旨の報告の後、議案第69号に対する質疑に入り、

原委員(社会)から、憲法第26条および教育基本法第3条にいう「教育の機会均等に対する見解、高校進学率の将来目標、入学間口拡大に対する見解、公私立の

割合の地域格差による授業料負担の格差と機会均等との関連、私学振興のため父母負担軽減の必要性と授業料格差是正のための具体策、直接請求の意義とＰＴＡ活動等による署名反対等の適否、授業料補助を不適当と判断した根拠と自治省通達に対する見解、私学管理運営費補助金の算出基礎と申請との関連および配分に対する考え方、

湯田委員(社会)から、道立高校授業料に対する見解、直接請求に対する考え方、入学能力の判定に対する考え方、道立高校における都市、郡部間の学力差の有無、助成金配分の考え方、私学入学の実態、

林委員(純正無)から、私学振興のため父兄負担の軽減、教員の待遇改善および施設設備の整備充実を考える必要性、国に財源付与を要請するとの必要性、助成金の対象と教育内容の改善指導の考え、

高橋(辰)委員(自民)から、奨学金受給者が私立に少ない理由、申請数との関連、道立高校職業課程に対する奨学金制度の拡大適用、奨学金のわくの拡大に対する見解

等について質疑、意見および要望があり、総務部長、学事課長および管理部長から答弁。

請願、陳情の審査

請　願

第248号　北海道林業試験場道北分場設置の件

（採択）

本日聴取した陳情

私立高等学校の生徒に対する教育費補助に関する条例の制定について　　小樽市ＰＴＡ役員

○6月25日　午前11時10分、第10委員会室において開議、午後6時20分散会、委員長　高田　治郎(社会)

付託案件の審査

①　議案第69号に対する質疑を続行、

青木委員(社会)から、民主政治のあり方と民主議会の運営に対する見解、私学教育費助成についての市町村議会の決議に対する考え方、補助金の性格および交付決定の基準

について質疑および意見があり、総務部長および総務部次長(坂田)から答弁、湯田委員(社会)から知事、副知事の出席の必要性について意見があり、午前11時30分休憩、午後零時再開し、委員長から理事会協議の結果について報告、湯田委員から休憩されたい旨の議事進行発言があり、午後零時5分休憩、午後2時10分再開し、委員長から理事会協議の結果について報告、引き続き、

青木委員(社会)から、私立高校の公的性格と補助の妥当性、助成方法を不適とした法的根拠、私学経営補助の積算方法の適否とこの措置で充分かどうか、経営安定のみの考え方の適否、助成金の監査対象、私学の経営実態、学校債の発行に対する考え方、他府県の措置例に対する見解

等について質疑、意見および要望があり、総務部長および学事課長から答弁があつて、議案第69号に対する質疑を終結。

②　委員長から、議案第69号に対する意見調整について各派代表者会議において行ないたい旨をはかり、異議なくそのことに決定、午後2時50分休憩、午後5時45分再開。

③　委員長から、各派代表者会議の結果、ついに意見の一致をみるに至らなかつた旨を報告の後、議案第69号を議題とし、挙手による採決の結果、挙手少数(自民、純正無反対)にてこれを否決、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一　般　議　事

①　原委員(社会)から、私学振興および父母負担軽減にかかる要望意見書および決議案の発議方、

高橋(辰)委員(自民)から、原委員の発議について自民党としても賛成であるので、その案文の理事会における協議方

について意見があり、午後5時46分休憩、午後5時51分再開、委員長から、理事会協議の結果、配付の案文により、委員会全員をもつて発議することをはかり、異議なくそのことに決定。

②　教育長および林務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

③　林委員(純正無)から、札幌南高校のストに関し、要求項目の妥当性、大衆団交の是非、他校への影響の見通し、指導の基本的理念、父母に対する方策、

新川委員(社会)から、紛争の背景を配慮した指導方について質疑、意見および要望があり、教育長から答弁。

○7月23日　午前9時5分、第10委員会室において開議、午前9時40分散会、委員長　高田　治郎(社会)

一　般　議　事

①　教育庁総務課長および林務部長から、昭和46年度文教林務関係国費予算要望事項について説明の後、

新川委員(社会)から、特定森林地域開発林道完成後の措置

青木委員(社会)から、国有林解放に対する考え方、

湯田委員(社会)から、温水プールの具体的計画、キヤンプ設備の補助内容、

大沢委員(自民)から、大造林に対する金利引き下げの内容、製材業構造改善事業の要望費目および土地、

建物を対象とするよう要望方
について質疑および要望があり、林務部長および体育青少年課長から答弁。

② 委員長から、昭和46年度文教林務関係国費予算ならびに私立高等学校教育の振興と父母負担軽減、産業教育手当の改善および民有林造林事業の振興に関する要望のための中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

○7月22日　午後3時50分、第10委員会室において開議、午後5時50分 散会、 委員長　高田　治郎(社会)

付託案件の審査

① 議案第20号（船舶造船請負契約の締結に関する件)、報告第9号（専決処分報告につき承認を求める件）および報告第10号(同)を順次議題とし、教育長から説明の後、異議なく議案については原案可決、報告については承認議決とすることに決定。

② 議案第6号（北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、

青木委員(社会)から、工業課程を対象としない理由および道単で予算措置する考えと必要額、

高橋(辰)委員(自民)から、工業課程に対する産教手当改善の意見書提出について休憩のうえ協議方、

新川委員(社会)から、理事会に一任方、

原委員(社会)から、商業課程についても協議方

について質疑および意見があり、管理部長および教育長から答弁、委員長から応答があつて、異議なく原案のとおり可決することに決定、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請　願

第290号　北海道釧路工業高等学校の間口削減反対の件（外2件）　（議決不要）

第291号　芦別市内道立高等学校間口削減反対の件　（議決不要）

第298号　北海道釧路工業高等学校の間口削減学科統廃合反対の件　（議決不要）

第299号　北海道標茶高等学校の学科統廃合反対の件　（議決不要）

第300号　北海道弟子屈高等学校の学科統廃合反対の件　（議決不要）

陳　情

第67号　私立旭川医科大学建設に対する支援の件　（取り下げ）

なお、残余の請願、陳情については、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

一　般　議　事

委員長から、学校教育ならびに学校施設設備の整備促進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○6月5日　午前11時10分、第8委員会室において開議、午後零時25分散会、委員長　天谷　平信(自民)

① 委員長から、各県の開発事情の調査の概要について、合坪副委員長(社会)から、国鉄小駅整理ならびに第3期道総合開発計画に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

② 企画部長から、第3期計画の審議経過および今後のスケジュールについて説明の後、

渡部委員(社会)から、第2次、第3次草案公表の有無

について質疑、企画部長から答弁。

③ 企画部長から、青函トンネル建設および石狩湾新港建設について説明の後、

影山委員(社会)から、青函トンネルに関し、審議会の答申の時期、本坑着工の時期、福島町で記念行事の開催、調査坑の多目的利用の考慮、労働者の受け入れと住宅、文教、厚生面の体制の整備、掘さくの処理対策の検討、福島町に対する財政措置対策、

渡部委員(社会)から、トンネル口変更に伴う地元との調整方法、

佐々木(豊)委員(自民)から、工事線格上げの範囲、新幹線方式と貨物運行ならびに在来線との関連、福島町に対する配慮

等について質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁。

④ 委員長から、総合開発推進等に関する中央折衝および道内における総合開発事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員については、委員長に一任することとした。

○6月27日　午前10時55分、第8委員会室において開議、午前11時20分散会、委員長　天谷　平信(自民)

① 委員長から、6月11日開催の北海道開発審議会の概要について、奥野(一)委員(社会)から、6月25日開催の北海道開発審議会の概要についてそれぞれ報告、異議なくこれを了承、関連して、企画部長から、第3期道総合開発計画案の審議の内容について説明の後、

亀井委員(社会)から、道案との比較、資金計画作成の必要性、

影山委員(社会)から、道案との相違点の資料

について質疑、意見および要求があり、企画部長から答弁。

② 委員長から、総合開発推進に関し、中央情勢を配慮のうえ、中央へ委員を派遣したい旨をはかり、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員については、委員長に一任することとした。

○7月10日　午後1時41分、第8委員会室において開議、午後4時45分散会、委員長　天谷　平信(自民)

① 企画部長から、第3期道総合開発計画の閣議決定に関し、謝意および今後の協力方について発言があつた。

② 企画部長から、昭和46年度北海道開発関係予算要望主要事項について説明の後、

渡部委員(社会)から、資金確保に対する国の責任、先導的開発事業を2期に分けて実施する考え、農業政策における地域分担、特例措置に対する今後の考え方、国立医科大学設置に対する要請、稲作不安定地帯に対する方策、

大石委員(社会)から、広域農業の考え方、草地の分割建て売り方式の内容、稲作転換対策の充実の目的、安全操業に対する考え方と特殊海域の意味、都市整備に公害対策が入つていない理由、北方領土対策のうち望郷の家建設に対する慎重な配慮方等、

亀井委員(社会)から、資金計画の具体化の方法、主要指標作成の目途、地域計画に対する考え方、広域行政生活圏の内容、新酪農村建設と農業開発公社の関連、畑地帯総合土地改良事業の制度化の内容、海洋開発の基本方針、千歳空港滑走路延長の考え方、北方地域旧漁業権の範囲、3期計画の道意見案と国の計画との相違点の資料、

西村委員(自民)から、過疎地域の労働力確保対策の考え方、幹線道路のロードヒーティング促進の考え、千歳空港と丘珠空港に対する考え方、

影山委員(社会)から、海岸保全の実施調査延長、苫小牧新港の名称公募の考え、石狩湾新港建設と札幌市との関連

等について質疑、意見、要望および要求があり、企画部長から答弁。

③ 北海道新幹線ならびに青函トンネルの早期実現に関する要望意見書について、委員全員により発議することをはかり、異議なくそのことに決定、案文については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、北海道新幹線および青函トンネルの早期実現ならびに総合開発推進に関し、中央情勢を配慮して今後委員を派遣することをはかり、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員については、委員長に一

任することとした。

⑤ 委員長から、次回委員会に各常任委員会正副委員長の出席を議長に申し入れたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

○7月20日　午後零時49分、第8委員会室において開議、午後1時7分散会、委員長　天谷　平信(自民)

① 副知事(三枝)から、第3期道総合開発計画について説明。

② 請願、陳情について、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○7月31日　午後零時2分、第8委員会室において開議、午後4時38分散会、委員長　天谷　平信(自民)

① 企画部長から、46年度道開発予算要望主要事項について説明、議事進行の都合により午後1時5分休憩、午後2時28分再開、

影山委員(社会)から、46年度予算要求の基本的考え方、今後10年間の国費の見通し、特例措置の考え方および市町村財政に対する措置、道東北開発公庫強化の考え方、苫小牧新港と石狩湾新港の予算要求、稲作転換の道の方針、

笠井委員(社会)から、農業関係予算の継続、新規の別、転換予想地帯におけるかん排事業の縮小傾向に対する方策、農産品ターミナル整備強化の予算要望額が入つていない理由、

奥野(一)委員(社会)から、国立医科大学設置の見通し、救急車配置に対する制度改正の必要性、老朽危険校舎の基準緩和

等について質疑、意見および要望があり、企画部長および調整課長から答弁。

② 委員長から、さきの委員会において要求のあつた第3期計画における道意見案と国の計画との関連に関する資料の提出があつた旨を報告、関連して、奥野(一)委員(社会)から、広域生活圏の道の構想と指導方針、第一次生活圏の資金、事業内容、スケジュール、中核都市の人口想定、中間指標と地域計画等について資料の要求があつた。

③ 委員長から、46年度開発予算ならびに青函トンネルおよび新幹線鉄道等要望に関する中央折衝を8月17日から4日間実施することをはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員については委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○6月3日　午後1時41分、第10委員会室において開議、午後2時10分散会、委員長　大久保　和男(自民)

① 委員長から、東京都で開催の石炭対策全国道府県議会連絡協議会の経過ならびに他県における産炭地振興事情調査について報告、異議なくこれを了承。

② 商工部長および労働部長から、雄別炭鉱閉山対策に関するその後の経過について説明の後、

湯田委員(社会)から、国からの借地を原状回復して植林後返還する問題、炭鉱閉山後、未亡人等のため産炭地のあと地に養豚等を行なう場合の資金対策ならびに関係部との検討方、

村本(政)委員(社会)から、別の炭鉱に就職した場合の炭鉱別就職者数

等について質疑および要望があり、商工部長および労働部長から答弁。

③ 委員長から、美唄炭鉱縮小計画について、去る5月22日理事会を開き、炭労委員長および労組執行委員長から陳情聴取をした旨を報告の後、商工部長から説明を聴取、ついで、

湯田委員(社会)から、全面閉山でないが、商店等が移転する場合の措置、道営団地の入居戸数等

について質疑および要望があり、委員長から、本件の取り扱いについて理事会に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

④ 商工部長から、北炭の合理化計画について説明を聴取。

○7月20日　午後2時21分、第10委員会室において開議、午後2時23分散会、委員長　大久保　和男(自民)

請願、陳情の審査

請　願

第197号　産炭地鉄道の存続の件　(採択)

第279号　炭鉱閉山に伴う赤平市茂尻地区振興対策の件　(採択)

残余の請願、陳情については、いずれも閉会中継続審査とすることに決定。

その他の議事

委員長から、8月4日来道の衆院石特委員一行に対する要望等の取り扱いについて理事会に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

札幌オリンピツク冬季大会特別委員会

○6月4日　午後1時40分、第8委員会室において開議、午後2時5分散会、委員長　森　　春一(自民)

① 笠島副委員長(社会)から、札幌オリンピツク冬季大会関連施設準備促進のための道外調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 総務部長から、恵庭岳滑降コースの一部延長と整備問題について説明を聴取。

③ 総務部長から、冬季オリンピツク聖火リレー道内コース案についての説明を聴取。

④ 委員長から、オリンピツク競技施設等の現地調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員等については委員長に一任することとした。

⑤ 総務部長から、真駒内スピードスケートおよび屋内スケート競技場の大会終了後における利用と運営管理等について説明を聴取。

北方領土対策特別委員会

○6月6日　午前11時59分、第8委員会室において開議、午後1時59分散会、委員長　朝日　　昇(自民)

① 領対本部長から、沖縄・北方対策庁設置法について説明。

② 青木委員(社会)から、委員会開催の僅少に対する委員長の所信
について発言、委員長から応答の後、浜村委員(社会)から休憩のうえ理事会で協議されたい旨の議事進行発言があり、午後零時16分休憩、午後1時31分再開し、委員長から発言。

③ 領対本部長から、昭和45年度北方地域墓参に関し説明の後、
青木委員(社会)から、慰霊碑建立の考え方について質疑および意見があり、領対本部長から答弁。

④ 水産部次長から、北方海域における安全操業の実現について説明。

⑤ 委員長から、北方海域におけるだ捕漁船にかかる船主、乗り組み員の救済措置ならびに旧漁業権の補償措置等について要望書を作成のうえ中央折衝を実施したい旨をはかり、異議なくそのことに決定、案文、日程、派遣委員については、委員長に一任することとした。

⑥ 野中委員(社会)から、各地における北方領土返還に名をかりた署名および募金運動に対する考え方と取り締まり方
について質疑、意見および要望があり、領対本部長から答弁。

○6月27日　午前10時38分、第5委員会室において開議、午前10時44分散会、委員長　朝日　　昇(自民)

遠藤委員(社会)から、北方領土復帰早期実現促進等に関する中央折衝ならびに早期返還に関する他府県に対する要請の経過について報告の後、

青木委員(社会)から、領土復帰運動を全国的な規模で展開、推進していく必要性、知事会議、総務部長会議等で取り上げるよう働きかけを行なう考え方
等について質疑および意見があり、総務部長から答弁があり、異議なく報告を了承。

○7月23日　午後零時8分、第8委員会室において開議、午後零時26分散会、委員長事故のため副委員長　野中　冨雄(社会)

① 副委員長から、水沼議員(自民)が本委員会委員に補充選任された旨を報告、ついで、委員の異議に伴う委員席の変更についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

② 副委員長から、北方領土復帰促進に関する他府県への協力要請の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

③ 青木委員(社会)から、決議府県との連絡会議設置の必要性、北方墓参のその後の状況、
堀田委員(自民)から、北方領土返還に対する今後の道の態度、旧漁業権に対する補償の必要性
について質疑および意見があり、領対本部長、総務部長および水産部長から答弁。

予算特別委員会

○7月9日　午後3時46分、第1委員会室において開議、午後4時2分散会、委員長　山田　　勲(社会)

正副委員長の互選

① 石畑臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、各派代表者による協議のため午後3時47分休憩、午後3時49分再開、宇野委員(自民)の動議により指名推せんの方法により山田委員(社会)を委員長に選出。

② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、池島委員(社会)の動議により指名推せんの方法によ

り、阿部委員(自民)を副委員長に選出。

③ 本委員会の運営等につき協議のため午後3時53分休憩、午後4時再開、各派代表者による協議の結果、審査日程については配付の日程案のとおりとすること、質疑の方法は通告の形式により一括してこれを行なうこと、なお、一問一答を行なう場合は委員長に申し出ること、発言の順位は一般質問の例に準ずること等についてはかり、異議なくそのことに決定。

④ 本委員会の運営については、自民、社会各2名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、理事には自民党から宇野委員および田中委員、社会党から池島委員および高橋(俊)委員をそれぞれ選出。

○7月10日 午前10時38分、第1委員会室において開議、午後4時5分散会、委員長 山田 勲(社会)

① 委員長から、委員席について、現在着席のとおりとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

② 委員長から、木南議員(共産)の本委員会の出席および水産部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

③ 水産部所管に対する質疑に入り、

合坪委員(社会)から、海水汚染に関し、水質保全に対する国、道および単位漁協の関連と漁協等の指導方針、産業および都市廃棄物の海洋投棄に対する対処方策、白老におけるホツキ死滅事故の調査結果と指導内容および調査方法の適否、苫小牧における捨土、火力発電所の冷却水廃棄に対する指導内容および道の指導上のあり方等について、

新川委員(社会)から、(1)大陸だな開発法案に関連し、海洋調査計画の内容と問題点および交渉の経過、調査方法と漁業に与える影響、漁協に対する指導方針、試掘に対する考え方、法案に対する各省庁との連絡調整の必要性と漁場開発法案の内容と目的、道の態度を取りまとめる必要性、(2)漁業専管水域の設定に関し、現在までの推移と現在の動向に対する考え方と領海および安全操業との関連、専管水域と領海の範囲、(3)ソ連ニシンの引き取り拒否に関し、稚内における冷凍ニシン取り引きの経過とその後の経緯、(4)未成熟ニシンの乱獲に関し、道東における未成熟ニシン乱獲に対する考え方と措置、資源保護上規制する必要性を水産庁に対し文書要請する考え等について

質疑、意見および要望があり、水産部長から答弁、議事進行の都合により午後零時37分休憩、午後1時54分再開、ついで、

湯田委員(社会)から、(1)漁船乗り組み員災害共助事業費に関し、今回予算計上の理由と政策予算の判断、償還の方法と年次、海難全体の観点から設定する必要性および条例設定に対する考え方、多額の赤字が生じた理由と今後の考え方、船主の掛金額の妥当性、(2)余市魚雷艇基地に関し、施設局長と直接話し合う必要性、本会議答弁における実害の意味と範囲、演習予定範囲について各漁協と話し合う必要性、演習の方法と内容、漁民の反対に対する判断等について、

木南議員(共産)から、魚礁事業に関し、事業の種類と投入の効果、京都府における原木魚礁の速効性と試験的に採用する考えについて

質疑、意見および要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部所管に対する質疑を終結、理事者交替のため午後3時30分休憩、午後3時34分再開。

④ 労働部所管に対する質疑に入り、

新川委員(社会)から、(1)労働力の流出防止対策に関し、労働福祉施設に対する税制上の措置、助成等の具体的施策の必要性、労働力確保対策会議と道労働審議会との関連および有機的連けいの必要性、早急な流出防止対策の確立、(2)不当労働行為の増大と労働教育に関し、使用者に対する労働教育の実施状況と効果、労働協会の講座内容の適否と拡充強化方策について

質疑、意見および要望があり、労働部長から答弁があつて、労働部所管に対する質疑を終結。

○7月11日 午前10時40分、第1委員会室において開議、午後1時24分散会、委員長 山田 勲(社会)

① 委員長から、木南議員(共産)の本委員会の出席および民生部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

② 民生部所管に対する質疑に入り、

宇野委員(自民)から、心身障害者対策に関し、身障者福祉施設数と収容人員および身障者総数、身障者組織化の状況と協会に対する考え方および強化策、身障者自動車免許教習構想のその後の経過、心身障害者扶養共済制度の実施状況と加入資格および既制度加入者との関連、身障者スポーツ大会の地方大会に対する協力の強化と市町村指導の必要性、ユニホーム、食事代、会場借り上げ等きめ細かな指導、盲人用投票用紙の改善、身障者雇用月間と労働福祉の関連づけ等議会における答弁後の措置に対する考え方、各部間の有機的な連けいについて、

池島委員(社会)から、し体不自由児対策に関し、身障者対策基本法の受けとめ方と今後の対策の基本的考え方および条例制定の準備状況、道社会福祉審議会答

申の受けとめ方と総合療育センターとの関連および構想の内容、老人、おとなの身障者、研究、治療部門との関連および敷地面積の適否と将来の見通し等について、

木南議員(共産)から、保育料の値上げに関し、札幌市における実態と審査請求の動きの了知、各都市により区々である理由と基準以下のものに対する見解、各府県の事例と道の考え方、手厚い行政の必要性等について

質疑、意見および要望があり、民生部長から答弁があつて、民生部所管に対する質疑を終結、理事者交替のため午前11時54分休憩、午前11時59分再開。

③ **衛生部所管に対する質疑に入り、**

合坪委員(社会)から、(1)種痘対策に関し、本年秋における実施方法と安全性の確認方法、開業医の冷蔵施設とワクチンの使用期間、1歳未満児の接種に対する道の考え方、種痘による死亡者および副反応者に対する責任、減量接種による免疫性への影響、現行ワクチンの毒性と回収の考え、ワクチン改良を要請する必要性、(2)ベーチエツト病に関し、地域別発生状況、原因等の早急な調査、研究方、(3)スモン病に関し、地域別発生状況、ウイルス説、重金属説等原因の積極的研究方等について、

新川委員(社会)から、食中毒対策に関し、栄養改善法、食品衛生法等国および道の施設が率先して行なう必要性、6月下旬における札幌刑務所の集団下痢の通報者と原因判断の適否、衛生検査技師、栄養士および管理栄養士の配置状況とこれに対する見解、一斉検査の結果および改善措置等について

質疑、意見および要望があり、衛生部長から答弁があつて、衛生部所管に対する質疑を終結。

○7月13日　午前11時10分、第1委員会室において開議、午後2時49分散会、委員長事故のため副委員長　阿部　恵三男(自民)

① **公安委員会所管に対する質疑に入り、**

亀井委員(社会)から、交通安全対策に関し、農耕用車両免許教習施設の現状、道外受講の多い理由および施設、内容等の充実方、長距離化に伴う現行交通規制の検討の必要性と今後の考え方、不良標識の管理責任と修復状況および早急な修復の必要性、夜間追突防止のため尾灯を改善する必要性と考え方、オートバイ等の騒音規制および取り締まりの考え方、モニター車による通報制の効果について

質疑、意見および要望があり、道警本部長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により午前11時34分休憩、午後1時12分再開。

② 副委員長から、野村議員(公明)の本委員会への出席および商工部所管に対する発言について、通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

③ **商工部所管に対する質疑に入り、**

川合委員(社会)から、原子力発電所に関し、安全基準の妥当性および安全性に対する道の考え方と具体的な態度、許容量に対する本格的な究明と住民に対する指導の必要性、安全協定締結に対する基本的な考え方および協定内容の適否、道の指導のあり方について、

野村議員(公明)から、物価問題に関し、物価に対する道民の意識調査とその結果、物価高騰の現況とその原因、物価安定の基本的計画と具体的な打開策、貯蔵方式の検討と予算化、ガソリン、レコード、タイヤ等の値上げの実態と独禁法との関連、二重価格の実態と措置、物価のあり方に対する積極的調査と対策の必要性、総合的な機構設置の考え等について

質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁があつて、商工部所管に対する質疑を終結。

○7月14日　午前11時16分、第1委員会室において開議、午後7時散会、委員長事故のため副委員長　阿部　恵三男(自民)

① 副委員長から、審議日程の変更について、建築部、企画部の順序にて審議する旨をはかり、異議なくそのことに決定。

② **建築部所管に対する質疑に入り、**

笠島委員(社会)から、(1)住宅対策に関し、過密・過疎、公害等の社会経済の変化に対応する住宅政策の位置づけと総合的、有機的連けいの必要性、札幌圏における住宅不足の対処策、団地造成に対する道、市、公団、民間の分担と将来のあり方、団地開発と地下高速鉄道との結びつきの必要性、北広島団地、大麻団地の拡充および他の構想の有無、都心部における高層化等再開発に対する考え方および日照権等との関連、(2)住宅供給公社の改善に関し、用地取得方法の改善内容、取得時期が44年度も3月に集中している理由、土地取得に対する用地委員会および運営委員会の構成、機能および運営内容、取得事務の機構と構成員数、手付け金の支払い状況、減歩率に対する所見、分譲価格の適否と採算の見通し、取得後分譲計画の作成までの期間、稲穂団地に一般住宅分を加えた理由と経過、取得価格に対する今後の考え方、地価調査機構の必要性、住宅のプレハブ化開発に対する考え方、札幌市栄町の道営住宅の改善策等について

質疑、意見および要望があり、建築部長から答弁があつて、建築部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により午後1時14分休憩、午後2時25分再開。

③　企画部所管に対する質疑に入り、

大方委員(社会)から、(1)農薬公害に関し、農薬公害に対する対策の現状と総合的解決の必要性、公害としての取り扱いおよび各部間の連絡調整の必要性、塩素酸系除草剤の使用実態と水質汚濁調査の結果、国有林における使用と地元の紛争を解決する考え、(2)3期計画中、農業部門に関し、道案と決定との相違点、基準年次のくい違い、所得率アップに対する見解および生産目標との関連等について、

池島委員(社会)から、洞爺湖における水質汚染対策に関し、汚染原因と調査方法、湖の水質基準に対する考え方、監視体制の現状と将来の考え方、関係者に対する通達の性格と根拠法令、公害条例適用の考え、防除施設の融資対象範囲、下水道施設の必要性と将来の計画等について、

奥野(一)委員(社会)から、交通対策に関し、国鉄の近代化、合理化に対する道の基本的態度、地元に対する指導および結束して反対する考え、道開発上に与える影響、ローカル線の複線、電化の必要性およびバス路線との連けいならびに積極的対策の推進、バス事業好転の可能性と対策、(2)公害対策に関し、公害条例の定義外の公害に対する考え方、条例の目的に対する見解と本条例が産業発展につながる理由および基本法との関連、工業発展地域に対する公害防止の考え方、企業者との協定に対する考え方、調査結果の公表、公害対策に住民を参加させる考え、市町村に対する財政援助の考え方、除害施設貸付金制度の低利用に対する対策等について、

質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁、議事進行の都合により午後6時6分休憩、午後6時11分再開、ついで、

高橋(俊)委員(社会)から、名寄ホーク基地に関し、防衛庁から意見を求められたことの有無および問い合わせた結果、基地拡大傾向とソ連に対する影響、基地対策委員会に諮問する考えとその必要性、自主防衛の限界および長沼訴訟における仮処分決定に対する見解等について

質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁があつて、企画部所管に対する質疑を終結。

○7月15日　午前10時40分、第1委員会室において開議、午後5時28分散会、委員長事故のため副委員長　阿部　恵三男(自民)

①　農務部所管に対する質疑に入り、

大方委員(社会)から、寒地農業開発法に関し、開発審議会建議以来の動向と今後の取り進め方、立法の必要性と早急な実現の努力、実現の時期と方向に対する見解、法案に対する現段階の農林省の考え方と道の判断および開発審議会の考え方、総合農政のなかで捉える必要性等について、

新村委員(社会)から、(1)農業金融制度に関し、制度確立に対する道の考え方と現況、議会提示の必要性、(2)負債整理対策に関し、農家負債の現状に対する認識、経営実態調査の考えとその必要性、(3)アスパラガス集荷に関し、実態調査の経過および行政指導のあり方、(4)生乳長期配乳計画に関し、畜産局長通達の内容と配乳計画との関連、生産者乳価の国際比較、道の乳業合理化に対する基本的考え方の適否、長期配乳と公正な取り引きとの関連および計画是正の必要性、今後の合理化工場の規模、適正な認可の必要性について

質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁、議事進行の都合により午後1時2分休憩、午後2時9分再開、ついで、

青木委員(社会)から、農業開発公社に関し、公社設立までの文書の性格および公文書の定義、公社設立までの打ち合わせ日時、参加団体、人員等、出資金の執行状況および支出費目と手続、公社の出えん計画書および財産目録上の表示、出資、出えん、寄附金の法的見解、予算と出資議案の関連等設立後の資産計画と達成の時期、不確定資産を内容とする法人許可の可否、経営収支の見通しと赤字補てん策、役員構成と天下り人事の関連、出えん申し出の要請の経緯、寄附と出えんに対する考え方等について

質疑および意見があり、農務部長、農務部次長および農政課長から答弁があつて、農務部所管に対する質疑を終結、理事者交替のため午後4時33分休憩、午後4時38分再開。

②　農地開拓部所管に対する質疑に入り、

新村委員(社会)から、(1)開拓農家の負債整理に関し、負債整理の現況と見通し、各階層ごとの対応策および償還能力のない階層の営農意識と対策、離農後未整理のものに対する措置、(2)開拓農協の今後のあり方に関し、一般農協との設立趣旨の相違および合併その他による統一に対する見解、負債等による合併促進の障害と離農者債権補てん策および積極的対策の推進方等について

質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁があつて、農地開拓部所管に対する質疑を終結。

○7月16日　午前11時15分、第1委員会室において開議、午後6時29分散会、委員長　高橋　俊郎(社会)

委員長辞任に伴う委員長の互選

①　阿部副委員長(自民)から、山田委員長(社会)から病気のため辞任したい旨の申し出があつた旨を報告の後、これをはかつて異議なく委員長の辞任を許可する

ことに決定、ついで、直ちに委員長の互選に入り、委員長互選の方法についてはかり、宇野委員(自民)の動議により指名推せんの方法により、高橋(俊)委員(社会)を委員長に選出。

② 委員長から、委員長選出に伴う理事の交替選任についてはかり、異議なく合坪委員(社会)を選出することに決定。

付託案件の審査

① 委員長から、高橋(鉱)議員(公明)の本委員会の出席および土木部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

高橋(正)委員(自民)から、(1)除雪対策に関し、国、道、市町村道除雪の一元化の必要性、道道の除雪予定延長および市町村に対する補助内容、地方道除雪の民間委託の考え方、吹きだまりおよび山間部除雪の対処策、なだれ危険地域の明示と監視体制の確立、除雪公社設立の必要性、(2)離島航路に関し、44年中における欠航状況および欠航防止の考え方、貨物運賃割り引き措置の検討内容、抜海港に対する考えおよび漁港または港湾計画との関連、砕氷能力をもつ巡視船の必要性、(3)ローカル空港の整備に関し、地方空港の整備方針、道移管に対する見解等について、

奥野(一)委員(社会)から、(1)道道拡幅に関し、その基本的考え方、利用価値のない残り土地に対する考え方および換地あつせんまたは全部買収の考え、買収に当たつての基本的態度、(2)地元業者の育成に関し、土木工事における道内業者の扱い方、地元の入札と本庁の関連、地元業者の協業化に対する指導方針と必要性、(3)設計委託と職員配置に関し、設計委託をする理由と現場監督の状況、技術職員の今後増員の方針および積極的な増強方等について

質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁、議事進行の都合により午後零時58分休憩、午後2時20分再開、ついで、

影山委員(社会)から、馬追山運河かさ上げ工事に関し、治水対策上の河川工事の経過と今後の見通し、今年度予算の内容と調査委託費の法的根拠とその妥当性、かさ上げ工事の具体的内容、保安林伐採による影響防止の可能性、調査費と基地周辺整備法との関連とその妥当性および今後の取り扱い方ならびに防衛庁見解を求める考え、災害常襲地帯の解消方等について、

笠島委員(社会)から、都市計画に関し、市街化区域内の地価対策、土地開発基金設置の進行過程および地価抑制効果、融資、援助の具体的内容、地価対策における国、道の措置内容と範囲、都市施設に対する投資内容と将来の人口予測、区域決定の際の都市形態の想定と財源、区域決定の手続と認可時期、公告縦覧と地方審議会の意見および素案変更の可能性、手稲地区における変更の経過と判断の可否および解決の考え等について、

高橋(鉱)議員(公明)から、(1)都市排水に関し、市街化区域近辺における用水路の管理と都市排水との関連と解決策および都市計画の進め方との関連、区画整理事業推進に対する考え方、都市下水路の整備に対する考え、(2)河川汚濁に関し、環境保全の進め方および河川汚濁調査の有無、下水道整備に対する市町村助成の考え、(3)道道拡幅に関し、道路幅員の考え方、石狩手稲間幅員拡大の必要性について

質疑、意見および要望があり、土木部長および都市計画課長から答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。

○7月17日 午前10時46分、第1委員会室において開議、午後5時21分散会、委員長 高橋 俊郎(社会)

① 林務部所管に対する質疑に入り、

影山委員(社会)から、自然保護に関し、基本的姿勢と具体的対策、条例制定の考え、自然緑地の買い上げおよび長期保存の考え、自然公園管理予算および管理体制強化に対する考え方、未指定景観地の指定の見通し、自然愛護思想の普及と協力体制の確立、機構強化と審議会等設置の必要性および前向きの対処方について、

亀井委員(社会)から、保安林行政に関し、保安林指定の根拠および面積、位置決定の算定方法、算定期間設定および水量計算データの妥当性ならびに基準改正を働きかける必要性、保安林の指定、伐採解除等の決定権と知事同意の関連、44、45年度の伐採、解除の件数と拒否または修正の件数、公示期間と工事期間の不符合、森林法施行規則による協議の有無および今後の扱い方、保安林内行為の制限基準および中止勧告の内容、森林法罰則規定を提起できうる者および今後厳正な取り扱い方について

質疑、意見および要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により午後零時59分休憩、午後2時10分再開。

② 委員長から、高橋(鉱)議員(公明)および木南議員(共産)の本委員会への出席および教育委員会所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

③教育委員会所管に対する質疑に入り、

渡部委員(社会)から、(1)高校入試に関し、今年の募集定員と合格者数の不符合の理由と学力向上のための利用の有無と今後の指導方、(2)図書館人事に関し、副

館長に無資格者発令の理由および慎重な対処方、(3)プレート、リボンの着用およびポスターの掲示に関し、労働慣行の尊重の考えと今回の通達に対する見解、通達の根拠、職務命令権者および禁止の基準等について質疑、意見および要望があり、教育長から答弁、大石委員(社会)から議事進行発言があり、午後3時2分休憩、午後5時20分再開し、直ちに散会。

○7月18日　午後2時24分、第1委員会室において開議、午後4時54分散会、委員長　高橋　俊郎(社会)

教育委員会所管に対する質疑を続行、

教育長から、昨日の渡部委員(社会)の質疑に対する補足答弁の後、新川委員(社会)から、速記録調査のため休憩されたい旨の議事進行発言があり、午後2時28分休憩、午後4時30分再開、教育長から再度補足答弁の後、引き続き、

渡部委員(社会)から、プレート・リボン、ポスター等に関し、表現による是非の判断および小中高ごとの基準、ポスターの撤去勧告と禁止の区別、学校による不統一と混乱のおそれおよび通達撤回の考えについて質疑、意見および要望があり、教育長から答弁。

○7月20日　午前11時4分、第1委員会室において開議、午後6時42分散会、委員長　高橋　俊郎(社会)

教育委員会所管に対する質疑を続行、

大石委員(社会)から、教職員の勤務時間に関し、通達の秘扱いの基準、40年の事務次官申し合わせの内容と秘扱いに対する考え方、個々の教職員への勤務時間の割り振りに対する法的根拠と考え方、文書による明確化の意味、変形労働時間制の考え方、今回の通達に対する現在の考え方、教育行政の姿勢のあり方について(関連して、渡部委員(社会)から、今回の通達に対し職員団体と協議の有無ならびに考え方について)

質疑、意見および要望があり、教育長、総務課長および教職員課長から答弁、議事進行の都合により午後零時20分休憩、午後5時26分再開、ついで、

新川委員(社会)から、教職員の服務規律に関し、今回通達に対し、教育委員会審議の有無、付議事項の内容と本通達該当の有無、昨年の内容との相違点、内かんの性格と拘束力、職務命令の具備要件、服務規律と勤務時間の関連、労基法36条協定に対する判断および労基局との打ち合わせの内容、今回通達に際し人事委員会と協議の有無と法的根拠、組合交渉の申し入れの有無について

質疑、意見および要求があり、教育長および教職員課長から答弁、湯田委員(社会)から議事進行発言があり、午後6時36分休憩、午後6時40分再開し、直ちに散会。

○7月21日　午後零時42分、第1委員会室において開議、午後4時59分散会、委員長　高橋　俊郎(社会)

① 委員長から、昨日の委員会において要求のあつた「前回の内かんとの相違点」に関する資料の提出があつた旨を報告。

② 教育委員会所管に対する質疑を続行、

新川委員(社会)から、超過勤務の命令の有無、労基法の許可、届け出手続の有無、変形勤務時間に対し人委の意見を求める必要性、今回通達の拘束力に対する見解、内かんの性格および慎重な取り扱いの必要性、「指導的役割を果たす者」の具体的内容、今回の通達に対する文部省の示達の有無、「日常の動向」の意味と調査の権限に対する法的根拠、通達と内かんの憲法上の疑義に対する見解と今後の処理の考え、通達の慎重な取り扱い方および事前に職員団体との話し合いの配慮について、

原委員(社会)から、(1)処分内申に関し、美幌中の処分内申の内容、上ノ国における処分内申と事実の相違、十分な調査方、(2)札幌南校の紛争と高校教育に関し、紛争の背景と大学区制に対する見解および是正措置、地方の家庭との連絡、中等教育振興協議会に対する高校教育に関する諮問時期と結論の見通し、中教協の構成メンバーの適否、高校入試の諮問の内容、高校生の政治活動に関する通達の目的と法的根拠、政治的教養に対する指導方針、生徒会活動に対する適切な指導の必要性、紛争解決の主体とあり方に対する見解、長期休業の許可の判断および教育的配慮の欠如、今後の指導に対する考え方等について、(関連して、高橋(辰)委員(自民)から、札幌南校の紛争に関し、夏期休業の期間、長期化した場合の留年に対する見解、適切な指導方について)

質疑、意見および要望があり、教育長および学校教育課長から答弁、理事会協議のため午後3時34分休憩、午後3時38分再開し、委員長から、教育委員会所管に対する残余の通告について、通告者からそれぞれ取り下げがあつた旨の報告があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結、理事者交替のため午後3時39分休憩、午後3時51分再開。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

奥野(一)委員(社会)から、人事問題に関し、市町村間との人事交流の効果と目的、配置部課の適否とその必要性、各種団体に対する天下り人事の現状と今後の見通し、期間制限を設ける必要性、退職幹部職員の団体役員就任に対する規制の考え方、部付の職務、道幹

部職員を国から求める理由、固定化しているものに対する見解等について
質疑、意見および要望があり、総務部長から答弁。

○7月22日　午前10時33分、第1委員会室において開議、午後8時6分閉会、委員長　高橋　俊郎(社会)

① 総務部所管に対する質疑を続行、

塚本委員(社会)から、水難事故対策に関し、昨年および本年の原因別、年齢別の事故発生状況および対策と予算の現状と適否、事故に対する所管と責任と区々にわたることに対する見解、救護奉仕団に対する考え方、水死事故に対する基本的な考え方および行政上の対処のあり方、総合的、有機的連絡機関設置に対する考え方、事故防止条例制定に対する見解等について、

野中委員(社会)から、(1)公務員の選挙活動に関し、現職支庁長の立候補表明の事実と措置、公選法および地公法との関連等、(2)市町村からの土地借り上げに関し、解消計画の実施状況、借り上げ財産の管理体制、各部局間の資料の不符合と全道的は握の状況、借り上げ料の適否等について、

青木委員(社会)から、(1)過疎対策と市町村財政に関し、財政、経済の危機に対する方策、健全な基盤形成の必要性、方針策定の作業状況と機構の一元化の必要性、事業計画と財政投融資の関連、税制上の特別措置に対する考え方、(2)人事行政に関し、労働部長の異動問題、幹部職員の国からの出向に対する考え方、(3)農業開発公社の出資に関し、寄附、寄附金、寄附行為、出資、出えん等の解釈と予算編成上の関連および地財法上の見解、出えん依頼文書の適否と撤回の考え等、市町村の出えんと議決事項との関連等について
質疑および意見があり、財政課長および総務部長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

② 知事に対する総括質疑に入り、

影山委員(社会)から、馬追運河かさ上げ工事に関し、総合治水対策予算の計上に対する防衛庁見解および撤回して建設予算により実施する考え、防衛施設周辺整備法との関連、調査および工事実施の見通し、障害防止工事に関する地裁決定に対する見解等について質疑および意見があり、副知事(三枝)から答弁、本会議の都合により午後4時32分休憩、午後4時45分再開、ついで、

湯田委員(社会)から、魚雷艇基地に関し、基地拡大傾向に対する道の姿勢、ソ連に対する影響面の判断、関係市町村漁協と話し合う必要性、漁業被害補償の見通し、演習の範囲と内容、施設対策委員会諮問の必要性、地元漁協で反対の場合の措置、共同漁業権に対する考え等について、

野中委員(社会)から、(1)公務員の選挙活動に関し、現職支庁長の立候補の意思表明の事実と措置および公選法との関連、行政上の弊害、(2)市町村からの土地借り上げに関し、解消計画と実施状況、借り上げ物件の管理体制、予算計上の意思等について、

奥野(一)委員(社会)から、人事行政に関し、中央からの幹部職員派遣の理由、職員の士気に対する影響、役職員の適格基準の有無、これらに対する十分な検討方について、

新川委員(社会)から、大陸だな開発法に関し、法制化に対する道の意見および具体的要請内容との関連について
質疑、意見および要望があり、副知事(三枝)から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

③ 委員長から、付託案件に対する意見の調整について各派代表者会議において行なう旨をはかり、異議なくそのことに決定、午後6時38分休憩、午後7時54分再開。

④ 委員長から、各派代表者会議の結果、議案第1号について、ついに意見の一致をみるにいたらなかつた旨ならびに影山委員(社会)ほか7人から配付のとおり修正案が提出されている旨を報告の後、議案第1号を議題とし、影山委員(社会)から修正動議の趣旨説明があり、質疑および討論なく、直ちに採決に入り、まず議案第1号に対する修正動議を問題とし、起立による採決の結果、起立少数(反対自民)にてこれを否決、つぎに議案第1号に対する修正動議にかかる原案部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数(反対社会)にてこれを可決、つぎに議案第1号に対する修正動議にかかる部分を除く原案部分を問題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定、ついで、池島委員(社会)から、議案第1号に対する修正部分について少数意見を留保する旨を発言、つぎに、残余の議案第2号、第3号および第12号ならびに報告第1号および第2号を一括議題とし、異議なく議案については原案可決、報告については承認議決とすることに決定、なお、委員長報告については、委員長に一任することとした。

⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつた。

会合

全国都道府県議会議長会

○6月9日　都道府県会館において地方制度委員会を開催、委員長（山形県議長）のあいさつに引き続き、自治省官房長等から所管行政について説明を聴取の後、質疑応答があり、ついで本委員会の審議事項および今後の運営等を協議決定して閉会した。

○6月10日　都道府県会館において建設商工運輸委員会を開催、委員長（奈良県議長）のあいさつに引き続き、建設省総務課長、通産省企画室長、運輸省大臣官房審議官から所管行政について説明があつた後、本委員会の審議事項および今後の運営等を協議決定して閉会した。

○6月10日　都道府県会館において幹事会を開催、会長のあいさつの後、国勢調査と統一地方選挙における議員定数の問題について協議、本会としては統一的な結論を出すことは困難であり、できるだけ早期に方針を決めてもらうという前提のもとに、政府、与党の決定に委ねることとした。

○7月14日　都道府県会館において地方制度委員会を開催、委員長（山形県議長）のあいさつの後、協議に入り、第55回定例会に提出する本委員会議案を原案どおり決定して閉会した。

○7月15日　都道府県会館において幹事会を開催、会長（神奈川県議長）のあいさつに引き続き、新任の正副議長（山形県議長、三重県議長）の紹介があつて、協議に入り、第55回定例会の提出議案および運営について原案のとおり決定して閉会した。

○7月29日　東京赤坂プリンスホテルにおいて第55回定例会を開催、会長のあいさつに引き続き、来賓の内閣総理大臣および自治大臣からあいさつの後、各県議長から総合農政の推進、公害対策、物価安定、行政改革および過疎対策等について質問ならびに要望意見があり、つぎに琉球政府立法院議長および各道府県新正副議長の紹介の後、議事に入り、議長に会長を選出したあと、地方制度委員会（委員長山形県議長）、社会文教委員会（委員長大分県議長）、建設商工運輸委員会（委員長奈良県議長）、農林水産委員会（委員長三重県議長）および地域開発委員会（委員長高知県議長）からそれぞれ委員会の審査経過について報告があり、いずれも委員長報告のとおり決定、ついで、役員の選任に入り、各ブロック1名からなる選考委員会（委員長広島県議長）の決定のとおり、会長は神奈川、副会長は北海道、岩手、長野、富山、島根、愛媛および大分、幹事は宮城、茨城、岐阜、京都、広島、徳島および鹿児島、監事は栃木、滋賀および山口の各道府県議長を選任決定して閉会した。

昭和46年度政府予算編成および施策に関する要望事項

1　地方制度委員会関係
(1)　地方税財源の充実強化について
(2)　広域行政体制の確立について
(3)　地方行政の合理化について
(4)　公共用地取得財源の確保等について
(5)　自動車税賦課徴収事務の合理化について
(6)　所得税法の一部改正について
(7)　農地転用事業の調整に要する諸経費に対する財源措置について
(8)　公立医大設置に対する財政援助措置拡充強化について
(9)　自治体病院に対する財政援助について
(10)　消防力の強化対策と防火体制の整備確立について
(11)　公営企業金融公庫資金の拡充強化について
(12)　青少年の健全育成について
(13)　交通安全対策について
(14)　防衛施設周辺整備対策について
(15)　交通反則金保険集団結成に対する行政指導について
(16)　北方海域における漁船の安全操業について

2　社会文教委員会関係
(1)　公害行政の抜本的対策について
(2)　産業廃棄物の処理体制の確立について
(3)　食品衛生行政の強化について
(4)　老人福祉対策について
(5)　社会福祉施策の充実強化について
(6)　児童手当制度の早期制定について
(7)　心身障害者扶養共済制度の改善について
(8)　国立重症心身障害者施設のブロックごとの設置について
(9)　自閉症児の治療施設の設置および教育的措置の整備について
(10)　医療機関等の改善について
(11)　スモン病対策について
(12)　ムチウチ症対策について
(13)　水道事業に対する国の対策の強化について
(14)　献血血液の無料供給の実現について

(15) 観光施策の推進について
(16) 野犬対策について
(17) 私立高等学校に対する助成の強化について
(18) 義務教育諸学校等における給食の普及充実促進について
(19) 幼児教育の推進について
(20) 遠距離児童・生徒の通学費補助について
(21) 教職特別手当制度等の制定について
(22) 文化財保護対策の充実について
(23) 通勤途上における労働者災害補償制度の確立について
(24) 中小企業の労働力確保ならびに職業訓練校指導員の資質の向上対策について
(25) 米国における繊維品輸入制限について

3 建設商工運輸委員会関係
(1) 第6次道路整備5カ年計画の財源対策について
(2) 高速自動車道の建設促進について
(3) 市町村道の整備促進について
(4) 地方道の昇格について
(5) 鉄道と道路の連続立体交差化事業の促進について
(6) 河川の整備促進について
(7) 海岸、港湾施設等の災害復旧事業の促進について
(8) 下水道の整備促進について
(9) 住宅建設の量的拡大と質的向上について
(10) 地価安定対策について
(11) 新都市計画法施行にともなう財政措置について
(12) 都市公園、緑地等の整備促進について
(13) 駐車場対策の確立について
(14) 地下街、地下ターミナルの防災対策について
(15) 古都保存法による買上地の維持保存等に対する財政措置について
(16) 中小企業近代化および高度化事業の推進について
(17) 皮革類の貿易自由化について
(18) 国鉄新幹線網の建設計画の早期樹立について
(19) 国鉄赤字ローカル線に対する措置について
(20) 地方空港の防火対策について
(21) 過疎地域における乗合バス対策について
(22) 漁船海難防止対策の確立について
(23) 気象観測機能の強化について
(24) 農業気象観測所の設置について

4 農林水産委員会関係
(1) 米の生産調整にともなう諸施策の推進について
(2) 圃場整備事業に対する採択基準について
(3) 土地改良法等の改正について
(4) 急傾斜地帯農業振興臨時措置法の期限延長について
(5) 畜産振興対策について
(6) 蚕糸振興対策について
(7) 果樹農業の振興について
(8) 甘藷作基本方策の樹立について
(9) 都市近郊園芸団地育成対策について
(10) 花き振興法（仮称）の法制化促進について
(11) 農業近代化資金の融通制度の改善について
(12) 国有林野活用法案の早期成立について
(13) 林業の画期的振興による木材資源の開発について
(14) 多目的林道の改良舗装について
(15) 林業労務者共済制度の確立について
(16) 森林病害虫防除対策の強化について
(17) 森林火災防止の強化策について
(18) 第4次漁港整備計画の期間内完全実施について
(19) 日本海における栽培漁業の早期展開について
(20) 沿岸漁場整備法（仮称）の法制化促進について

5 地域開発委員会関係
(1) 豪雪地帯対策の強化について
(2) 新産業都市建設対策の強化について
(3) 離島振興対策の強化について
(4) 過疎地域対策の推進について
(5) 山村振興事業の促進について
(6) 国土調査事業の財源措置について
(7) 河川汚濁対策の強化について
(8) 物価安定対策について

都道府県議会議員共済会

○6月4日　都道府県会館別館において代議員会を開催、会長（代理鳥取県議長）のあいさつの後、議事に入り、昭和44年度共済会決算を認定、ついで監事の選任に入り、秋田県議長および学識経験者（西沢哲四郎氏）を異議なく選任して閉会した。

東北新幹線建設期成同盟会

○6月4日　都道府県会館において常任幹事会を開催、総会の運営等について協議した。

○6月12日　都道府県会館別館において総会を開催、会長（宮城県議長）のあいさつに引き続き、来賓の自民党副幹事長等から祝辞があり、ついで、議事に入り、議長に会長を選任したあと、昭和44年度事業および収支決算については承認、昭和45年度事業計画および収支予算については原案のとおり決定、最後に、東北、北海道新幹線鉄道の最優先着工および青函トンネルの早期完成についての決議を行ない、関係方面に要望することに決定して閉会した。

6 月 の メ モ

1 ○総理府統計局、「44年全国消費実態調査」を発表、著しい耐久消費財の普及、自動車普及率28%で5年前の4倍。
○道、3月末現在の本道住民基本台帳登録人口を発表、146万4,210世帯、532万9,612人。

2 ○農林省、45年生産者米価算定の基礎となる44年産米生産費を公表、13.2%の大幅上昇。

3 ○札幌通産局、道内炭鉱42山の45年度生産計画を決める、2,018万トン、前年より97万トン減。

4 ○釧路西港着工式挙行。
○道、道央新産都市建設の現況をまとめる、全国上回る進行率。

5 ○国鉄道支社、赤字線廃止対象15線区の調査結果を発表、室蘭本線も赤字に転落。
○道、45年度山村振興調査対象を浜益村など23カ町村を選び発表、産炭地沼田町外8カ所。

9 ○閣議、生産者米価据え置きを決定、別途奨励金238億円、首相食管制度の検討を指示。
○建設省、国土開発幹線自動車道第4次整備計画案と基本計画案を決定、北海道縦貫自動車道整備計画区間、苫小牧——千歳間、基本計画区間室蘭——苫小牧間。

12 ○道水産部、44年中の本道漁業の漁獲状況をまとめる、初の1,000億円突破、総量では1%減少。

15 ○道知事、新入浴料金を告示、大人38円、中人20円、小人10円、婦人洗髪料は3円、20日から実施を決定。

16 ○閣議、「1970年通商白書」を了承、労力不足に対処、高度の貿易体制を確立。

18 ○厚生省、種痘ワクチン副作用患者数（17日現在）をまとめる、全国164人、うち死亡者9人。

19 ○英国、総選挙で保守党が6年ぶりに政権獲得。
○道開発庁、45年度道開発予算の港湾、空港整備事業の実施計画を決める、函館に1万トンの岸壁。
○道、農業開発公社の創立総会挙行。

20 ○道、土木部関係の春季災害1～5月の被害をまとめる、1,569カ所、89億3,000万円。

22 ○政府、臨時閣議で日米安保条約自動継続に関する声明を決め、発表。

24 ○日米繊維交渉決裂（ワシントン）。

26 ○閣議、45年度国民生活白書を了承、物価、公害が深刻化。
○札幌通産局、45年度輸出貢献企業五島物産など35社を発表。

29 ○農林省、44年度農業経済収支の概算を発表、農業所得が減少。
○十勝管内忠類村ナウマン象発掘調査団、全容を発掘。

30 ○第2回定例道議会開会、会期7月20日まで21日間、私学生徒教育費助成にかかる直接請求条例案を否決。

7 月 の メ モ

1 ○旭川、小樽両圏の都市計画を決定告示。
○道衛生部、本道における医師の実態調査を発表、44年12月末現在、人口1万人に対し石狩は18.02人、宗谷は3.6人。

2 ○農林省道内4統計事務所、44年本道海面漁業生産量を発表、総漁獲高187万トン、釧路全国一の水揚げ量。

3 ○閣議、44年労働経済の分析（労働白書）を了承、物価上昇と所得を分析、深刻な求人難、定年制を手直し。
○道開発庁、44年度都市計画、住宅の実施計画を決める、公営住宅7,750戸を建設、児童公園47カ所整備。
○道開発庁、45年度の道路整備事業実施計画を発表、総額953億8,000万円、前年比22.6%の増。

4 ○防衛庁、長沼基地配備のナイキJ基地の建設を47年度以降に延期。
○札幌国税局、44年度本道の国税収納決算額をまとめる、総額1,456億6,106万1,000円、前年比15.5%の増収。
○道労働部、45年3月学卒者（中、高校）の就職状況をまとめる、求人中卒4.1倍、高卒2.9倍。

7 ○閣議、44年度わが外交の近況（外交青書）を了承、中国の存在を重視。

9 ○通産省、全国主要都市を結ぶ石油製品輸送パイプライン網の建設構想最終案をまとめる、本道など5ライン。

10 **○閣議、第3期道総合開発計画を決定、生産と生活、調和を図る、総資金20兆7,000億円。**
○閣議、45年版建設白書「国土建設の状況」を了承、深刻な環境破壊、国土の効率的開発必要。
○北海海運局、44年度道内海上輸送実績をまとめる、取り扱い数量4,887万トン、前年比7.2%の増。

11 ○自治省、44年3月31日現在住民基本台帳人口、世帯数をまとめ発表、世帯数2,914万6,288、人口1億352万1,912人。

13 ○自治省、45年度の全国広域市町村圏73圏域を指定、本道は遠紋と十勝。

14 ○政府、最高貿易会議を開き、本年度輸出目標192億2,000万ドルを決定。
○農林省、農業用水の汚濁による農地の被害状況をまとめ公表、農地も公害の犠牲に、全国被害面積18万8,153ヘクタール、40年比50%の増、本道被害面積1万2,070ヘクタール。

15 ○都市計画中央審議会、下水道整備について中間報告、下水道整備に目的税を。

17 ○道開発審議会、総会を開催、新会長に広瀬経一氏を決定。

18 ○国鉄道支社、44年度の道内貨物輸送白書を発表、総輸送量3,207万トン、前年比7%減。

20 ○運輸省、日本海運の現況を発表、総船腹量約2,400万トン、世界第2位。
○食糧庁、本年産米の予約受け付け数量を発表、657万6,500トン、前年同期比24.2%の減、本道75万6,569トン、前年同期比20.5%の減。

22 ○農林省、44年の林業生産指数を発表、昨年より6.5%減。
○厚生省、43年度の国民総医療費を推計発表、総医療費1兆8,419億円。
○第2回定例道議会閉会。

25 ○運輸省、46年度予算要求の基本方針をまとめる、国鉄不振線区を第2国鉄に分離。
○全国知事会、公害対策特別委員会設置を決定。

27 ○道、44年度の道税収入額をまとめる、613億7,208万9,000円、前年度比18%増。

28 ○閣議、44年度原子力年報（白書）を了承、電気出力49万7,000キロワット。

31 ○閣議、種痘など予防接種禍の救済方針を決定、死亡者弔慰金最高330万円。
○政府、公害対策本部を設置、地方設置も促進。
○総理府統計局、全国消費者物価指数を発表、昨年同期比7.8%アップ。

図書目録

追　　録　　(14)

自　昭和 44 年 4 月 1 日

至　昭和 45 年 3 月 31 日

北海道議会図書室

北海道議会時報第22巻第7・8号(昭和45年第2回定例道議会)

凡　　例

1　本目録は、昭和45年３月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。

2　分類は、日本十進分類法（N.D.C）によつた。

昭　和　45　年　8　月

北　海　道　議　会　図　書　室

分　類　目　次

000 総　　記 ……55
010 図　書　館
020 図書・書誌学
030 百　科　事　典
040 論文集・講演集・雑書
050 逐次刊行書・雑誌
060 学会・博物館
070 新聞・ジヤーナリズム
080 叢　書・全　集
090 郷　土　資　料

100 哲　　学 ……
110 哲　学　各　論
120 東　洋　哲　学
130 西　洋　哲　学
140 心　　理　　学
150 倫　　理　　学
160 宗　　教
170 神　　道
180 仏　　道
190 キ リ ス ト 教

200 歴　　史 ……55
210 日　　本
220 ア　ジ　ア
230 ヨ ー ロ ッ パ
240 ア フ リ カ
250 北 ア メ リ カ
260 南 ア メ リ カ
270 オ セ ア ニ ア
280 伝　　記
290 地　　理

300 社 会 科 学 ……56
310 政　　治
320 法　　律
330 経　　済
340 財　　政
350 統　　計
360 社会学・社会問題
370 教　　育
380 風俗習慣・民俗学
390 国 防・軍　事

400 自 然 科 学 ……67
410 数　　学
420 物　理　学
430 化　　学
440 天　文　学
450 地　　学
460 生物学・人類学
470 植　物　学
480 動　物　学
490 医 学・薬　学

500 工 学・技 術 ……67
510 土 木 工 学
520 建　築　学
530 機 械 工 学
540 電 気 工 学
550 海 事 工 学
560 採 鉱 冶 金 学
570 化 学 工 業
580 製 造 工 業
590 家　　事

600 産　　業 ……68
610 農 業・農 学
620 園 芸・造 園
630 蚕　糸　業
640 畜産業・獣医学
650 林　　業
660 水　産　業
670 商　　業
680 交　　通
690 通　　信

700 芸　　術 ……71
710 彫　　刻
720 絵 画・書 道
730 版　　画
740 写 真・印 刷
750 工　　芸
760 音 楽・舞 踊
770 演 劇・映 画
780 体育・スポーツ
790 諸 芸・娯 楽

800 語　　学 ……71
810 日　本　語
820 中国語・東洋諸語
830 英　　語
840 ド イ ツ 語
850 フ ラ ン ス 語
860 ス ペ イ ン 語
870 イ タ リ ア 語
880 ロ シ ア 語
890 その他諸国語

900 文　　学 ……
910 日 本 文 学
920 中国文学・東洋文学
930 英 米 文 学
940 ド イ ツ 文 学
950 フランス文学
960 スペイン文学
970 イタリア文学
980 ロ シ ア 文 学
990 その他諸国文学

北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道産業調査協会専門図書館協議会北海道資料センター	北海道資料センター増加資料目録	北海道産業調査協会	昭45	B5	50
H027	専門図書館北海道地区協議会	道内専門図書館所蔵逐次刊行物目録	同	〃	〃	203
H027	農業総合研究所北海道支所	農業総合研究所北海道支所図書目録	農業総合研究所	昭43	A5	352
H027	北海道総務部行政資料室	北海道刊行資料目録　第3号　昭和43年度分	北海道総務部	昭44	B5	125
H029	北海道大学附属図書館整理課	学術雑誌総合目録　和文編	北海道大学附属図書館	〃	〃	398
H029	北海道立図書館	北海道立図書館蔵書目録　1	北海道立図書館	〃	〃	260
H029	北海学園大学図書館	北海学園大学増加図書館目録　第3号	北海学園大学図書館	昭40	〃	86
H029	同	同　第4号	同	昭41	〃	62
H029	同	同　第5号	同	昭42	〃	149
H059	北海道新聞社	北海道年鑑　昭和45年	北海道新聞社	昭44	〃	864
H070	同	北海道新聞縮刷版　昭和45年1月号	同	昭45	A4	796
H210	遠藤晴久	北方領土問題の真相	有信堂	昭44	A5	274
H210	北海道	新北海道史　第7巻　史料1	北海道	〃	〃	1,426
H210	北海道総務部行政資料室	開拓の群像（上）	同	〃	B6	273
H210	同	同　（中）	同	〃	〃	273
H210	同	同　（下）	同	〃	〃	296
H210	北海道百年記念刊行会	帰れ北方領土	北方領土問題部会	昭43	B5	48
H210	松浦武四郎	東奥沿海日誌	時事通信社	昭44	A6	348
H211	市立室蘭図書館	改訂　プロビデンス号来航と室蘭　5	市立室蘭図書館	〃	A5	91
H211・2	釧路叢書編纂委員会	釧路叢書第2巻　釧路関係日記古文書集	釧路市	昭36	〃	256
H211・2	同	同　第8巻　釧路地方医学史	同	昭42	〃	323
H211・2	同	同　第9巻　続佐藤直太郎郷土研究論文集	同	昭43	〃	290
H211・2	同	同　第10巻　釧路文学運動史昭和篇	同	昭44	〃	386
H211・2	渡辺茂	鶴居村史	鶴居村役場	昭41	〃	267
H211・3	中札内村史編纂委員会	中札内村史	中札内村役場	昭43	〃	524
H211・3	大樹町史編纂委員会	大樹町史	大樹町役場	昭44	B5	861
H211・4	風連町史編纂事務局	風連町史	風連町	昭42	〃	867
H211・4	富良野市史編纂委員会	富良野市史　第1巻	富良野市役所	昭43	〃	657
H211・4	同	同　第2巻	同	昭44	〃	679
H211・4	岸本翠月	富良野地方史	富良野地方総合開発連絡協議会事務局	〃	〃	709
H211・4	士別市	士別市史	士別市	〃	A5	1,689
H211・5	谷内鴻	厚田村史	厚田村役場	〃	B5	540
H211・5	本田辰雄	札幌村史	札幌村史編纂委員会	昭25	A5	386
H211・9	大熊良一	千島小笠原島史考	しなの出版	昭44	〃	212
H280	後藤茂	札幌人名録　官公庁編	札幌人名録出版社	〃	B5	274
H281	北海道新聞社	札幌百年の人	北苑社	〃	A6	159

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H288	北海道総務部知事室道民課	北海道行幸啓誌	北海道	昭44	B5	144
H302	北海道財務局	北海道概況　昭和44年	北海道財務局	〃	〃	143
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録　昭和44年	北海道総務部人事課	〃	A5	533
H305・9	札幌商工会議所	北海道統計年報　昭和44年	札幌商工会議所	〃	B5	173
H314・8	参議院事務局	第8回参議院議員選挙一覧　昭和43年	参議院事務局	〃	〃	239
H318	千葉恒三郎	北海道市町村条例規則等実例集	帝国地方行政学会	〃	A5	1,104
H318	北海道民生部社会課	民生行政の概要　昭和43年版	北海道	昭43	B5	129
H318	北海道知事室道民課	道民便利帳　1969年	同	昭44	B6小	381
H318	北海道総務部管財課	北海道本庁庁舎建設工事の概要	北海道総務部管財課	〃	B5	63
H318	札幌市議会事務局	札幌市議会史年表	札幌市議会	〃	〃	517
H318・13	北海道人事委員会事務局	北海道職員給与実態調査報告書	北海道人事委員会事務局	昭43	〃	179
H318・13	北海道総務部人事課	給与関係規集　昭和44年	北海道総務部人事課	昭44	A5	657
H318・3	北海道知事室道民課	行政広報を進めるために	北海道	〃	B6	192
H318・4	北海道議会事務局	北海道議会先例集　昭和44年	北海道議会事務局	〃	A5	263
H320・9	札幌市総務局庶務課	札幌市例規集　3	札幌市総務局庶務課	〃	〃	加除式
H326・39	北海道警察本部総務部総務課	犯罪統計書　昭和43年　(1)　各方面別	北海道警察本部	〃	B5	513
H326・39	同	同　(2)　各方面警察	同	〃	〃	221
H326・39	北海道警察本部防犯部防犯少年課	少年非行の現況　昭和43年	北海道警察本部防犯部防犯少年課		〃	169
H330	北海道立総合経済研究所	北海道経済の季節性　—実態—	北海道立総合経済研究所	昭44	〃	544
H330	同	同　—総括—	同	〃	〃	37
H330・59	同	道民所得勘定推計結果報告書（昭和40年～昭和42年度）	同	〃	〃	52
H330・59	札幌商工会議所	札幌経済統計書　昭和44年版	札幌商工会議所	〃	A5	71
H335・3	百瀬恵夫	企業集団の論理	白桃書房	〃	〃	258
H335・35	北海道商工指導センター	北海道における中小企業の経営指標　昭和43年調査　昭和44年版	北海道商工指導センター	〃	B5	196
H349	北海道総務部地方課	北海道町村類型別財政指数表	北海道総務部地方課	昭43	B6	326
H349	同	市町村財政概要　昭和44年	同	昭44	B5	409
H349	北海道総務部税務課	北海道税務統計　昭和44年版	北海道総務部税務課	〃	〃	178
H360	北海道企画部公害課	北海道公害対策審議会答申書　第1次～第4次	北海道企画部公害課	〃	〃	39
H360	北海道	北海道内主要市における大気汚染騒音、悪臭に関する実態調査について　昭和40年度	北海道	昭43	〃	156
H366	北海道労働部職業安定課	労働市場年報　昭和43年	北海道労働部	昭44	〃	186
H366	北海道労働部	北海道労働経済の分析　昭和43年版	同	〃	A5	144
H366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑　昭和44年版	北海道労働部労政課	〃	B5	180
H366	同	中小企業賃金実態調査報告書　昭和44年	北海道労働部	昭45	〃	185
H369・27	北海道社会福祉協議会	ミはたらきたいミ心身障害者の職業自立に	北書房	昭43	B6	197
H369・3	北海道総務部災害消防課	災害記録　昭和43年	北海道総務部災害消防課	昭44	B5	99
H369・31	1968年十勝沖地震調査委員会	1968年十勝沖地震調査報告	1968年十勝沖地震調査委員会	〃	A4	847
H369・32	北海道	火災年報　昭和43年	北海道		B5	95
H369・32	同	消防年報　昭和44年	同		〃	459

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H370	北海道教育庁管理部総務課	北海道学校一覧　昭和44年度	北海道教育庁管理部総務課	昭44	A4	191
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録　昭和44年版	北海教育評論社	〃	A5	609
H370・59	北海道私学教育研究協会	北海道私学教育年報　昭和43年度版	北海道私学教育研究協会		〃	152
H376・4	創立三十週年記念誌編集部	創立三十年史	釧路工業高校	昭44	B5	275
H376・4	北海道函館商業高等学校	函商八十年史	函館商業高等学校	〃	B5小	448
H379・1	北海道青少年育成推進協議会	北海道中堅青年海外派遣事業報告書	北海道青少年育成推進協議会	〃	B5	220
H382	アイヌ文化保存対策協議会	アイヌ民族誌　上	第一法規出版KK	〃	〃	440
H382	同	同　下	同	〃	〃	800
H384・31	林善茂	アイヌの農耕文化	慶友社	〃	A5	218
H396	北海道平和委員会	北海道黒書　安保体制の自衛隊	労働旬報社	〃	〃	214
H453・3	北海道地震災害研究グループ	北海道に於ける特異地盤に対する地震緊急対策に関する研究　1	北海道地災害研究グループ	昭41	B5	116
H453・3	同	同　2	同	昭42	〃	139
H453・3	北海道防災会議	同　3	北海道防災会議	昭43	〃	72
H453・3	同	同　4	同	昭44	〃	156
H480・4	犬飼哲夫	わが動物記	暮しの手帳社	昭45	B6	353
H480・4	本多勝一	きたぐにの動物たち	実業之日本社	〃	A5	295
H494	北海タイムス社	心蔵移植　和田グループの記録	誠文堂新光社	昭43	B6	232
H498・1	北海道衛生部医務課	北海道衛生行政概要　昭和44年	北海道衛生部医務課	昭45	B5	214
H500	北海道企画部企画課	北海道科学研究費指定課題研究報告書　昭和43年度	北海道	昭44	〃	112
H500	同	北海道科学研究費自由課題による研究報告書　第11集	同	〃	〃	333
H515	北海道	橋梁現況調書　昭和43年	同	〃	〃	411
H519	北海道企画部公害課	水質汚濁に関する研究集報　第1、2集	北海道企画部公害課	〃	〃	420
H519	同	同　第3集	同	〃	〃	171
H520・3	北海道建築部	北海道建築年報　昭和43年度	北海道	昭44	〃	109
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報　昭和43年度	日本石炭協会北海道支所	〃	〃	57
H601	北海道拓殖銀行調査部	新全国総合開発計画と第3期北海道総合開発計画の関連	北海道拓殖銀行	〃	〃	106
H601	北海道総合開発委員会	北海道総合開発委員会第3期開発計画中間報告	北海道総合開発委員会	〃	〃	416
H601	北海道立地下資源調査所	5万分の1地質図幅説明書（恵山）	北海道立地下資源調査所	昭44	A5	62
H601	北海学園大学開発研究所	開発論集　第8号	北海学園大学開発研究所	〃	B5	95
H605・9	北海道企画部統計課	工業調査結果の概況　昭和42年	北海道企画部統計課	〃	A5	141
H605・9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑　昭和44年版	北海道通商産業調査統計研究会	〃	B5	163
H610	雪印乳業史編さん委員会	雪印乳業史　第3巻	雪印乳業KK	〃	〃	585
H610	農林省札幌統計調査事務所	北海道農業の動き　昭和42年	農林省札幌統計調査事務所	〃	〃	114
H601	北海道企画部統計課	北海道農業基本調査結果報告書　昭和44年版	北海道企画部統計課	〃	〃	265
H601	佐々木治夫	北海道農協年鑑　1970年	北海道協同組合通信社	昭45	A5	594

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H610・6	北海道農務部農業経済課	農業協同組合要覧（総括編）昭和43年度	北海道北農中央会	昭45	B 5	112
H611・85	農林省札幌統計調査事務所	北海道農畜産物生産費調査成績 昭和43年産	農林省札幌統計調査事務所	昭44	〃	103
H650	北海道林務部	北海道林業統計 昭和43年度	北海道	〃	〃	139
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書 昭44年	函館営林局	〃	〃	244
H650	北海道林務部道有林第一課	道有林野事業統計書 昭和42年	北海道林務部	昭43	〃	170
H660	北海道企画部統計課	第4次漁業センサス結果報告書	北海道	昭44	〃	195
H660	北海道水産部振興計画課	北海道水産現勢 昭和42年	北海道水産部	〃	〃	369
H660・7	平野義見氏退職記念事業会	平野義見退職記念論文集 1945年以前の北海道における鮭鱒調査ニシンについて	平野義見氏退職記念事業会	〃	〃	207
H661	北海道水産部	北海道水産業の動向 昭和43年度版	北海道水産部		〃	93
H661・1	同	続北海道漁業史	同	昭44	A 5	900
H667	北海道冷凍魚肉協会	冷凍すりみ・この十年 昭和34～44年	北海道冷凍魚肉協会	〃	B 5	344
H680・59	札幌陸運局	北海道自動車数調 昭和44年版	北海道陸運協会	〃	〃	158
H683	北海海運局	業務概要 昭和44年	北海海運局	〃	〃	278
H685	運輸省札幌陸運局	北海道陸運要覧 1969年版	北海道陸運協会	〃	〃	416
H709	北海道教育庁社会教育課	北海道の文化財 第11集	北海道教育委員会	〃	〃	158
H780・2	笹岡征雄	北海道体育史資料年表	北書房	〃	A 5	153

000 総　　記

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
018	専門図書館協議会関東地区協議会地方自治分科会	地方自治分科会設立十周年記念論文集	専門図書館協議会関東地区協議会	昭44	B5	95
018	専門図書館協議会出版委員会総覧小委員会	専門情報機関総覧　昭和44年版	専門図書館協議会	〃	〃	379
025	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録　昭和42年版	国立国会図書館	〃	〃	235
029・1	国立国会図書館整理部	新収洋書総合目録　昭和41年	同	〃	〃	1,215
029・1	同	和雑誌目録稿　昭和44年	同	〃	〃	637
029・1	国立国会図書館収書部	欧文逐次刊行物所蔵目録　1968年	同	〃	A4	719
031	小学館	大日本百科事典　ジャポニカ (8) さいは～しも	小学館	〃	B5	756
031	同	同 (9) しや～しんさ	同	〃	〃	755
031	同	同 (10) しんし～せんさ	同	〃	〃	751
031	同	同 (11) せんし～ちえ	同	〃	〃	777
031	同	同 (12) ちお～てんの	同	昭45	〃	763
059	朝日新聞社	朝日年鑑　1970年版	朝日新聞社	〃	〃	800
059	同	百科便覧　朝日年鑑　1970年版別冊	同	〃	〃	326
059	時事通信社	時事年鑑　昭和45年版	時事通信社	昭44	〃	1,067
059	毎日新聞社	毎日年鑑　昭和45年版	毎日新聞社	昭45	〃	922

200 歴　　史

281	自治省	自治省職員録　昭和44年	自治省	昭44	A5	138
281	地方財務協会	地方税財政関係主要職員録　昭和44年	地方財務協会	〃	B6	240
281	大蔵省印刷局	職員録　昭和45年版　上	大蔵省印刷局	〃	A5	265
281	同	同　下	同	〃	〃	2,931
281・03	上山又六	産経会社年鑑　第8版　別冊	産経新聞年鑑局	〃	B5	2,235
281・03	同	産経日本士紳年鑑　第8版　上	同	〃	〃	1,767
281・03	同	同　下	同	〃	〃	1,751
290・38	国際地学協会	新日本分県地図	国際地学協会	〃	33×37	
291・08	講談社	日本の文化地理　1　北海道	講談社	〃	A4	295
291・08	同	同　2　青森・秋田・岩手	同	昭45	〃	336
291・08	同	同　5　神奈川・千葉・埼玉	同	昭44	〃	315
291・08	同	同　6　東京	同	昭43	〃	348
291・08	同	同　7　新潟・富山・石川・福井	同	昭45	〃	369
291・08	同	同　8　静岡・山梨・長野	同	昭43	〃	337
291・08	同	同　9　愛知・岐阜	同	昭44	〃	320
291・08	同	同　10　京都・滋賀	同	昭43	〃	355
291・08	同	同　11　奈良・和歌山・三重	同	昭44	〃	317

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
291・08	講談社	日本の文化地理 14 広島・山口・島根	講談社	昭44	A 4	311
291・08	同	同 16 福岡・大分・佐賀・長崎	同	〃	〃	367
292	日韓経済新聞社	韓国年鑑 1969年版	日韓経済新聞社	〃	B 5	519
292	中国研究所	新中国年鑑 1969年版	新中国年鑑刊行会	〃	〃	308

300 社会科学

300 社会科学総記

302	アンダーソン・チヤールス、木村修三訳	低開発国の政治発展	鹿島研究所出版会	昭44	B 6	407
302	ギラン・ロベール 井上勇訳	第三の大国・日本	朝日新聞社	昭45	〃	493
302	ホーエンバーグ・ジヨン、鹿島平和研究所訳	二つの世界の間に	鹿島研究所出版会	昭44	〃	595
302	林雄二郎、科学技術と経済の会	超技術社会への展開 —情報化システムと人間—	ダイヤモンド社	〃	〃	294
302	科学技術会議	科学技術情報の流通	大蔵省印刷局	〃	A 5	55
302	坂本二郎	知識産業革命—脱工業化社会への転換—	ダイヤモンド社	昭45	B 6	309
302・25	坂本徳松	現代インドの政治と社会	法政大学出版局	昭44	A 5	332
302・53	ブルツキングズ研究所、朝日新聞外報部訳	アメリカは何をなすべきか（国内編）	朝日新聞社	〃	B 6	353
303・3	社会科学大事典編集委員会	社会科学大事典 7 こうく～こひん	鹿島研究所出版会	〃	B 5	402
303・3	同	同 8 こふう～しおに	同	〃	〃	398
303・3	同	同 9 しか～しやか	同	〃	〃	400
303・3	同	同 10 しやく～しんこい	同	〃	〃	405
303・3	同	同 11 しんころ～せんさ	同	〃	〃	406
303・3	同	同 12 せんし～ちし	同	昭45	〃	398
303・3	ダイヤモンド社	時事問題の基礎知識 '69	ダイヤモンド社	昭44	B 6	501
303・4	毎日新聞社	'70 時事用語	毎日新聞社	昭45	A 6	669
304	デボノ・エドワード、白井実訳	水平思考の世界・電算機時代の創造的思考法	講談社	昭44	B 6	230
304	林雄二郎訳 P.F.ドラツカー	断絶の時代 —来たるべき知識社会の構想—	ダイヤモンド社	〃	A 5	520
304・9	河崎一郎	素顔の日本	二見書房	〃	B 6	267
305・9	朝日新聞社	'69 民力都道府県別民力測定資料集	朝日新聞社	〃	B 5	223
305・9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 1969年	日本社会党機関紙局	〃	〃	737
305・9	国民政治年鑑編集委員会	国民政治年鑑 昭和44年版	同	〃	〃	951
305・9	大蔵省印刷局	昭和43年度白書の概要	大蔵省印刷局	〃	A 5	450
306	日本JC北海道地区協議会	青年会議所要覧 1969年度	日本青年会議所北海道地区協議会	〃	B 5	255
309	木下広居	日本民族解放への道	日本民主協会	〃	B 6	388

310 政　　治

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
310・3	朝倉治彦	明治官制辞典	東京堂	昭44	A5	710
310・3	辻清明	岩波小辞典 政治	岩波書店	昭43	A6	217
310・4	青島幸男	青島の意地悪議員日記	読売新聞社	昭44	B6	270
310・4	藤原弘達	創価学会を斬る	日新報道	昭45	〃	302
310・4	池田大作	私はこう思う	毎日新聞社	昭44	〃	250
310・4	木下広居	現代首長論	教育出版KK	〃	〃	275
310・4	央忠邦	池田大作論	大光社	〃	〃	302
310・4	佐藤義詮	万博知事	毎日新聞社	〃	〃	238
311	藤原弘達	現代政治と議会制民主主義	有信堂	〃	〃	234
311	猪木正道	増訂 政治学新講	同	〃	B6小	290
311	京極純一	現代民主政と政治学	岩波書店	〃	B6	354
311	日本政治学会	日本の社会主義	同	昭43	A5	230
311	篠原一	現代政治学入門	有斐閣	昭44	B6	255
311	勝田吉太郎	政治思想史入門	同	〃	〃	262
311・9	石沢芳次郎	社会主義の課題	経済往来社	〃	〃	237
312	井上清	大正期の政治と社会	岩波書店	〃	A5	406
312	内田健三	戦後日本の保守政治	同	〃	A6	227
312・30	スパーリング・オオケ、鹿島平和研究所訳	スウエーデンの共産主義 ―修正主義への決定的転向―	鹿島研究所出版会	昭43	B6	304
312・8	白峯 金日成伝翻訳委員会訳	金日成伝 生い立ちから祖国凱旋まで	雄山閣出版KK	昭44	A5	462
312・8	正木清伝記刊行委員会	正木清 ―民衆とともに歩んだ60年―	労働旬報社	〃	〃	352
312・8	坂本盛秋	森有礼の思想	時事通信社	〃	B6	268
313	升味準之輔	現代日本の政治体制	岩波書店	〃	A5	433
313	佐藤功	比較政治制度	東京大学出版会	昭43	〃	375
313	柳瀬良幹	元首と機関	有斐閣	昭44	〃	340
314・1	菊岡八百三	国会便覧 昭和44年	日本経済新聞出版部	〃	B6小	359
314・8	学陽書房編集部	公職選挙必携 ―選挙運動一問一答―	学陽書房	〃	〃	155
315	現代マスコミ研究会	創価学会と公明党	総合ジャーナル社	〃	〃	259
315	福井治弘	自由民主党と政策決定	福村出版KK	〃	B6	371
315	増島宏	無産政党の研究	法政大学出版局	〃	A5	477
315	村川一郎	政党の研究 ―その理論と実際―	しなの出版	〃	〃	271
315	内藤国夫	公明党の素顔	エール出版社	昭45	A6	286
315	中野重治	日本共産党批判	三一書房	〃	B6	363
315	繁田千治	日本の政党	公安資料調査会	昭44	B5	373
315	田口富久治	日本社会党論 日本の政党 II	新日本出版社	〃	A6	201
316・4	金雄白、本郷賀一訳	続 文化大革命	時事通信社	昭43	B6	417
316・4	同	文化大革命 (3)	同	昭44	〃	440

317 行　　政

317	行政管理資料調査会	勧告と改善	行政管理資料調査会	昭44	A5	1,029
317	行政監理委員会	行政改革の現状と課題 第3巻 昭和43、44年	行政監理委員会	〃	〃	172
317	手島孝	現代行政国家論	勁草書房	〃	〃	397

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
317	辻　清明	新版　日本官僚制の研究	東大出版会	昭44	A5	343
317	総理府	国の窓	北海タイムス社	〃	A4小	112
317・24	池田民雄	大蔵省証券局―証券官僚の意識と行動―	財経詳報社	〃	B6	230
317・3	浅井清	新版　国家公務員法精義	学陽書房	昭45	A5	530
317・3	足立忠夫	公務員の人事管理と勤務評定	有信堂	昭34	〃	306
317・34	後藤正	公務員給与制度詳解　全訂版	財務出版KK	昭44	〃	659
317・34	人事行政調査会	給与と保障判定　昭和45年版	人事行政調査会	〃	〃	967
317・34	岸本晋	旅費法精義〔新版　第五次改訂版〕	学陽書房	〃	〃	296
317・34	同	国家公務員等退職手当法詳解〈第2次全訂新版〉	同	〃	〃	303
317・34	大蔵省主計局給与課	公務員給与便覧　昭和44年版	大蔵財務協会	〃	B6	689
317・7	野村平爾	警察黒書	労働旬報社	〃	A5	414
317・7	村川一郎	アメリカ合衆国警察制度	しなめ出版	〃	〃	256
317・79	消防庁	消防白書　昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	251
317・79	入山章月	消防総覧	消防調査会	〃	B5	222

318 地方自治

318	杉村章三郎	逐条解説　自治要覧	光文書院	昭44	A5	856
318	島恭彦	日本の地方自治と地方財政	有斐閣	昭43	B6	250
318	地方自治制度研究会	注釈　総方自治関係実例集〔I〕	帝国地方行政学会	昭41	A5	365
318	同	同　〔II〕	同	〃	〃	288
318	愛知県議会事務局	愛知県議会史　第7巻	愛知県議会	昭44	B5	1,178
318	千葉県議会史編さん委員会	千葉県議会史　第2巻	千葉県議会	〃	〃	1,431
318	石川県議会史編さん委員会	石川県議会史　第1巻	石川県議会	〃	A5	1,661
318	宮崎県議会史編さん委員会	宮崎県議会史　第9集	宮崎県議会事務局	〃	〃	1,466
318	栃木県議会図書委員会	栃木県議会史　第5編	栃木県議会	〃	〃	716
318	和歌山県議会事務局	和歌山県議会歴代議員名鑑	和歌山県議会事務局	〃	〃	582
318	自治省文書広報課	地方自治便覧　1969年	地方財務協会	〃	B6	317
318	長野士郎	逐条　地方自治法　第7次改訂新版	学陽書房	昭43	A5	1,444
318	全国市長会	日本都市年鑑　昭和44年版	自治日報社出版局	昭44	B5	546
318	柳瀬良幹	自治法と土地法	有信堂	〃	A5	254
318・11	自治省行政局振興課	全国市町村要覧　昭和44年版	第一法規出版KK	〃	B5	451
318・12	横浜市住民運動連合	住民運動誕生―新しい横浜づくり6年間の記録	労働旬報社	〃	B6	219
318・13	自治省	地方公務員制度資料　第6部	自治省	〃	A5	339
318・13	自治省行政局公務員部	地方公務員給与実態調査　昭和43年	同	昭43	A4	126
318・13	自治大臣官房文書広報課	地方公務員ハンドブック	帝国地方行政学会	昭45	A5	539
318・13	自治省給与課	地方公務員災害補償制度詳解	政経書院	昭44	〃	648
318・13	加藤圭朗	地方公務員災害補償実務必携	第一法規出版KK	〃	B6	637
318・13	田中宗孝	地方公務員と労働組合法	良書普及会	〃	A6	199
318・13	吉本幹彦	地方公務員の労務管理	帝国地方行政学会	〃	A5	513
318・2	小林紘	行政効果の分析	良書普及会	〃	A6	195
318・3	小林節夫	起案のための模範公用文例集	公人社	〃	A5	374

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318・3	木村三男	印鑑の実務	帝国地方行政学会	昭44	B6	447
318・3	吉住俊彦	企画室入門	良書普及会	〃	A6	204
318・4	自治省行政局選挙部	地方選挙の手引 昭和44年	帝国地方行政学会	〃	B6	253
318・4	日本産業訓練協会	新・会議のすすめ方	ダイヤモンド社	〃	〃	325
318・4	土屋政三	委員会制度	教育出版KK	〃	〃	398
318・4	佐藤忠雄	会議録事務提要	同	昭43	〃	222
318・5	自治省財政局	公営企業の実務講座	地方財務協会	昭44	A5	487
318・5	坂田期雄	新版・公営企業会計入門	帝国地方行政学会	昭45	〃	756
318・7	羽仁五郎	都市の論理 歴史的条件—現代の闘争	勁草書房	昭44	B6	627
318・7	伊藤善市	都市化時代の開発政策	春秋社	〃	A5	336
318・7	宮本憲一	日本の都市問題	筑摩書房	〃	B6	258
318・7	松尾信資	都市と地域開発	日本経済新聞社	〃	〃	234
318・7	竹内藤男	都市再開発法の要点	住宅新報社	〃	A5	158
318・7	運輸省	これからの都市交通の方向 —運輸経済懇談会の記録—	運輸経済研究センター	〃	〃	350
318・7	山口哲夫	都市の実験	勁草書房	〃	B6	318
318・8	磯村英一	日本のメガロポリス	日本経済新聞社	〃	A5	215
318・8	国立国会図書館	英米伊ソにおける都市計画と土地の問題	国立国会図書館	昭43	〃	287
318・8	建設省都市局都市計画課	都市計画年報 1967	政府資料調査会	昭44	B5	506

319 外交・国際問題

319	外務省	わが外交の近況 昭和43年度 第13号	外務省	昭44	A5	126
319	メンデル・ダグラス、小山房二訳	多極化時代のアメリカ外交	鹿島研究所出版会	〃	B6	245
319	田村幸策	国際政治の指導理念	同	昭45	〃	325
319・02	芦田均	最近世界外交史 (1)	時事通信社	昭38	A5	734
319・02	同	同 (2)	同	昭39	〃	610
319・02	同	同 (3)	同	昭40	〃	584
319・8	バツカン・アラステア、鹿島平和研究所訳	核拡散のゆくえ —核大国の世界か—	鹿島研究所出版会	昭43	B6	335

320 法律

320・3	朝日法律相談所	新法律相談	朝日新聞社	昭44	B6	395
320・3	国立国会図書館	日本法令索引 昭和43年版	国立国会図書館	昭43	A5	585
320・3	中川善之助	夫婦 実用法律事典 (1)	第一法規出版KK	昭44	B5	376
320・3	同	親子 同 (2)	同	〃	〃	360
320・3	同	相続 同 (3)	同	〃	〃	290
320・3	同	土地と建物 同 (4)	同	〃	〃	394
320・3	同	金銭貸借と投資 同 (5)	同	昭43	〃	324
320・3	同	交通事故 同 (6)	同	昭44	〃	380
320・4	佐藤達夫	法律の悪魔	学陽書房	〃	B6	233
320・4	柳瀬良幹	法書片言 —心の影—	良書普及会	〃	〃	283
320・7	林修三	全訂新版 例解立法技術	学陽書房	〃	A5	600
320・8	星野英一	法律学全集 (26) 借地・借家法	有斐閣	〃	〃	645

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320・8	山本桂一	法律学全集 54—Ⅱ 著作権法	有斐閣	昭44	A5	298
320・9	国立国会図書館	廃止失効法令一覧 明治の部（Ⅱ）	国立国会図書館	〃	〃	67
320・9	公害防止研究会	公害防止事業団例規集	中央法規出版KK	昭43	〃	865
320・9	末川博	岩波 六法全書 昭和45年版	岩波書店	昭45	〃	2,492
320・9	我妻栄	六法全書 昭和45年版	有斐閣	〃	〃	2,814
320・98	井上登他	判般体系 2 Ⅱ—4 行政法	第一法規	昭42	〃	加除式
320・98	同	同 4（Ⅲ）—3 行政法	同	昭43	〃	〃
320・98	同	同 30—4 刑法	同		〃	〃
320・98	同	同 40—4 労働法	同		〃	〃
320・98	同	同 41—3 労働法	同		〃	〃
321	芦部信喜	法律学の基礎知識	有斐閣	昭44	〃	542
323	大石義雄	憲法と日本の将来	時事通信社	〃	A6	267
323・1	橋本公亘	憲法の話—現代における自由と平等	日本放送出版協会	〃	B6	230
323・13	浅井清	明治立憲思想史におけるイギリス国会制度の影響	有信堂	〃	A5	272
323・14	長谷川正安	憲法判例の体系	勁草書房	〃	〃	466
323・14	宮沢俊義	憲法と天皇 —憲法二十年（上）—	東大出版会	〃	B6	238
323・14	同	平和と人権 —憲法二十年（中）—	同	〃	〃	242
323・14	同	政治と憲法 —憲法二十年（下）—	同	〃	〃	271
323・2	同	世界憲法集	岩波書店	昭43	A6	362
323・9	園部逸夫	現代行政法の展望	日本評論社	昭44	B6	193
323・9	杉村敏正	行政法概説〔総論〕	有斐閣	〃	〃	238
323・9	成田頼明	行政法講義 上巻	青林書院新社	〃	A5	298
323・96	華山謙	補償の理論と現実	勁草書房	〃	〃	377
323・97	国立国会図書館調査立法考査局	英ソにおける土地法の制定と実績 —英国の土地委員会法の実績とソ連の土地基本法の制定—	国立国会図書館	〃	〃	165
324	加藤一郎	注釈民法 (17) 債権 (8)	有斐閣	〃	〃	600
324	於保不二雄	同 (23) 親族 (4)	同	〃	〃	435
324・2	佐土俠夫	改訂 不動産鑑定評価基準の解説	全国加除法令出版KK	〃	B6	587
324・23	国立国会図書館	土地所有権とその利用規制の基本問題	国立国会図書館	昭43	A5	100
324・52	五十嵐清	契約と事情変更	有斐閣	昭44	〃	206
324・52	山崎郁雄	各種契約の書式全集	自由国民社	昭45	〃	574
324・55	国立国会図書館調査立法考査局	イギリスにおける集団不法行為に対する規制の概要について	国立国会図書館	昭44	〃	130
324・81	安岡満彦	借地非訟手続の実務	新日本法規出版KK	〃	〃	516
324・85	水田耕一	新供託読本	商事法務研究会	昭45	〃	180
324・87	加藤令造	戸籍法逐条解説	日本加除出版KK	昭44	〃	664
325・13	法務省民事局第四課	商業登記法逐条解説	同	〃	〃	493
325・2	大森忠夫	注釈会社法 (2) 株式会社の設立	有斐閣	昭42	〃	346
325・2	同	同 (4) 株式会社の機関	同	昭43	〃	650
325・2	同	同 (5) 新株の発行	同	〃	〃	272
325・2	同	同 （8のⅠ） 株式会社の定款変更、資本減少整理	同	〃	〃	284
325・2	同	同 （8のⅡ） 株式会社の解散、清算、外国会社罰則	同	昭44	〃	466
325・2	西原寛一	会社法 商法講義 Ⅱ	岩波書店	〃	〃	340
325・61	高橋勝好	手形、小切手実務問答集	帝国地方行政学会	〃	〃	242
326・36	法務総合研究所	犯罪白書 昭和44年版	法務総合研究所	〃	〃	476

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
326・47	岡田亥之三朗	逐条 恩赦法釈義	第一法規出版KK	昭43	A5	492
327・1	水木惣太郎	司法制度論	有信堂	昭44	〃	520
327・12	林信雄	裁判の危機	時事通信社	〃	B6	323
327・2	兼子一	要説 民事訴訟法	弘文堂新社	昭43	A5	309
327・2	菊井維大	民事訴訟法（上）	同	昭42	〃	211
327・2	同	同（下）	同	〃	〃	532
327・34	吉川大二郎	増補 仮処分の諸問題	有斐閣	昭43	〃	550
327・36	恒田文次	概説 破産法	成文堂	昭44	B6	220
327・615	我妻栄	日本政治裁判史録 —大正—	第一法規出版KK	〃	A5	589
327・8	沢登俊雄	展望少年法	敬文堂出版部	昭43	〃	712
329・2	小田滋	海の国際法（下）増訂版	有斐閣	昭44	〃	287
329・48	安全保障調査会	日本の安全保障 1968年版 —1970年への展望—	安全保障調査会	昭43	〃	547
329・48	朝日新聞安全保障問題調査会	日本の安全保障（別3巻） 70年安保の新展開	朝日新聞社	昭44	B6	377
329・48	上村伸一	相互協力安全保障条約の解説	時事通信社	〃	A6	249
329・48	毎日新聞社	自民党政権の安全保障	毎日新聞社	〃	B6	269
329・48	同	「社会党政権」下の安全保障 国会方式 70年への質問戦	同	〃	〃	222
329・48	同	「民社党政権」下の安全保障 国会方式 70年への質問戦	同	〃	〃	222
329・48	同	「公明党政権」下の安全保障 国会方式 70年への質問戦	同	〃	〃	260
329・48	同	「共産党政権」下の安全保障 国会方式 70年への質問戦	同	〃	〃	262
329・48	同	安保と米軍基地 —日本の平和と安全—	同	〃	〃	214
329・48	同	岐路に立つ「安保体制」 —日本の平和と安全—	同	〃	〃	278
329・48	同	極東≒危機≒と米軍基地 —日本の平和と安全—	同	〃	B6小	229
329・48	同	安保関係資料集	同	昭45	〃	262
329・48	民科法律部会	安保条約 —その批判的検討—	日本評論社	昭44	B5	632
329・48	杉田一次	忘れられている安全保障	時事通信社	昭42	A5	513
329・48	読売新聞社政治部	記録・国会安保論争 3 速記録と要点解説	読売新聞社	昭44	B6	254

330 経済

330	力石定一	市民のための経済入門	有斐閣	昭44	B6	327
330・3	日本経済新聞社	経済新語辞典 1969年版	日本経済新聞社	〃	〃	385
330・3	富山県統計調査課	経済指標のかんどころ 昭和44年	富山県統計協会	〃	〃	192
330・4	隅谷三喜男	日本人の経済行動（上）	東洋経済新報社	〃	〃	209
330・4	同	同（下）	同	〃	〃	239
330・59	平和経済計画会議経済白書委員会	国民の経済白書 昭和44年	日本評論社	〃	A5	248
330・59	経済企画庁	経済白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	289
330・59	経済企画庁調査局	図説・経済白書 昭和44年版	至誠堂	〃	B6	181
330・59	経済企画庁	改訂 国民所得統計 昭和40年基準	大蔵省印刷局	〃	B5	415
330・59	同	世界経済白書 昭和44年版	同	昭45	A5	232
330・59	経済企画庁調査局	経済要覧 1970年版	同	〃	A6	332

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
330・59	経済企画庁調査局	国際経済要覧　1969年版	大蔵省印刷局	昭44	B6	218
330・59	日本エカフェ協会	アジア経済年報　1968年版	東洋経済新報社	〃	A5	327
330・59	日本銀行統計局	経済統計年報　1968年	日本銀行統計局	〃	B5	308
330・59	同	都道府県別経済統計　昭和44年版	同	〃	〃	79
330・59	岡田健一	外国経済統計年報　1968年版	同	〃	〃	238
330・59	世界経済・国際関係研究所	世界経済年報　1969年版	刀江書院	〃	A5	302
330・59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画　昭和44年度	大蔵省印刷局	〃	〃	296
330・8	隅谷三喜男	経済学全集　19　労働経済論	筑摩書房	〃	〃	258
331・19	日本開発銀行内地域経済研究会	地域経済統計分析	金融財政事情研究会	〃	A4小	213
331・843	総理府統計局	全国物価統計調査報告　第1巻　昭和42年	日本統計協会	〃	B5	246
331・86	産業計画会議	わが国の所得政策	経済往来社	〃	A5	269
333	通商産業省企業局	外資系企業の動向	大蔵省印刷局	〃	〃	74
333・1	経済企画庁調査局	景気予測統計季報　No.10	同	〃	B5	93
333・1	経済審議会総合部会	日本の経済計画	同	〃	A5	210
333・6	外務省経済局	世界経済の課題	同	〃	〃	426
333・6	小島清	太平洋経済圏と日本	国元書房	〃	〃	270
333・6	日本銀行統計局	日本経済を中心とする国際比較統計	日本銀行統計局	〃	B5	125
333・8	坂本二郎	低開発国理論の系譜	アジア経済研究所	〃	B6小	212
333・8	通商産業省貿易振興局	経済協力の現状と問題点（1969）	通商産業調査会	昭45	A5	507
335	日本銀行統計局	主要企業経営分析　昭和43年上期	日本銀行統計局	昭44	B5	174
335	同	規模別企業経営分析　昭和43年度	同	〃	〃	44
335	日本経済新聞社	会社年鑑　1969年版	日本経済新聞社	〃	〃	1,851
335	通商産業省企業局	わが国企業の経営分析　昭和43年度上期	大蔵省印刷局	〃	〃	170
335	同	同　同　下期	同	〃	〃	170
335・35	中小企業庁	中小企業白書・昭和43年版	同	〃	A5	372
335・35	中小企業庁金融課	中小企業信用補完制度詳解	実業公社中小企業出版局	〃	B6	230
335・35	中小企業庁	中小企業施策のあらまし　昭和44年版	中小企業調査協会	〃	A5	479
335・35	同	図でみる中小企業白書　昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	B6	119
335・35	国民金融公庫調査部	中小企業の統計要覧　昭和44年	金融財政事情研究会	〃	A6	352
335・35	加藤誠一	中小企業問題入門	有斐閣	同	B6	297
335・7	山本政一	公企業批判	ミネルヴァ書房	同	A5	204
337・83	経済企画庁国民生活局物価政策課	最近における物価安定政策	大蔵省印刷局	〃	〃	301
337・85	総理府統計局	消費者物価指数年報　昭和43年	日本統計協会	〃	B5	170
337・9	経済審議会景気調整政策に関する研究会	これからの景気調整政策　昭和44年6月	大蔵省印刷局	〃	A5	194
338・72	鶴岡寛	郵便貯金のはなし	金融財政事情研究会	〃	B6	308
338・93	荒木信義	円・ドル・金	毎日新聞社	〃	〃	203
338・93	日本経済新聞社	円切り上げ	日本経済新聞社	昭45	〃	266
338・93	牧野純夫	円・ドル・ポンド　—岩波新書—	岩波書店	昭44	A6	191

340　財　　政

340・3	自治省財政局指導課	地域開発関係財政制度要覧	第一法規出版KK	昭44	B5	468
340・59	大蔵省主計局調査課	財政統計　昭和44年度	大蔵省印刷局	〃	B5小	301

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
340・7	経済企画庁、経済研究所	財政制度モデルの研究	大蔵省印刷局	昭44	A5	186
341	大川政三	財政学講義	青林書院新社	〃	〃	290
343	小山貞	財政と国民所得の知識	第一法規出版KK	〃	〃	328
343・8	佐藤三郎	会計検査 第1号 昭和44年	全国会計職員協会	〃	〃	322
343・9	会計執務事典編纂会	改訂新版 官公庁会計事典	同	〃	〃	918
343・9	大蔵省主計局司計課	新版 官庁会計実務要覧	学陽書房	〃	B6	1,020
343・9	大沢実	官庁会計基本法逐条注釈（上）	全国会計職員協会	〃	A5	456
343・95	西川東海衛	講座 物品管理法	学陽書房	〃	〃	314
344	会計検査院	昭和43年度決算検査報告書	会計検査院		B5	170
344	松野賢吾	予算論	千倉書房	昭44	A5	289
344	小田村四郎	図説・日本の財政 昭和44年度版	東洋経済新報社	〃	B6	409
344	財政調査会	国の予算 昭和44年度	同友書房	〃	B5	918
344	同	補助金便覧 昭和44年度	計友協会	〃	〃	469
345・1	徴収事務研究会	国税・地方税徴収事務研究	帝国地方行政学会	昭45	A5	178
345・1	遠藤湘吉	税金 ―岩波新書―	岩波書店	〃	A6	181
345・1	布施常蔵	やさしい土地や家屋の税金のすべて	大蔵財務協会	昭44	A5	330
345・1	大蔵省主税局税制第三課	税法便覧 昭和44年版	税務研究会出版局	〃	〃	649
345・1	桜井四郎	改正された新土地課税、新しい不動産税務	週刊住宅新聞社	〃	B6	240
345・1	追水久正	新しい土地税制	税務研究会出版局	〃	A5	471
345・5	高島巌	相続・贈与税の実務	帝国地方行政学会	〃	〃	413
347	大蔵省理財局	国債統計年報 昭和43年度	大蔵省印刷局	〃	B5	195
349	自治省財政局指導課	財政分析	帝国地方行政学会	〃	A5	414
349	自治省	地方財政白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	533
349	自治省財政局指導課	都道府県財政指数表 昭和44年	自治省財政局指導課	〃	B5	341
349	自治省	地方財政統計年報 昭和42年度	自治省	〃	〃	629
349	自治省税務局	地方自治財政用語辞典〔税務編〕	帝国地方行政学会	〃	A5	312
349	自治省財政課	地方財政要覧 昭和44年	地方財務協会	〃	B5	241
349・3	地方財務協会	改正地方財政詳解 昭和44年	同	〃	A5	540
349・3	宮元義雄	新地方財務事務	第一法規出版KK	〃	〃	1,012
349・3	全国出納長会	地方財務管理講話 第3集	帝国地方行政学会	〃	〃	259
349・4	綾野芳一	府県市町村の契約実務提義	建設総合資料社	〃	A5	452
349・4	同	地方公共団体契約実務問答	帝国地方行政学会	〃	〃	271
349・4	地方財務編集局	地方財務問答集 昭和45年版	同	〃	B6	261
349・4	地方財務会計研究会	地方財務会計実務必携	全国加除法令出版KK	昭45	〃	800
349・4	藤井康長	契約の理論と実務	良書普及会	昭44	A6	269
349・4	地方財政統計研究会	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する調 昭和43年度	地方財政統計研究会	〃	A4	751
349・4	自治省財政局指導課	都道府県建設事業調 昭和43年度	自治省財政局指導課		B5	779
349・4	同	都道府県決算状況調 昭和43年度	同		〃	505
349・4	消防庁総務課	消防財政のしくみ	全国加除法令出版KK	昭45	A5	362
349・5	地方財務協会	改正地方税制詳解 昭和44年	地方財務協会	昭44	〃	514
349・5	自治省財政局交付税課	地方交付税制度解説（単位費用篇） 昭和44年度	同	〃	B5	558
349・5	自治省	地方交付税制度沿革史	同	〃	〃	579
349・5	自治省税務局	地方税関係通達実例集 昭和43年版	同	〃	A5	350

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
349・5	渡辺功	宅地開発税詳解 月刊「地方税」別冊	地方財務協会	昭44	A5	237
249・7	自治省財政局地方債課	地方債の手引 昭和44年度	同	〃	B6	661

350 統計

350・1	足利末男	社会統計学入門	三一書房	昭44	B6	313
350・1	森田優三	統計学入門	有斐閣	〃	〃	243
350・1	友安亮一	新しい統計グラフの作り方	第一法規出版KK	〃	B5	192
350・1	米沢治文	統計学の基礎知識	ダイヤモンド社	〃	B6	257
350・9	総理府統計局	国際統計要覧 1968年版	大蔵省印刷局	〃	A5	194
350・9	国際連合統計局	世界統計年鑑 1968年版	原書房	〃	B5	796
351	青森県企画部統計課	青森県統計年鑑 昭和42年	青森県企画部統計課	昭44	〃	336
351	国立国会図書館調査立法考査局	国会統計提要 昭和44年版	国立国会図書館調査立法考査局	昭44	B6	380
351	総理府統計局	日本の統計 1968年版	大蔵省印刷局	〃	A5	267
351	矢野恒太記念会	日本国勢図会 昭和44年	国勢社	〃	B6	559
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和40年 第5巻 その1 全国編	総理府統計局	〃	B5	333
358	同	同 その2 全国編	同	〃	〃	565

360 社会学・社会問題

360	金沢良雄	公害法ハンドブック	第一法規出版KK	昭44	A5加除式	
360	桝原勝美	公害対策	良書普及会	〃	A6	249
360	日本社会党公害追放運動本部	住民の公害白書	社会新報	〃	B6	329
360	総理府	公害白書 昭和44年	大蔵省印刷局	〃	A5	259
360	総理府青少年対策本部	青少年白書 昭和44年版	総理府	〃	〃	421
360	沢井裕	公害の私法的研究	一粒社	〃	〃	568
360	佐藤竺	公害対策 I	有斐閣	〃	〃	404
360	同	同 II	同	〃	〃	382
361	塩原勉	社会学の基礎知識	同	〃	〃	495
362・04	稲村隆一	日本農村社会史	日本農村社会史刊行会	〃	B5	408
364	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 昭和44年版	東洋経済新報社	〃	A5	451
364	佐藤進	社会保障の法大系（上）	勁草書房	〃	〃	229
365	経済企画庁	国民生活白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	437
365・3	総理府統計局	住宅統計調査報告 第3巻その2 青森県	総理府統計局	〃	B5	123
365・3	同	同 第3巻その3 岩手県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その4 宮城県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その5 秋田県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その6 山形県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その7 福島県	同	〃	〃	129
365・3	同	同 第3巻その8 茨城県	同	〃	〃	117
365・3	同	同 第3巻その9 栃木県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その10 群馬県	同	〃	〃	123

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
365・3	総理府統計局	住宅統計調査報告 第3巻その11 埼玉県	総理府統計局	昭44	B5	113
365・3	同	同 第3巻その12 千葉県	同	〃	〃	133
365・3	同	同 第3巻その13 東京都	同	昭45	〃	287
365・3	同	同 第3巻その14 神奈川県	同	昭44	〃	215
365・3	同	同 第3巻その15 新潟県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その16 富山県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その17 石川県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その18 福井県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その19 山梨県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その20 長野県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その21 岐阜県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その22 静岡県	同	〃	〃	137
365・3	同	同 第3巻その23 愛知県	同	〃	〃	217
365・3	同	同 第3巻その24 三重県	同	〃	〃	127
365・3	同	同 第3巻その25 滋賀県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その26 京都府	同	〃	〃	191
365・3	同	同 第3巻その27 大阪府	同	昭45	〃	239
365・3	同	同 第3巻その28 兵庫県	同	昭44	〃	205
365・3	同	同 第3巻その29 奈良県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その30 和歌山県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その31 鳥取県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その32 島根県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その33 岡山県	同	〃	〃	123
365・3	同	同 第3巻その34 広島県	同	〃	〃	131
365・3	同	同 第3巻その35 山口県	同	〃	〃	123
365・3	同	同 第3巻その36 徳島県	同	〃	〃	119
365・3	同	同 第3巻その37 香川県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その38 愛媛県	同	〃	〃	123
365・3	同	同 第3巻その39 高知県	同	〃	〃	119
365・3	同	同 第3巻その40 福岡県	同	〃	〃	191
365・3	同	同 第3巻その41 佐賀県	同	〃	〃	115
365・3	同	同 第3巻その42 長崎県	同	〃	〃	126
365・3	同	同 第3巻その43 熊本県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その44 大分県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その45 宮崎県	同	〃	〃	117
365・3	同	同 第3巻その46 鹿児島県	同	〃	〃	121
365,3	早川和男	住宅問題入門	有斐閣	昭43	B6	362
365・3	金沢良雄	住宅問題講座 2 住宅関係法 I	同	昭44	A5	429
365・3	同	同 4 住宅経済	同	〃	〃	389
365・3	同	同 7 住宅環境	同	〃	〃	420
365・3	西山卯三	同 8 土地問題	同	昭43	〃	486
365・4	経済企画庁調査局	消費と貯蓄の動向 昭和44年版	大蔵省印刷局	昭44	〃	189
365・4	同	独身勤労者の消費生活 昭和44年	同	〃	〃	78
365・6	美濃順三	生活未来学	ダイヤモンド社	〃	B6	265
365・6	安積得也	国民生活の未来像	大蔵省印刷局	昭42	A5	71
366・059	総理府統計局	就業構造基本調査報告 昭和43年 その1 北海道～愛知県	総理府統計局	昭44	B5	431

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
366・059	総理府統計局	就業構造基本調査報告 昭和43年 その2 三重県～鹿児島県	総理府統計局	昭44	B5	431
366・059	同	同 その3 13地域、7大都市、4大都市圏	同	〃	〃	439
366・059	同	同 全国編	同	〃	〃	377
366・059	労働省労政局	図説・労働白書 昭和44年版	至誠堂	〃	B6	158
366・059	労働省	労働白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	A5	116
366・059	労働省労働統計調査部	労働統計要覧 1970年版	同	〃	B6	233
366・08	田沢準一郎	日本労働図説	東洋経済新報社	〃	〃	174
366・2	日本労働省、米国労働省	日米両国の雇用政策 昭和43年	大蔵省印刷局	〃	B5	169
366・4	経済企画庁経済研究所	賃金変動要因の研究	同	〃	A5	202
366・42	日本生産性本部賃金決定機構委員会	賃金白書 昭和44年版	日本生産性本部労働資料センター	〃	〃	363
366・42	労働大臣官房労働統計調査部	建設・輸送関係業の賃金実態 昭和44年	大蔵省印刷局	〃	B5小	185
366・5	日本生産性本部労使協議制委員会	労使関係白書 昭和44年版	日本生産性本部	〃	A5	200
366・66	和田良一	労働争議とその対策	日本経営団体連盟弘報部	〃	B6	169
369	厚生統計協会	国民の福祉の動向 昭和44年	厚生統計協会	〃	B5	180
369・42	東京保育問題連絡会	働く婦人と保育所	労働旬報社	〃	B6	390
369・49	全日本特殊教育研究連盟	精神薄弱者問題白書 昭和44年	日本文化科学社	〃	A5	338

370 教育

370・4	教育科学研究会	戦後教育の森への証言	毎日新聞社	昭44	B6	322
370・59	文部省大臣官房調査課	父兄が支出した教育費 昭和42年度	文部省	〃	B5	95
370・59	文部省	外国における体育・スポーツの現状	同	昭43	〃	325
370・59	文部省大臣官房統計課	文部統計要覧 昭和44年版	同	昭44	B6小	142
370・59	文部省大臣官房調査課	高等学校卒業者の進路状況に関する調査報告書	同	〃	B5	126
370・59	文部省	文部省第95年報 昭和42年度	同	〃	〃	393
373・2	文部省地方課法令研究会	全訂新版 解説 教育関係行政政実例集	学陽書房	〃	A5	497
373・2	文部省	第60～61回国会で成立した文部省関係法律の解説	文部省	〃	B6	148
373・2	文部省助成課公立文教施設法令研究会	文教施設災害実務必携	第一法規出版KK	〃	A5	410
373・2	高橋恒三	改訂 教師の権利と義務	同	〃	〃	468
373・4	文部省	国と地方の文教予算 昭和44年度	文部省	〃	B6小	415
375・9	大槻健	教科書黒書	労働旬報社	〃	A5	542
377	文部省大学学術局大学課	全国大学一覧 昭和44年度	文教協会	〃	B5	258
377・11	野村平爾	大学政策・大学問題—その資料と解説—	労働旬報社	〃	A5	844
377・11	同	政府・自民党の大学政策	同	〃	B6	333
377・12	有倉遼吉	大学法逐条批判	日本評論社	〃	〃	225
377・96	井上正治	対決のなかの学問	読売新聞社	〃	〃	293
377・96	毎日新聞社	安保と全学連	毎日新聞社	〃	〃	254

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
377・96	毎日新聞社	スチューデント・パワー	毎日新聞社	昭44	B6	236
377・96	園田隆也	東大医学部	徳間書店	〃	〃	275
379・16	文部省社会教育局	婦人教育の現状 昭和43年度	文部省社会教育局	〃	B5	187
379・16	同	海外婦人教育視察報告書 1968年	同	〃	A5	220
379・16	同	家庭教育に関する施策の現状昭和43年度	同	〃	B5	165
379・3	同	諸外国の青少年教育 第4集	文部省	〃	〃	48
379・9	同	現代における家庭教育の諸問題	同	〃	A5	212

380 風俗習慣・民俗学

380・3	文化庁文化財保護部	日本民俗資料事典	第一法規出版KK	昭44	B5	411

390 国防・国事

391	パイク・ダグラス	ベトコン —その組織と戦術—	鹿島研究所出版会	昭43	B6	317
396	毎日新聞社	国民と自衛隊	毎日新聞社	昭44	A6	225

400 自然科学

403・3	押田勇雄	新版 単位の辞典	ラテイス	昭44	B6	677
405・9	科学技術庁	科学技術庁年報 13	大蔵省印刷局	〃	B5	316
405・9	科学技術庁計画局	科学技術要覧 昭和44年版	同	〃	A6	225
451	和達清夫	増補 気象の事典	東京堂出版	昭42	A5	642
452	白井祥平	海中への旅	創元社	昭44	B6	203
452	宇田道隆	海 —岩波新書—	岩波書店	〃	A6	242
481・72	益田一	日本の海洋動物	学習研究社	〃	B5	198
498	厚生省大臣官房統計調査部	社会医療調査報告 昭和42年度	厚生統計協会	〃	〃	498
498	厚生統計協会	国民衛生の動向 昭和44年	同	〃	〃	280
498・1	厚生省	厚生白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	A5	467
498・55	厚生省環境衛生局	知つておきたい食品衛生	同	昭45	B6	293

500 工学・技術

503・6	水資源開発公団	水資源開発便覧 昭和44年	日本工業用水協会	昭44	A5	520
505・9	水利科学研究所	水経済年報 1970年版	水利科学研究所	〃	〃	454
507・24	光石士郎	実用新案法詳説	帝国地方行政学会	昭45	〃	396
507・25	同	意匠法詳説	同	昭44	〃	415
510・3	土木用語辞典編集委員会	図解 土木用語辞典	日刊工業新聞社	〃	B6小	658

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
510・9	建設省計画局調査統計課	建設工事施工統計調査報告　第13号	政府資料調査会	昭44	B5	218
510・91	建設省計画局建設業課	公衆災害防止の手びき	大成出版社	〃	B6	259
510・91	同	建設工事騒音規制の手びき	同	〃	〃	274
514	道路法令研究会	道路管理の手引	帝国地方行政学会	〃	A5	238
514	道路総覧刊行会	道路総覧　昭和45年版	道路総覧刊行会	〃	〃	1,075
514	建設省道路局	道路統計年報　1969	建設省広報協議会	〃	A4	196
517・07	通商産業省化学工業局	砂利採取法の解説	通商産業調査会	〃	B6	526
517・7	日本ダム協会	ダム総覧　1969	日本ダム協会	〃	B5	728
519	公害問題研究会	水質汚濁問題とその対策	績文堂	〃	〃	429
519	運輸省海水油濁防止法研究会	海水油濁防止法の解説	成山堂書店	昭45	A5	159
519・54	清掃事業近代化研究委員会	経済社会の変貌と清掃事業	日本都市センター	昭44	B5	340
519・55	厚生省環境衛生局公害部	大気汚染防止法の解説	新日本法規出版KK	〃	A5	397
519・56	同	騒音規制法の解説	同	〃	〃	322
519・9	建設省	建設白書　昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	368
520・3	建設省計画局調査統計課	建築統計年報　昭和43年度版	政府資料調査会	〃	B5	221
520・92	建設省住宅局建築指導課長	建築士法の解説	全国加除法令出版KK	〃	B6	463
539	原子力委員会	原子力年報　昭和43年度	原子力委員会	〃	A5	205
540・9	通商産業省公益事業局公益事業調査課	電気事業の現状　昭和44年版	日本電気協会	〃	〃	274
540・93	通商産業省公益事業局	電力需給の概要　昭和44年度	中和印刷KK出版部	〃	〃	340
550・92	運輸省海事法規研究会	海事法規の解説	成山堂書店	〃	〃	251
558・8	海上保安庁	海上保安白書　昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	140
560・5	通商産業大臣官房調査統計部	鉱工業指数年報　昭和44年版	通商産業調査会	〃	B5	175
567	同	石炭・コークス統計年報　昭和43年度	同	〃	〃	255
568	同	石油統計年報　昭和43年	同	〃	〃	231
588	科学技術庁資源調査会	食品添加物の現状と問題点	大蔵省印刷局	〃	〃	142

600 産　　業

601	地方調査機関全国協議会	地域と産業	新評論	昭44	A5	592
601	エコノミスト	都市時代の都市産業	毎日新聞社	〃	B6	251
601	今井幸彦	日本の過疎地帯	岩波書店	昭43	A6	200
601	日高孝次	海洋開発の基礎	ラテイス	昭44	A5	307
601	公正取引委員会事務局経済部	日本の産業集中　昭和38～41年	東洋経済新報社	〃	〃	299
601	国立国会図書館	シベリア開発と人口動態	国立国会図書館	〃	〃	73
601	経済企画庁	新全国総合開発計画	大蔵省印刷局	〃	B5小	79

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
601	経済企画庁調査局	地域経済要覧　1969年版	経済企画協会	昭44	B 6	342
601	科学技術庁	海洋開発のため科学技術に関する開発計画について	大蔵省印刷局	〃	A 5	62
601	経済企画庁総合開発局	改訂版　新産業都市等の現状	同	〃	〃	145
601	国土総合開発研究協会	国土総合開発総覧　昭和44、45年	国土総合開発研究協会	〃	B 5	591
601	宮崎仁	新全国総合開発計画の解説	日本経済新聞社	〃	B 6	284
603	農林省農林経済局統計調査部	農林水産統計調査用語集	農林統計協会	〃	〃	277
605	農林省札幌統計調査事務所	北海道農林水産統計年報　昭和43～44年	農林省札幌統計調査事務所	〃	B 5	203
605・9	農林省農林経済局統計調査部	ポケツト　農林水産統計　昭和44年版	農林統計協会	〃	B 6	385
605・9	通商産業大臣官房調査統計部	通商産業統計要覧　昭和43年	通商産業調査会	〃	B 4	326
610	国際連合食糧農業機関	世界農業白書　1968年	国際食糧農業協会	〃	A 5	357
610	農林省農林経済局統計調査部	地域農業の分析　1968年版	農林統計協会	〃	B 5	161
610	農林統計協会	農業年次報告　昭和43年版	同	〃	A 5	310
610	農林省農林経済局統計調査部	地域農業の動向　1968年版	同	〃	B 5	329
610	山路健	図説・日本農業のすべて	家の光協会	〃	B 6	229
610・3	日本甜菜製糖社史編集委員会	日本甜菜製糖40年史	日本甜菜製糖KK	昭36	A 4	405
610・4	岩片磯雄	日本農業を語る	富民協会出版部	昭43	B 6	330
610・59	アジア経済研究所	日本農業100年	農林統計協会	昭44	A 4	248
610・59	農林省農林経済局統計調査部	作物統計　昭和43年産	同	〃	B 5	523
610・59	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑　1970年	家の光協会	〃	〃	567
610・59	農林省農林経済局統計調査部	耕地総合統計　昭和32～43年	農林統計協会	〃	〃	377
610・59	同	農業調査結果報告書　昭和42年度	同	〃	〃	341
611・1	農政ジヤーナリストの会	スタートする総合農政	同	〃	B 6	216
611・32	美土路達雄	米、その需給と管理制度	現代企画社	〃	〃	387
611・5	農林省農林経済局金融課	農林金融の動向　昭和43年版	農林統計協会	〃	A 5	314
611・5	同	農林漁業制度金融の手引	同	〃	〃	221
611・7	西村甲一	日本農業における個別経営と共同化	同	〃	〃	374
611・85	農林省農林経済局統計調査部	農業所得統計　昭和42年	同	昭43	B 5	333
612・3	第1回自然条件劣悪地域農業事情調査団	西ヨーロッパの農村	農業事情調査団	昭44	A 5	219
650	農林統計協会	林業年次報告　昭和43年度	農林統計協会	〃	〃	338
650	農林省農林経済局統計調査部	木材需給報告書　昭和43年	木材資源利用合理化推進本部	〃	B 5	233
650・59	林野庁	国有林野事業統計書　昭和43年　第21次	林野庁	〃	〃	354
650・59	同	日本林業年鑑　1969年版	林野弘済会	昭43	〃	788
650・59	林野弘済会	林業統計要覧　昭和44年	同	昭44	B 6	242
660	農林統計協会	漁業年次報告　昭和43年度	農林統計協会	〃	A 5	301
660	水産年鑑編集委員会	水産年鑑　1969年版	水産社	〃	B 5	583
960・3	末広恭雄	水産ハンドブック	東洋経済印刷KK	〃	B 6	725

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
660・8	吉良哲明	原色 日本貝類図鑑 増補改訂版	保育社	昭44	A5	240
660・8	蒲原稔治	原色 日本魚類図鑑 改訂版	同	昭43	〃	157
660・8	同	続・原色 日本魚類図鑑	同	〃	〃	168
660・8	波部忠重	続・原色 日本貝類図鑑	同	昭42	〃	312
660・8	宮地伝三郎	原色 日本淡水魚類図鑑 改訂版	同	昭43	〃	275
660・8	瀬川宗吉	原色 日本海藻図鑑	同	昭40	〃	282
660・8	稲村桂吾	水産学全集 5 漁船論	恒星社厚生閣	昭43	〃	328
660・8	谷川英一	同 6 増補 水産加工学	同	昭44	〃	374
660・8	長岡順吉	同 7 増補改訂 冷凍冷蔵学	同	昭43	〃	458
660・8	谷田専治	同 8 水産動物学	同	昭44	〃	254
660・8	松原喜代松	同 9 魚類学（上）	同	昭43	〃	342
660・8	殖田三郎	同 10 水産植物学	同	昭42	〃	643
660・8	小久保清治	同 11 海洋生物学	同	昭43	〃	394
660・8	久保伊津男	同 14 水産資源各論	同	昭41	〃	396
660・8	新田忠雄	同 15 水質保護論	同	〃	〃	255
690・8	宇田道隆	同 16 海洋漁場学	同	昭44	〃	347
660・8	岡本清造	同 18 水産経済学	同	昭43	〃	296
660・8	松原喜代松	同 19 魚類学（下）	同	昭44	〃	958
660・8	伊豆川浅吉	同 20 水産経営学	同	昭41	〃	404
660・8	久保伊津男	同 24 続・水産資源各論	同	〃	〃	273
660・8	谷川英一	同 25 水産学通論	同	〃	〃	306
661	新川伝助	水産経済研究	同	昭43	〃	314
663・3	大島泰雄	浅海養殖60種	大成出版社	昭40	〃	418
663・7	吉田裕	貝類種苗学	北隆館	〃	〃	221
665・5	宮本秀明	漁具漁法学（網・漁具編）	金原出版KK	昭44	〃	271
670・59	通商産業大臣官房調査統計部	第2回商業実態基本調査報告書 卸売業編（その1）	通商産業調査会	〃	A4	625
670・59	同	同 同（その2）	同	〃	〃	577
670・59	同	同 小売業編（その1）	同	〃	〃	548
670・59	同	同 同（その2）	同	〃	〃	851
670・59	同	商業統計表 昭和41年第1巻（産業編）	大蔵省印刷局	〃	〃	695
670・59	同	同 昭和41年第2巻（産業編）	同	〃	〃	653
670・59	同	同 昭和41年第3巻（品目編）	同	〃	〃	848
675・2	通商産業大臣官房調査課	流通近代化政策の展開	通商産業研究社	〃	A5	182
678	日本関税協会	貿易年鑑 1969年	日本関税協会	〃	〃	443
678	日本貿易振興会	輸出農林水産物の現状と展望昭和44年版	日本貿易振興会	〃	〃	274
678	同	輸入農林水産物の現況 昭和44年版	同	〃	〃	342
678	通商産業省	通商白書 各論 1969年	通商産業調査会	〃	〃	866
678	同	同 総論 1969年	同	〃	〃	467
680	運輸省	運輸白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	559
680	運輸省大臣官房統計調査部	運輸経済図説 昭和44年版	同	〃	B6	123
680・59	運輸省大臣官房都市交通課	都市交通年報 昭和42年度	政府資料調査会	〃	B5	217
681・2	警察庁交通局	安全運転管理六法	東京法令出版KK	〃	A5加除式	
681・3	総理府	陸上における交通事故 昭和44年版	大蔵省印刷局	昭45	〃	287
683	岡庭博	新訂 海運の概要	成山堂書店	昭44	〃	234
683	運輸省	海運白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	〃	〃	188

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
688	内閣総理大臣官房審議室	観光白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	昭44	A5	200
688	岡庭博	観光論概要	法律文化社	〃	〃	314
688	総理府審議室	観光要覧 昭和44年版	日本観光協会	〃	〃	466
693	郵政省郵務局	郵便用語事典	帝国地方行政学会	〃	B6	328

700 芸術

701・9	文化庁	文化財保護委員会年報 昭和42、43年度	文化庁	昭44	B5	205
708	毎日新聞社「国宝」委員会事務局	原色版 国宝 (3) 平安 I	毎日新聞社	〃	B4	165
708	同	同 (6) 平安 IV	同	昭43	〃	162
708	同	同 (7) 鎌倉 I	同	昭42	〃	165
708	同	同 (9) 鎌倉 III	同	昭44	〃	159
708	同	同 (10) 鎌介 IV	同	昭43	〃	182
708	同	同 (11) 南北朝、室町	同	昭44	〃	168
708	同	同 (12) 桃山、江戸、明治	同	〃	〃	178
709	文化財保護委員会	全国遺跡地図（北海道）	文化財保護委員会	昭43	30×42	64
709・2	永富家編集委員会	永富家住宅普請帳	鹿島研究所出版会	昭44	A5	267

800 語学

813	文化庁文化部国語課	常用 国語表記辞典	第一法規出版KK	昭44	B6	457
813・1	新村出	広辞苑 第二版	岩波書店	〃	A5	2,448
813・7	自由国民社	現代用語の基礎知識 1970	自由国民社	昭45	〃	1,624
816・7	寺川喜四男	話し方事典 式辞とあいさつ	光文書院	〃	B6	686
833	中島文雄	岩波 英和大辞典	岩波書店	〃	A5	2,124
837・8	竹村健一	海外旅行の英会話	講談社	昭44	A6大	196